

婦人労働資料 No. 121

婦人労働の実情

—昭和44年—

労働省婦人少年局

は し が き

この冊子は、政府の発表した統計資料から昭和44年における婦人労働に関するものを取りまとめ、簡単な解説を付したものである。

第1回の「婦人労働の実情」(昭和27年)を公刊して以来、今回はその18回目にあたるが、この間のめざましい経済成長と社会全般の大きな変化に伴って、婦人労働者の数は年々増加し、42年以降1千万人をこえ、全労働者の33%を占めるに至っている。

このような婦人労働者の増加は経済の高度成長に伴う雇用機会の増大や、若年労働力、技能労働力の不足等による新たな労働力の需要にも起因するが、一方、家庭生活の合理化、消費生活水準の上昇など、婦人が結婚後も外に出て働くことを促進する要因が生じたことによることも見逃せない。加えて最近の婦人の教育水準の上昇、社会参加への意欲の高まり等が婦人の生活と職業をつよく結びつけ、職場進出を志向する傾向を強めてきたといえよう。

一方、近代産業を中心とする求人増加や、人口年令構造の変化は今後わが国労働力不足の本格化へのきざしをみせており、この中にあって婦人によせられる期待は非常に高まりつつある。

この冊子を作成するにあたっては、総理府労働力調査、労働省毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、文部省学校基本調査などを用いた。婦人労働に関心をもたれる方々の参考になれば幸いである。

昭和45年8月

労働省 婦人少年局長

使 用 上 の 注 意

「婦人の就業」の部において使用した労働力調査（総理府）
の統計数字について

労働力調査では昭和42年9月から11月にかけて調査方法が一部改正されたため、一部結果数字に時系列上の変化が現われ、調査改正前の結果数字と改正後の結果数字とを直接比較することが必ずしも妥当であるとはいえなくなった。そのため時系列比較をする場合のために42年以前の既発表数字を43年の数字にあわせて補正した時系列接続用数字が出された。

本冊子とはとくにことわらないかぎり、時系列比較においてこの接続用数字を使用した。

なお、時系列接続用数字が出されていないものについては、昭和42年について「42年（旧）」と「42年（新）」の2種類の数字を掲載したが、調査内容改正前の系列に接続するものが「42年（旧）」であり、改正後の系列に接続するものが「42年（新）」である。

また、既発表^{注1)}の「42年（旧）」および「42年（新）」の結果数字は暫定補正数字であったため、この統計表^{注2)}に掲載した「42年（旧）」および「42年（新）」の数字とは一致しない。

注1) 総理府「労働力調査報告昭和42年年平均分」によるもの。

注2) 総理府「労働力調査報告—昭和44年年報」によるもの。

目 次

は し が き

I 婦人労働の概観	1
II 婦人の就業	4
1 労働力人口	4
2 就業者	7
3 雇用者	12
(1) 雇用者数、雇用率	12
(2) 平均年令、平均勤続年数	14
(3) 産業別、職業別にみた女子雇用者	15
(4) 規模別にみた女子雇用者	19
(5) 雇用形態別にみた女子雇用者	20
(6) 配偶関係別にみた女子雇用者	21
(7) 短時間就労女子雇用者	24
4 労働市場	29
(1) 一般労働者の需給状況	29
(2) 新規卒卒者の需給状況	31
5 労働異動	36
(1) 入・離職者の概況	36
(2) 産業別入・離職状況	40
(3) 職業別入・離職状況	43
(4) 入職経路	46
(5) 離職理由	46
6 失業者	47

Ⅲ 婦人の労働条件	
1 賃 金	49
(1) 賃 金 水 準	49
実 質 賃 金	50
産業別にみた女子の賃金	50
規模別にみた女子の賃金	54
年齢階級別にみた女子の賃金	55
職種別にみた女子の賃金	58
(2) 新規学卒者の初任給	59
(3) 中途採用者の初任給	61
(4) 男女賃金格差	62
(5) パートタイム労働者の賃金	65
2 労働時間と労働日数	67
Ⅳ 婦人の労働保護と福祉	70
1 保 護 法 規	70
(1) 労働基準法に定められている婦人の保護	70
(2) 健康保険法に定められている母性給付	71
2 母 性 保 護	72
(1) 母性保護規定の実施状況	72
(2) 社会保険による母性給付	77
3 労 働 衛 生	79
4 労 働 災 害	79
5 福 祉 施 設	81
Ⅴ 婦人の職業訓練	83
Ⅵ 労働組合の中の婦人	86

図 表

(労働力人口)

表 1	15才以上人口，労働力人口，非労働力人口の推移	4
表 2	年令階級別労働力人口および構成比の推移	5
表 3	年令階級別女子労働力率の推移	6
表 4	おもな活動状態別非労働力人口および構成比の推移	7

(就 業 者)

表 5	従業上の地位別就業者数の推移	7
表 6	農・非農，従業上の地位別女子就業者数の推移	8
図 7	産業別就業者数	9
図 8	産業別就業者の構成比の推移	9
表 9	第 1 次，2 次，3 次産業別就業者数および構成比の推移	10
図 10	職業別就業者数	11

(雇 用 者)

表 11	雇用者数の推移	12
表 12	年令階級別女子雇用者数，構成比の推移	13
表 13	年令階級別女子雇用率の推移	13
表 14	平均年令，平均勤続年数の推移	14
表 15	規模別にみた女子労働者の平均年令，平均勤続年数の推移	14
表 16	産業別女子雇用者数の推移	15
図 17	女子雇用者の産業別構成比の推移	16
図 18	産業別雇用者総数中に占める女子の比率の推移	17
表 19	職業別女子雇用者数の推移	18
図 20	職業別雇用者の構成比	18
図 21	職業別雇用者総数中に占める女子の比率	19
表 22	規模別女子雇用者構成比の推移	19

表23	雇用形態別雇用者構成比の推移	20
表24	雇用形態、年令階級別女子雇用者数の推移	20
表25	配偶関係別女子雇用者数、構成比、対前年増減率の推移	21
表26	配偶関係別女子雇用率の推移	22
表27	年令階級、配偶関係別女子雇用者数の推移	23
表28	雇用形態別にみた配偶関係別女子雇用者数の推移	23
表29	規模別にみた配偶関係別女子雇用者数の推移	24
表30	短時間就労雇用者数の推移	24
表31	短時間就業女子入職者の年令階級別構成	25
表32	年令階級、規模別、短時間就業女子入職者の構成比	26

(女子無業者の就業希望)

図33	女子無業者の希望する仕事の種類別構成比	26
表34	短時間勤務を希望する女子無業者の年令階級別構成比	27
表35	短時間勤務を希望する女子無業者の希望する仕事の種類別および短時間勤務を希望する理由別構成比	27
表36	短時間勤務を希望する有配偶女子無業者の就業経験の有無、年令階級別構成比	28
図37	短時間勤務を希望する有配偶女子無業者の希望する仕事の種類別構成比	28

(労働市場)

表38	女子年令階級別月間有効求職者数および月間有効求人数の推移	29
表39	女子年令階級別求人倍率の推移	30
表40	女子年令階級別就職率の推移	31
表41	女子年令階級別充足率の推移	31
表42	中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移	32
表43	新規学卒就職者の学歴別構成比の推移	32
表44	中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	33
表45	事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況	34

(労働異動)

表46	入・離職率および入職超過率の推移	35
-----	------------------	----

図47	女子入職者の年令階級別構成比の推移	36
図48	女子離職者の年令階級別構成比の推移	36
図49	女子入職者の学歴別構成比の推移	37
図50	女子入職者の職歴別構成比の推移	38
表51	就業形態別入職者の構成比	39
表52	就業形態、年令階級別女子入職者数および構成比	39
表53	産業別入職者数、構成比および対前年増減数	40
表54	産業別離職者数、構成比および対前年増減数	41
表55	職業別入職者数、構成比および対前年増減数	41
図56	職業別入職者構成比の推移(新規学卒者)	42
図57	職業別入職者構成比の推移(一般未就業者)	43
図58	職業別入職者構成比の推移(転職者)	44
表59	職業別離職者数、構成比および対前年増減数	45
表60	入職経路別入職者の構成比	46
表61	離職者の離職理由別構成比	47
(失業者)		
表62	完全失業者の推移	48
(賃金)		
表63	1人平均月間給与総額の推移	49
表64	定期給与額および特別給与額の推移	50
表65	名目賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移	51
表66	産業別現金給与総額および対前年増加率	52
表67	製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額	53
図68	規模別、賃金階級別女子労働者構成比	54
図69	年令階級別1人平均月間給与額の男女比較	56
表70	男女別にみた年令間賃金格差の推移	56
表71	年令階級別、賃金階級別女子労働者構成比	57
図72	企業規模別、年令階級別女子1人平均月間給与額	57
表73	職種別女子現金給与額、平均年令、平均勤続年数および労働時間数	58

表74	学卒者の初任給および対前年増加率	59
表75	学歴別にみた学卒者の初任給規模別格差	60
表76	学歴別にみた学卒者の初任給男女格差の推移	61
図77	中途採用者の初任給	62
表78	男女賃金格差の推移	63
表79	産業別男女賃金格差の推移	64
表80	年令階級別1人平均月間給与額の男女格差の推移	65
表81	パートタイム労働者の1時間当たりきまって支給する現金給与額	66
表82	パートタイム労働者の賃金階級別構成比	66

(労働時間と労働日数)

表83	1人平均月間実労働時間および出勤日数の推移	67
表84	労働時間および出勤日数の男女格差	67
表85	産業別にみた女子の労働時間	68
図86	規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数	69

(母性保護)

表87	産業別、規模別にみた1人平均産前休業日数の推移	73
表88	産業別、規模別にみた1人平均産後休業日数の推移	73
表89	産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移	74
表90	退職時期別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移	75
表91	産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合	76
表92	産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合の推移	76
表93	産業別、規模別にみた生理休暇請求状況	77
表94	健康保険等による母性給付年間決定件数	78
表95	健康保険等による1件平均母性給付金額	78
表96	健康保険女子被保険者千人当り分娩費給付件数の推移	78

(労働衛生)

表97	罹病率の推移	79
表98	産業別女子罹病率	80

(労働災害)

表99 産業別労働死傷災害発生状況	81
(福祉施設)	
表100 働く婦人の家設置一覧	82
(婦人の職業訓練)	
表101 家事サービス職業訓練所設置一覧	85
(労働組合の中の婦人)	
表102 労働組員数および推定組織率の推移	86
表103 産業別、男女別労働組合推定組織率	87
表104 産業別単位労働組合数、組員数および女子組員の構成	88
(付 表)	
表 1 男女別、15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移	1
表 2 年令階級別女子15才以上人口、労働力人口の推移	2
表 3 年令階級別女子労働力率の推移	3
表 4 配偶関係別女子労働力率の推移	3
表 5 男女別、従業上の地位別就業者数の推移	4
表 6 男女別、年令階級別将来人口	5
表 7 男女別、年令階級別将来人口の構成比	6
表 8 男女別、年令階級別労働力人口および労働力率の見通し	7
表 9 女子雇用者の年令階級別構成比の推移	8
表10 年令階級別女子雇用率の推移	8
表11 配偶関係別女子雇用者数の推移	8
表12 配偶関係別女子雇用率の推移	8
表13 男女別、年令階級別、職歴別入職者数の推移	9
表14 産業別女子入職者数の推移	10
表15 パートタイム労働者雇用事業所の割合	11
表16 産業、企業規模、女子パートタイム労働者の平均月間実労働日数、 平均1日当り実労働時間数、平均1時間当りきまって支給する現 金給与額および推計女子パートタイム労働者数	11
表17 労働者の種類別にみたパートタイム労働者数および構成比	12

表18	企業規模、労働者の種類および平均1時間当りきまって支給する 現金給与額階級別女子パートタイム労働者の構成比……………	13
表19	新規中学・高校卒業者の産業別求人数および就職件数……………	14
表20	進路別中学・高校卒業者数および構成比の推移……………	16
表21	男女別進学率の推移……………	18
表22	年令階級別、就業希望の有無別女子無業者数の推移……………	18
表23	年令階級別、就業理由別女子無業者の就業希望者数の推移……………	19
表24	各国における総人口および労働力人口……………	20
表25	各国における女子労働力人口の年令階級別構成比……………	20
表26	各国における年令階級別女子労働力率……………	21
表27	各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比……………	21
表28	各国における従業上の地位別女子就業者の構成比……………	22
表29	各国における産業別雇用者数……………	23
表30	各国における男女賃金格差の推移……………	24

I 婦人労働の概観

昭和44年の女子15才以上人口は4,007万人で、このうち労働力人口はその半数の2,007万人であった。

前年とくらべると、15才以上人口で53万人、労働力人口で4万人それぞれ増加しているが、40年以降でみると増加の幅は、15才以上人口では40年を、労働力人口では41年をピークにともに低下しており、44年には最低となっている。とりわけ43年、44年の労働力人口の伸びは急テンポに低下しており、44年の対前年増加率は0.2%であった。この結果、労働力率は50.1%（前年50.7%）に低下した。

女子就業者数は1,986万人で前年とくらべて6万人増加（増加率0.3%）しているが、対前年増加数は42年以降年々低下している。とくに43年、44年の低下のテンポは急速で、41年の44万人増、42年の41万人増にくらべて17万人増、6万人増となっている。

女子就業者数を産業部門別にみると、第1次産業に482万人（全体の24.3%）、第2次産業に556万人（28.0%）、第3次産業に946万人（47.6%）となっている。最近5年間の推移をみると第1次産業は年々減少、第2次、第3次産業はいずれも増加しているが、44年においては第2次産業の伸びがとくに目だっている。

44年3月の女子無業者（1,899万人）のうち就労希望者は22.9%（434万人）であるが、このうち「雇用者になりたい」者が56.0%で、その約半数（就労希望者の28.3%）が「短時間勤務」（勤務時間が1日6時間以下、または1日6時間をこえても1週34時間以下の仕事）を希望している。また32.7%は「内職」を希望している。

女子雇用者数は1,048万人で前年より16万人増加（増加率1.6%）しているが、増加幅の動きを最近5年間でみると、41年の対前年56万人増（増加率6.1%）をピークに年々低下しており、44年には増加数、増加率ともに最低となっている。

これを年齢階級別にみると15～19才層は前年にくらべて大きく減少、20～24才層は大きく増加、25～29才層は微増、30～39才層は全く増加せず、40才以上層は増加となっており、30才代の伸びなやみが44年の1つの特徴といえよう。

女子の雇用率（15才以上人口中に占める雇用者の割合）は26.2%で前年とはほぼ同水準である。年齢階級別にみると、20～24才層がもっとも高く58.4%を示し、かつ年々上昇をつづけており、25～29才層は26.3%で前年よりやや低下し、30～39才層は22.6%で前年と保合い、40～54才層は25.4%で年々上昇をつづけている。

女子雇用者の平均年齢は29.5才、平均勤続年数は4.3年で前年とくらべると、平均年齢は若干上昇、平均勤続年数は横ばいとなっている。

女子雇用者の対前年増加幅の大きかった産業は製造業で、その伸びは44年における非農林業女子雇用者の増加総数（19万人）の95%（18万人）を占めている。

職業別では、技能工生産工程従事者の伸びがもっとも大きく、ついで事務従事者となっている。

規模別に非農林業女子雇用者をみると500人以上規模、30～99人規模が前年にくらべ伸びており、30人以下規模は横ばい、100～499人規模では低下している。

雇用形態別にみると、常用雇用の割合が前年より若干低下し、臨時・日雇の割合が上昇している。

非農林業女子雇用者中、既婚者の占める割合が50.5%となり、既婚者が

未婚者の割合を上回った。また、43年まで年々増加をみせていた未婚雇
用者の絶対数が44年において、はじめて前年より減少した。

女子常用労働者の1人平均月間給与総額は、36,838円、対前年増加率は
16.7%で前年に引きつづき上昇している。また、賃金増加率は男子を上
回り、その結果男子の賃金を100とすると女子の賃金は48.5（前年48.1）
となった。最近、5年間の推移でみると、対前年増加率は44年が最高であ
り、男女間の賃金格差は最小となった。

新規学卒女子の初任給は、中卒20,548円、高卒23,630円、短大卒24,708
円、大学卒29,194円で対前年増加率は中学卒がもっとも高く（16.2%）つ
いで高校卒（15.8%）、大学卒（10.5%）となっており、短大卒（9.0%）
がもっとも低い。

女子の1人平均月間実労働時間数は176.2時間、出勤日数は22.6日で前
年にくらべるといずれも減少している。

女子の労働組合員数は310万人（対前年増加率4.2%）で、組合員総数中
に占める割合は27.8%である。また、女子の推定組織率（雇用者総数中に
占める組合員の割合）は29.2%で前年（28.2%）より上昇した。

Ⅱ 婦 人 の 就 業

1 労働力人口

昭和44年の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女子4,007万人、男子3,775万人で女子が232万人多い。

労働力人口は女子2,007万人、男子3,091万人で全労働力人口中に占める女子の割合は39.4%である。前年にくらべると女子労働力人口は4万人（対前年増加率0.2%）男子は33万人（対前年増加率1.1%）それぞれ増加

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
総数	昭和40年	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	41	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
	42	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	43	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
	44	7,782	5,098	2,675	65.5	100.0
女	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	41	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
	42	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	43	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
	44	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4
男	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	41	3,602	2,942	658	81.7	60.2
	42	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	43	3,724	3,058	661	82.1	60.4
	44	3,775	3,091	679	81.9	60.6

- 注 1) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。
 2) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また、15才以上人口は地位不詳を含むため分類項目別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府——労働力調査

しているが、過去5年間の推移でみるとその伸びはもっとも小さい。

女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の比率）は50.1%で前年にひきつづき低下しており過去5年間の推移でみるともっとも低い。（表1）

女子労働力人口を年令階級別に前年とくらべると15～19才層の減少（減少率14.6%）と20～24才層の増加（増加率5.4%）がめだっている。このほか減少している年令層は30～39才層でその前半の30～34才層で5万人減（減少率2.4%）、後半の35～39才層で1万人減（減少率0.4%）となっている。

表2 年令階級別労働力人口および構成比の推移

区 分	年	計	15～ 19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60才以上
実 数 (万人)	女	昭和40	1903	191	325	204	205	226	506	172	75	
		41	1949	214	310	206	206	228	530	179	78	
		42	1991	214	313	214	215	225	545	185	80	
		43	2003	199	332	212	209	232	561	185	73	
		44	2007	170	350	216	204	231	574	190	73	
	男	40	2884	201	400	395	386	363	681	306	153	
		41	2942	222	383	401	388	376	704	311	158	
		42	2992	209	372	413	409	380	734	315	159	
		43	3058	198	391	423	411	392	764	321	158	
		44	3091	169	405	439	403	395	793	328	160	
構 成 比 (%)	女	40	100.0	10.0	17.1	10.7	10.8	11.9	26.6	9.0	3.9	
		41	100.0	11.0	15.9	10.6	10.6	11.7	27.2	9.2	4.0	
		42	100.0	10.7	15.7	10.7	10.8	11.3	27.4	9.3	4.0	
		43	100.0	9.9	16.6	10.6	10.4	11.6	28.0	9.2	3.6	
		44	100.0	8.5	17.4	10.8	10.2	11.5	28.6	9.5	3.6	
	男	40	100.0	7.0	13.9	13.7	13.4	12.6	23.6	10.6	5.3	
		41	100.0	7.5	13.0	13.6	13.2	12.8	23.9	10.6	5.4	
		42	100.0	7.0	12.4	13.8	13.7	12.7	24.5	10.5	5.3	
		43	100.0	6.5	12.8	13.8	13.4	12.8	25.0	10.5	5.2	
		44	100.0	5.5	13.1	14.2	13.0	12.8	25.7	10.6	5.2	

総理府——労働力調査

増加している年令層は25～29才層の4万人（増加率1.9%）、40～54才層の13万人（増加率2.3%）、55～64才層の5万人（増加率2.7%）等である。

（表2）この結果、女子労働力人口中に占める35才以上層の割合は前年（52.5%）より上回って53.2%となっている。

女子の労働力率を年令階級別にみると、いずれも前年より低下しているが、なかでも15～19才層の低下が著しい。また、年年上昇をみせていた40～54才層がはじめて低下をみせた。（表3）

表3 年令階級別女子労働力率の推移

(%)

年	計	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
昭和40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5

総理府——労働力調査

女子の非労働力人口_注は1,996万人で前年より49万人増加（増加率2.5%）している。女子の労働力人口と非労働力人口の動きを最近5年の推移で見ると、労働力人口はこの間104万人増加（増加率5.5%）しているのに対して、非労働力人口は143万人増加（増加率7.7%）しており、労働力人口の増加を上回っている。また、44年の女子非労働力人口の増加数は40年（59万人増）に次いで大きい。（表1）

女子の非労働力人口をおもな活動状態別にみると、家事をしている者1,329万人（全体の66.6%）、通学している者337万人（16.9%）、その他330万人（16.5%）で前年とくらべると家事をしている者の割合が増加してい

注）非労働力人口…15才以上人口のうち労働力人口以外の人口をいう。

例えば、通学、家事、老令、病気等で就労が不可能な者や就労意志のない者をいう。

る。(表4)

表4 おもな活動状態別非労働力人口および構成比の推移

(万人)

性	年	計	家事	通学	その他
女	昭和43	1,947 (100.0)	1,289 (66.2)	336 (17.3)	323 (16.6)
	44	1,996 (100.0)	1,329 (66.6)	337 (16.9)	330 (16.5)
男	43	661 (100.0)	5 (0.8)	406 (61.4)	250 (37.8)
	44	679 (100.0)	5 (0.7)	415 (61.1)	259 (38.1)

注) () 内は構成比(%)である。

総理府—労働力調査

2 就業者

昭和44年の女子就業者数は1,986万人で前年より6万人増加(増加率0.3

表5 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性	年	総数	自営業主	家族従業者	雇用者
総数	昭和40	4,730	939	915	2,876
	41	4,827	942	889	2,994
	42	4,920	968	880	3,071
	43	5,002	984	866	3,148
	44	5,040	993	844	3,199
女	40	1,878	273	692	913
	41	1,922	279	672	969
	42	1,963	289	669	1,004
	43	1,980	285	663	1,032
	44	1,986	289	647	1,048
男	40	2,852	666	223	1,963
	41	2,905	663	217	2,025
	42	2,957	679	211	2,067
	43	3,021	699	203	2,117
	44	3,055	704	197	2,151

総理府—労働力調査

%) しているがその伸びは前年 (17万人増) の約、3分の1となっており最近5年間のうちで最低となっている。

女子就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主289万人、家族従業者647万人、雇用者1,048万人で前年に比べると家族従業者で16万人減少 (前年6万人減少)、雇用者で16万人増加 (前年28万人増加) しているが、家族従業者の大幅な減少と雇用者の伸びの低さが特徴的である。(表5)

さらにこれを農林、非農林業別にみると、年々減少をつづけている農林業就業者は44年において対前年24万人減 (減少率4.8%) という最近の動きの中でもっとも大きな減少をみせている。また、農林業就業者の大部分を占める家族従業者は前年 (18万人減) と同数の減少をしており、前述の家族従業者の減少は農林業における家族従業者の減少によるものであることがわかる。(表6)

表6 農・非農、従業上の地位別女子就業者数の推移

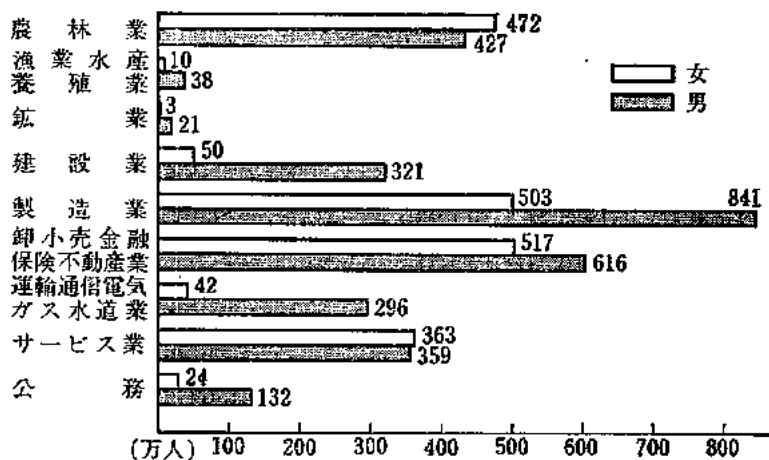
(万人)

区分	年	総数	自営業主	家族従業者	雇用者
農 林 業	昭和40	553	78	455	20
	41	530	78	433	19
	42	513	79	418	15
	43	496	83	400	12
	44	472	81	382	10
非 農 林 業	40	1,325	195	237	893
	41	1,391	201	239	950
	42	1,451	210	251	989
	43	1,485	201	263	1,019
	44	1,513	208	265	1,038

総理府——労働力調査

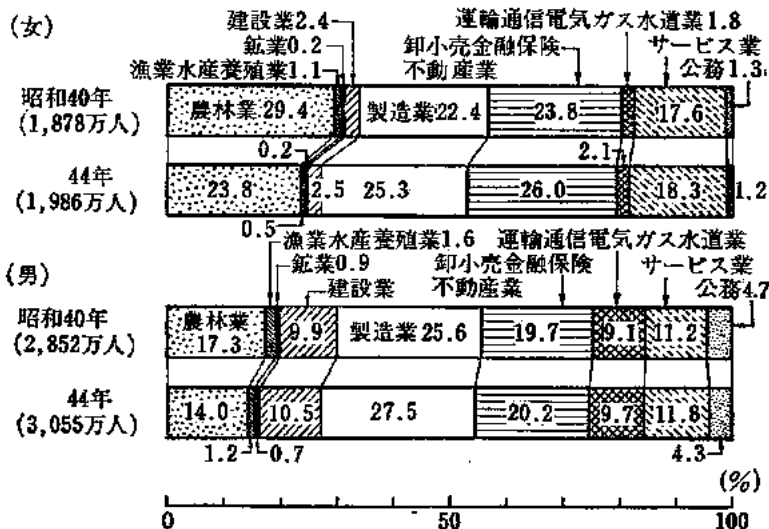
女子就業者を産業別にみると、卸小売金融保険不動産業に従事する者がもっとも多く、517万人 (全体の26.0%)、ついで製造業503万人 (25.3%)、農林業472万人 (23.8%)、サービス業363万人 (18.3%) 等となっている。

図7 産業別就業者数・(昭和44年)



総理府——労働力調査

図8 産業別就業者の構成比の推移



注) 分類不能を除く。

総理府——労働力調査

42年までは、女子就業者中第1位を占めていた農林業就業者（全体の26.1%）は43年には卸小売金融保険不動産業にその席をゆずり第2位（全体の25.1%）となり44年には、さらにその席を製造業にゆずり第3位となっている。

産業別に女子就業者の構成比を最近5年間の推移でみると、農林業で5.6ポイント減少している以外、他の産業では増加、または横ばいをみせている。なかでも増加の大きいのは製造業（2.9ポイント増）、卸小売金融保険不動産業（2.2ポイント増）である。

一方、男子では製造業に従事する者がもっとも多く841万人（全体の27.5%）、ついで卸小売金融保険不動産業616万人（20.2%）、農林業427万人

表9 第1次、2次、3次産業別就業者数および構成比の推移

性	年	実 数(万人)			構 成 比(%)		
		第1次産業 注1)	第2次産業 注2)	第3次産業 注3)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
計	昭和40	1,113	1,507	2,109	23.5	31.9	44.6
	41	1,072	1,554	2,201	22.2	32.2	45.6
	42	1,036	1,637	2,247	21.1	33.3	45.7
	43	988	1,702	2,307	19.8	34.0	46.1
	44	946	1,740	2,349	18.8	34.5	46.6
女	40	573	468	837	30.5	24.9	44.6
	41	549	488	884	28.6	25.4	46.0
	42	533	522	908	27.0	26.6	46.3
	43	509	530	941	25.7	26.8	47.5
	44	482	556	946	24.3	28.0	47.6
男	40	540	1,039	1,272	18.9	36.4	44.6
	41	523	1,066	1,317	18.0	36.7	45.3
	42	503	1,115	1,339	17.0	37.7	45.3
	43	479	1,172	1,366	15.9	38.8	45.2
	44	465	1,183	1,403	15.2	38.7	45.9

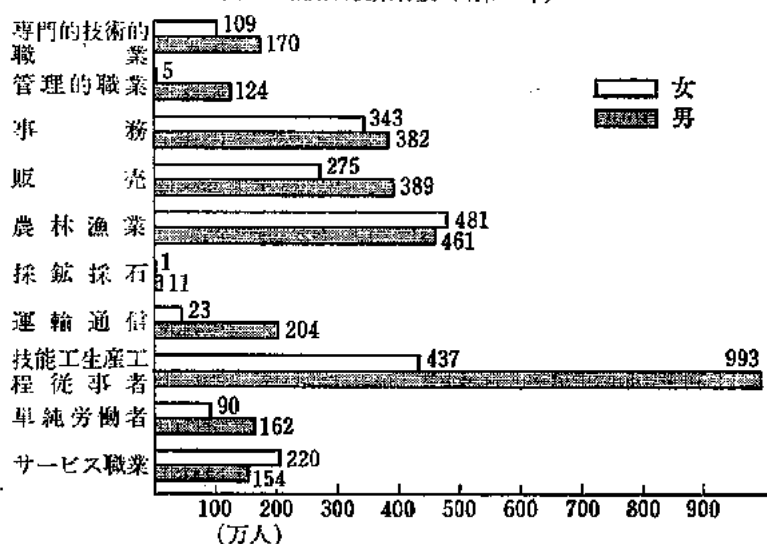
注1) 第1次産業…農業、林業漁業水産養殖業 2) 第2次産業…鉱業、建設業、製造業 3) 第3次産業…上記以外の産業

総理府——労働力調査

(14.0%), サービス業359万人 (11.8%) 等となっている。最近5年間の動きでは製造業の増加がもっとも大きい。(図7, 8)

なお、女子就業者数を産業部門別にみると第1次産業^{注1)}には482万人(全体の24.3%), 第2次産業^{注2)}には556万人 (28.0%), 第3次産業^{注3)}には946万人 (47.6%) となっており、第3次産業就業者が全体の半数近くを占めている。これを40年とくらべると第1次産業ではこの間91万人の減少(減少率15.9%), 第2次産業では88万人 (増加率18.8%), 第3次産業では109万人 (増加率13.0%) それぞれ増加しているが、第3次産業の増加幅は41年 (47万人増) をピークに年年大きく低下し44年には5万人増に止まっている。これに対して43年に伸びなやみをみせた (8万人増) 第2次産業は44年には26万人の増加をみせている。(表9)

図10 職業別就業者数 (昭和44年)



総理府——労働力調査

注1) 第1次産業…農業、林業、水産、狩猟

2) 第2次産業…鉱業、建設業、製造業

3) 第3次産業…上記以外の産業

女子就業者を職業別にみると農林漁業に従事する者がもっとも多く481万人（全体の24.2%）、ついで技能工生産工程従事者437万人（22.0%）、事務従事者343万人（17.3%）、販売従事者275万人（13.8%）、サービス職業従事者220万人（11.1%）等となっている。（図10）

3 雇 用 者

(1) 雇用者数、雇用率

昭和44年の雇用者数は3,199万人で、このうち女子は1,048万人である。

雇用者総数中に占める女子の割合は32.8%で最近3年間横ばいである。過去5年間の女子雇用者数の対前年増加率をみると41年の6.1%をピークに42年には3.6%、43年には2.8%と逐年低下しており、44年には1.6%となっている。また、これまで女子が男子の増加率を上回っていたのが、44年には男子と同率になっている。（表11）

表11 雇 用 者 数 の 推 移

年	実 数			対 前 年 増 加 率			雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	計	女	男	
	万人	万人	万人	%	%	%	%
昭和40	2,876	913	1,963	4.1	4.2	4.0	31.7
41	2,994	969	2,025	4.1	6.1	3.2	32.4
42	3,071	1,004	2,067	2.6	3.6	2.1	32.7
43	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8
44	3,199	1,048	2,151	1.6	1.6	1.6	32.8

総理府——労働力調査

女子雇用者数を年齢階級別にみると15～19才層は151万人（全体の14.4%）、20～24才層292万人（27.9%）、25～29才層121万人（11.5%）、30～39才層185万人（17.7%）、40～54才層235万人（22.4%）、55～64才層54万人（5.2%）、65才以上層10万人（1.0%）等となっている。

前年とくらべると、15～19才層は大きく減少、20～24才層は大きく増加、25～29才層は微増、30～39才層は全く増加せず、40才以上の層は増加と

表12 年令階級別女子雇用者数、構成比の推移

区分	年	総数	15~19才	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65才以上
実数 (万人)	昭和40	873	157	251	99	158		167	34	7
	41	929	179	246	105	169		184	39	8
	42(旧)	965	181	250	112	84 (176)	92	194	42	8
	42(新)	1,004	184	255	105	92 (184)	92	211	55	9
	43	1,032	172	273	118	86 (185)	99	223	50	9
	44	1,048	151	292	121	86 (185)	99	235	54	10
構成比 (%)	昭和40	100.0	18.0	28.6	11.3	18.1		19.1	3.9	0.8
	41	100.0	19.3	26.5	11.3	18.2		19.8	4.2	0.9
	42(旧)	100.0	18.8	25.9	11.6	8.7(18.2)	9.5	20.1	4.4	0.8
	42(新)	100.0	18.3	25.4	10.5	9.2(18.3)	9.2	21.0	5.5	0.9
	43	100.0	16.7	26.5	11.4	8.3(17.9)	9.6	21.6	4.8	0.9
	44	100.0	14.4	27.9	11.5	8.2(17.7)	9.4	22.4	5.2	1.0

注) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また、総数は不詳を含むため年令階級別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府——労働力調査

なっているが30才代の伸びなやみが44年の特徴の1つといえよう。(表12)

女子の雇用率(15才以上人口中に占める雇用者の割合)は26.2%で前年とほぼ同水準である。年令階級別にみると、20~24才層がもっとも高く

表13 年令階級別女子雇用率の推移

(%)

年	総数	15~19才	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65才以上
昭和40	23.2	29.5	54.2	23.8	20.3		19.9	8.9	2.0
41	24.2	31.8	55.7	24.8	21.3		21.3	10.0	2.2
42(旧)	24.8	32.8	55.9	25.7	20.0 (21.8)	23.7	22.0	10.5	2.2
42(新)	25.8	33.3	57.0	24.1	21.9 (22.7)	23.7	24.0	13.8	2.4
43	26.1	33.0	57.6	26.7	20.4 (22.6)	24.9	24.7	12.2	2.3
44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7 (22.6)	24.7	25.4	12.8	2.5

注1) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$

2) () 内は30~39才層の雇用率

総理府——労働力調査

58.4%を示し、かつ年年上昇をつづけており、25～29才層は26.3%で前年よりやや低下し、30才代では22.6%で横ばい、40～54才層は年年上昇し、44年には25.4%となっている。(表13)

(2) 平均年令、平均勤続年数

賃金構造基本統計調査によると女子雇用者の平均年令は29.5才、男子は34.1才で、前年にくらべると前者で0.5才、後方で0.2才わずかながら、そ

表14 平均年令、平均勤続年数の推移

年	29	25.4		23.2		36 (規模10人以上)	
		平均年令		平均勤続年数			
		女	男	女	男	女	男
昭和	40	28.1	33.2	3.9	7.8		
	41	28.3	33.5	4.0	8.0		
	42	29.0	33.6	4.1	8.2		
	43	29.0	33.9	4.3	8.6		
	44	29.5	34.1	4.3	8.6		

注) 40年から42年までは各年4月、43年、44年は各年6月である。

労働省——賃金構造基本統計調査

表15 規模別にみた女子労働者の平均年令、平均勤続年数の推移

区分	年	1,000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
平均年令 (才)	昭和40	26.4	25.0	26.9	29.7	32.0
	41	26.5	25.1	27.0	29.9	32.3
	42	27.0	25.7	27.9	30.9	32.5
	43	26.0	27.8		32.0	
	44	27.1	28.3		32.7	
平均勤続年数 (年)	40	4.9	3.6	3.4	3.3	3.7
	41	5.1	3.7	3.4	3.3	3.7
	42	5.1	3.9	3.6	3.6	3.8
	43	5.1	3.7		4.0	
	44	5.2	3.7		3.9	

注) 40年から42年までは各年4月、43年、44年は各年6月である。

労働省——賃金構造基本統計調査

れぞれ上昇している。

また、女子の平均勤続年数は4.3年、男子は8.6年で前年にくらべると両者とも横ばいである。

女子の平均年令を規模別にみると、1,000人以上規模では27.1才、規模が小さい10～99人規模では32.7才となっており、この両者の平均年令の開きは5.6才である。

また、平均勤続年数を規模別にみると、1,000人以上規模では、ほかより長く5.2年、規模の小さい10～99人規模では3.9年となっており、100～999人規模ではほかより短かく3.7年となっている。(表14, 15)

(3) 産業別、職業別にみた女子雇用者

女子雇用者数を産業別にみると、もつとも女子の多い産業は製造業で377万人(全体の36.0%)、ついで卸小売金融保険不動産業の302万人(28.8%)、サービス業の247万人(23.6%)となっており、この三産業に女子雇用者の約9割(88.4%)が集っている。前年にくらべ伸びの大きかった産業は製造業でその増加幅は44年における非農林業女子雇用者の増加総数

表16 産業別女子雇用者数の推移

		(万人)				
産	業	昭和40年	41年	42年	43年	44年
全	産 業	913	969	1,004	1,032	1,048
農	林 業	20	19	15	12	10
非	農 林 業	893	950	989	1,019	1,038
漁	業 水 産 養 殖 業	2	3	3	2	2
鉱	業	3	2	2	3	3
建	設 業	40	44	44	45	43
製	造 業	333	343	362	359	377
卸	小 売 金 融 保 険 不 動 産 業	239	261	278	294	302
運	輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	31	34	37	43	40
サ	ー ビ ス 業	219	238	239	248	247
公	務	25	25	25	24	24

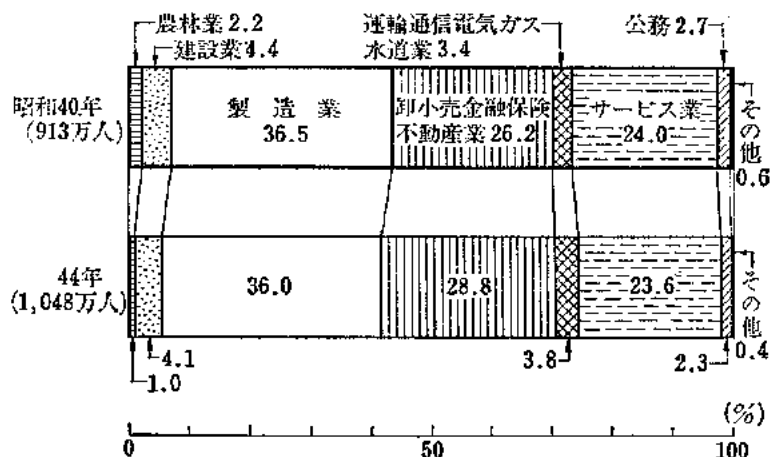
総理府一労働力調査

(19万人)の95%(18万人)となっている。

また、産業別女子雇用者数を40年とくらべると増加しているのは、建設業、製造業、卸小売金融保険不動産業、運輸通信電気ガス水道業、サービス業等であるが、なかでも卸小売金融保険不動産業の63万人増(増加率26.4%)、製造業の44万人増(増加率13.2%)、サービス業の28万人増(増加率12.8%)等が大きい。

逆に減少しているのは農林業、公務となっている。(表16、図17)

図17 女子雇用者の産業別構成比の推移



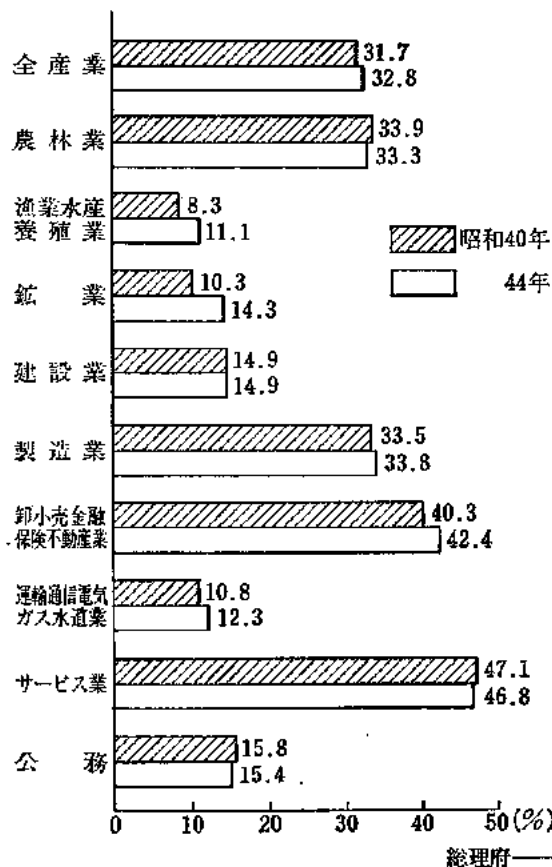
総理府——労働力調査

雇用者総数中に占める女子の割合の高い産業はサービス業(46.8%)、卸小売金融保険不動産業(42.4%)等で、逆に女子の割合の低い産業は漁業水産養殖業、運輸通信電気ガス水道業、鉱業等である。

40年とくらべると、女子の少ない漁業水産養殖業、鉱業、運輸通信電気ガス水道業等で女子の占める割合が上昇しており逆に女子の多いサービス業で若干低下している。(図18)

女子雇用者を職業別にみると、事務従事者がもつとも多く女子雇用者の

図18 産業別雇用者総数中に占める女子の比率の推移



30.2%を占めており、ついで技能工生産工程従事者 (25.4%)、サービス職業従事者 (13.8%)、販売従事者 (10.5%) 等となっている。

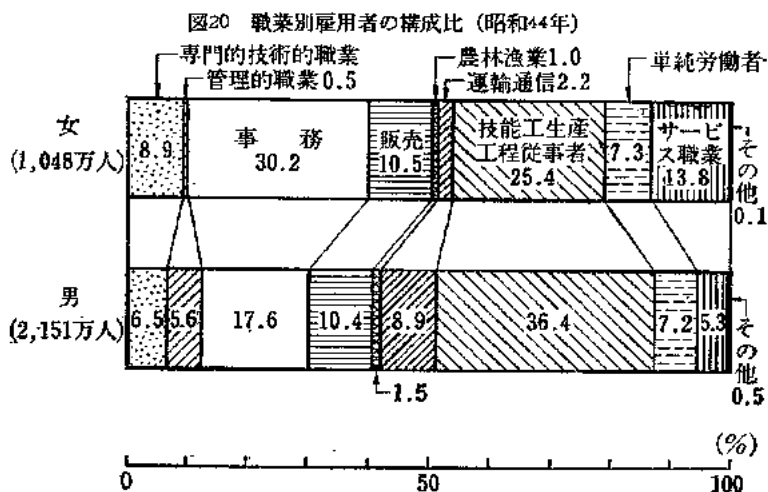
前年とくらべて増加の大きかったのは技能工生産工程従事者の14万人増 (増加率5.6%)、事務従事者10万人増 (増加率3.3%) 等で、逆に減少しているのは運輸通信従事者の3万人減 (減少率11.5%)、おなじくサービス職業従事者の3万人減 (減少率2.0%) 等である。(表19, 20) なお、対前年増減率でみるともつとも増加率の高いのは管理的職業の25.0%、逆に減少

表19 職業別女子雇用者数の推移

(万人)

職 業	昭和40年	41年	42年 (旧)	42年 (新)	43年	44年
総 数	873	929	965	1,004	1,032	1,046
専門的技術的職業	76	79	81	84	93	93
管 理 的 職 業	4	5	5	5	4	5
事 務	251	268	284	278	307	317
販 売	88	93	99	109	109	110
農 林 漁 業	14	15	13	20	13	11
採 鉱 採 石	1	1	1	0	1	1
運 輸 通 信	22	24	26	22	26	23
技能工生産工程従事者	220	227	242	260	252	266
単 純 労 働 者	70	74	73	82	78	77
サ ー ビ ス 職 業	127	143	141	144	148	145

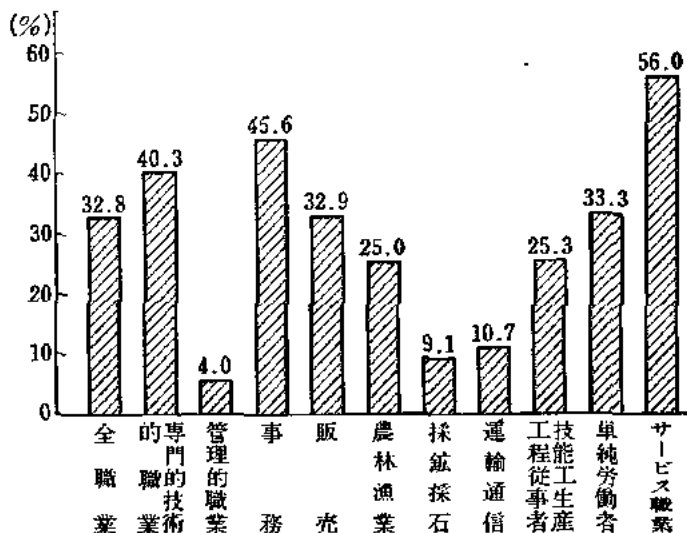
総理府—労働力調査



率のもつとも高いのは農林漁業従事者の15.4%である。

また、雇用者総数中に占める女子の割合の高い職業はサービス職業従事者 (56.0%)、事務従事者 (45.6%)、専門的技術的職業従事者 (40.3%)

図21 職業別雇用者総数中に占める女子の比率 (昭和44年)



等で逆に女子の割合の低い職業は管理的職業従事者 (4.0%)、採鉱採石従事者 (9.1%)、運輸通信従事者 (10.7%) 等である。(図21)

(4) 規模別にみた女子雇用者

非農林業における女子雇用者の規模別構成をみると、もつとも割合の大きいのは1~29人規模(全体の37.7%)で、ついで500人以上規模(22.6%)、

表22 規模別女子雇用者構成比の推移
(非農林業)

年	女子 雇用者数	女子雇用者の構成比					
		計	500人 以上	100~ 499人	30~99人	1~29人	官公
昭和40	万人	%	%	%	%	%	%
	860	100.0	21.9	13.3	15.0	37.7	12.1
41	916	100.0	21.4	13.5	16.0	37.6	11.5
42(旧)	954	100.0	21.4	14.1	15.7	37.3	11.3
42(新)	1,017	100.0	21.4	13.1	14.7	39.8	10.6
43	1,019	100.0	21.9	14.4	15.0	37.7	10.8
44	1,038	100.0	22.6	13.6	15.4	37.7	10.5

注) 計は規模不詳を含む。

総理府—労働力調査

30～99人規模 (15.4%) 等となっている。前年とくらべると500人以上規模、30～99人規模が伸びており、100～499人規模が低下している。(表22)

(5) 雇用形態別にみた女子雇用者

非農林業女子雇用者を雇用形態別にみると、常用雇用が892万人(前年881万人)、臨時が100万人(前年94万人)、日雇が46万人(前年44万人)となっている。

表23 雇用形態別雇用者構成比の推移
(非農林業)

(%)

年	女				男			
	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)
昭和40	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
41	100.0	86.4	9.1	4.5	100.0	93.3	3.4	3.3
42	100.0	86.1	9.4	4.4	100.0	93.1	3.4	3.5
43	100.0	86.5	9.2	4.3	100.0	94.0	3.1	2.9
44	100.0	85.9	9.6	4.4	100.0	94.4	2.8	2.8

注 1) 雇用期間について別段の定めなく雇われている者

2) 1ヵ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

3) 日日または1ヵ月未満の契約で雇われている者

総理府—労働力調査

表24 雇用形態、年齢階級別女子雇用者数の推移
(非農林業)

(万人)

年	雇用形態	総数	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55～59才	60才以上
昭和43	雇用者総数	1,019	172	272	117	85	97	218	48			9
	常雇	881	165	259	103	67	75	168	36			7
	臨時	94	7	11	11	13	15	31	6			1
	日雇	44	1	2	3	5	7	19	5			1
44	雇用者総数	1,038	151	291	120	85	98	231	52			10
	常雇	892	144	277	107	66	73	179	39			8
	臨時	100	6	12	11	13	18	33	6			1
	日雇	46	1	2	3	5	8	19	7			1

総理府—労働力調査

前年とくらべると、各雇用形態とも増加しているが常用雇用の伸び率は小さく、臨時の伸びが大きい。この結果、雇用者総数中に占める常用雇用の割合は前年より低下し、臨時、日雇が若干の高まりをみせている。(表23)

これを年令階級別にみると、常用雇用が前年にくらべて伸びが少なかったのは15～19才層の減少(21万人減)が大きな要因となっており、臨時、日雇の増加は中高年令層の増加によるものであることがわかる。(表24)

(6) 配偶関係別にみた女子雇用者

非農林業女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者514万人で全体の49.5%、有配偶者は417万人で40.2%、死・離別者は107万人で10.3%とな

表25 配偶関係別女子雇用者数、構成比、対前年増減率の推移
(非農林業)

区分	年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
実 数 (万人)	昭和40	860	466	300	94
	41	916	487	329	100
	42(旧)	954	502	351	100
	42(新)	989	508	378	103
	43	1,019	515	398	106
	44	1,038	514	417	107
構 成 比 (%)	40	100.0	54.2	34.9	10.9
	41	100.0	53.2	35.9	10.9
	42(旧)	100.0	52.6	36.8	10.5
	42(新)	100.0	51.4	38.2	10.4
	43	100.0	50.5	39.1	10.4
	44	100.0	49.5	40.2	10.3
対 前 年 増 減 率 (%)	40	4.8	1.3	11.1	4.4
	41	6.5	4.5	9.7	6.4
	42(旧)	4.1	3.1	6.7	0.0
	42(新)	—	—	—	—
	43	3.0	1.4	5.3	2.9
	44	1.9	△ 0.2	4.8	0.9

注) △ = 減

総理府—労働力調査

っている。前年とくらべると、未婚者が1万人減少（減少率0.2%）、有配偶者が19万人増加（増加率4.8%）している。この結果、未婚者と既婚者（有配偶者と死・離別者をあわせたもの）の割合は前年と逆転して、未婚者49.5%、既婚者50.5%となった。

最近5年間の動きをみると、年年増加している有配偶者もその対前年増加率では年年低下しており、未婚者ではこれまでの増加率の低下にとどまらず44年において、はじめて絶対数が前年より減少をみせた。（表25）

配偶関係別に女子の雇用率をみると、未婚者では15才以上人口中2人に1人（50.2%）、有配偶者では5.8人に1人（17.4%）、死・離別者では5.4人に1人（18.4%）が雇用者になっている。前年とくらべると未婚者、死・離別者とも横ばい、有配偶者のみ0.5ポイント上昇している。（表26）

表26 配偶関係別女子雇用率の推移
（非農林業）

年	計	未婚	有配偶	死・離別
昭和40	22.9	46.3	13.7	16.8
41	23.9	47.4	14.7	17.6
42(旧)	24.5	48.4	15.3	17.6
42(新)	25.4	48.9	16.5	18.2
43	25.8	50.2	16.9	18.4
44	25.9	50.2	17.4	18.4

注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$

総理府——労働力調査

配偶関係別女子雇用者を年齢階級別にみると25～29才層では雇用者の半分以上が有配偶者、30才代では8割、40才以上ではそのほとんどが既婚者となっている。

前年とくらべると、未婚者では15～19才層で22万人減少（減少率12.9%）、20～24才層で22万人増加（増加率9.2%）しており、有配偶者では20～24才層が2万人減少（減少率6.3%）している以外増加または保ち合

表27 年令階級、配偶関係別女子雇用者数の推移
(非農林業)

(万人)

年 区 分	計	15才 15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65才 以上
昭和43	未婚	515	171	240	57	18	14	14	1
	有配偶	398	2	32	58	62	73	146	23
	死・離別	106	0	0	2	5	10	58	24
44	未婚	514	149	262	57	17	13	15	1
	有配偶	417	2	30	60	63	77	158	25
	死・離別	107	0	1	2	5	9	57	26

総理府——労働力調査

いとなっている。とくに35才以上層についてみると18万人増加(増加率7.3%)している。(表27)

また、配偶関係別女子雇用者の雇用形態をみると、常用雇用の中では未婚者の占める割合が高く、臨時・日雇の中では有配偶者の占める割合が高くなっている。前年とくらべると各雇用形態ともに有配偶者が増加しているが、その伸び率は臨時(10.4%)がもつとも高い。(表28)

表28 雇用形態別にみた配偶関係別女子雇用者数の推移
(非農林業)

(万人)

年	雇用形態	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離別
昭和43	常 雇	881	495	300	86
	臨 時	94	17	67	10
	日 雇	44	3	31	10
44	常 雇	892	494	311	87
	臨 時	100	17	74	9
	日 雇	46	4	32	10

総理府——労働力調査

また、規模別にみると未・既婚者ともに、1~29人規模にもつとも多く、未婚者ではその32%が、有配偶者、死・離別者ではそれぞれ43%がこの規模に集っている。ついで未婚者では1,000人以上規模に、有配偶者、死・離別者では30~99人規模に多く集まっており、100人以下規模に占め

る既婚者の割合が高くなっている。

また、前年とくらべると未婚者では500～999人規模で6万人増加（増加率23.1%）、100～499人規模で10万人減少（減少率11.2%）しているが、有配偶者ではいずれの規模においても増加しており、なかでも1～29人規模における増加が7万人（増加率4.0%）と高くなっている。（表29）

表29 規模別にみた配偶関係別女子雇用者数の推移

（非農林業）

（万人）

年	区 分	計	1,000人以上	500～999	100～499	30～99	1～29	官 公
昭和43	未 婚	515	127	26	89	71	162	38
	有 配 偶	398	47	9	47	66	174	55
	死・離別	106	12	2	11	16	47	18
44	未 婚	514	128	32	79	73	163	37
	有 配 偶	417	50	11	50	69	181	55
	死・離別	107	12	2	11	18	46	17

総理府——労働力調査

（7）短時間就労女子雇用者

労働力調査特別調査によると43年3月の女子短時間就労者（週間就労時間が35時間未満の者で季節的及び不規則的な就労者は除く）は64万人で女子雇用者総数中に占める割合は6.7%となっている。（表30）

表30 短時間就労雇用者数の推移（各年3月）

年	総 数			女			男		
	雇用者総数 (A)	うち短時間就労者数 (B)	B/A	雇用者総数 (A)	うち短時間就労者数 (B)	B/A	雇用者総数 (A)	うち短時間就労者数 (B)	B/A
昭和39	2,492	69	2.8	781	39	5.0	1,711	31	1.8
40	2,600	77	3.0	788	42	5.3	1,812	34	1.9
41	2,750	86	3.1	854	53	6.2	1,896	33	1.7
42	2,838	84	3.0	894	56	6.3	1,944	28	1.4
43	2,977	99	3.3	956	64	6.7	2,021	36	1.8

注）週間就労時間が35時間未満の者で、季節的および不規則的就労者は除く。

総理府——労働力調査特別調査

雇用動向調査により44年上期（1～6月）の短時間就業女子入職者^注の
 年令階級別構成をみると、30才以上層が全体の60.5%を占めている。

また女子入職者総数中、短時間就業者として入職する者の割合の多いの
 は、30才代で、その前半の30～34才層では入職者の22.7%、後半の35～39
 才層では25.7%が短時間就業者となっている。（表31）

表31 短時間就業女子入職者の年令階級別構成
 （昭和44年1～6月）

年 令 階 級	入職者総数 (A)	うち短時間就業者(例)	$\frac{B}{A}$ %
計	千人 1,235.9 (100.0)	千人 85.8 (100.0)	6.9%
～19才	623.4 (50.4)	7.4 (0.6)	1.2
20～24	273.1 (22.1)	11.5 (13.4)	4.2
25～29	89.2 (7.2)	15.0 (17.5)	16.8
30～34	65.5 (5.3)	14.9 (17.4)	22.7
35～39	66.1 (5.3)	17.0 (19.8)	25.7
40～49	85.1 (6.9)	14.7 (17.1)	17.3
50～59	29.0 (2.3)	4.8 (5.6)	16.6
60才以上	4.6 (0.4)	0.5 (0.6)	10.9

注) () 内は構成比(%)である。

労働省——雇用動向調査

短時間就業女子入職者を規模別にみると、5～29人規模がもっとも多く
 (全体の34.2%)、ついで100～499人規模(3.13%)となっており、この両者
 で全体の66%を占めている。

これをさらに年令階級別にみると、25才未満の若年層、50才以上の高年
 層では5～29人規模に入職している者の割合が高く、35～39才、40～49才
 の中年層は100～499人規模に入職している者の割合が高い。（表32）

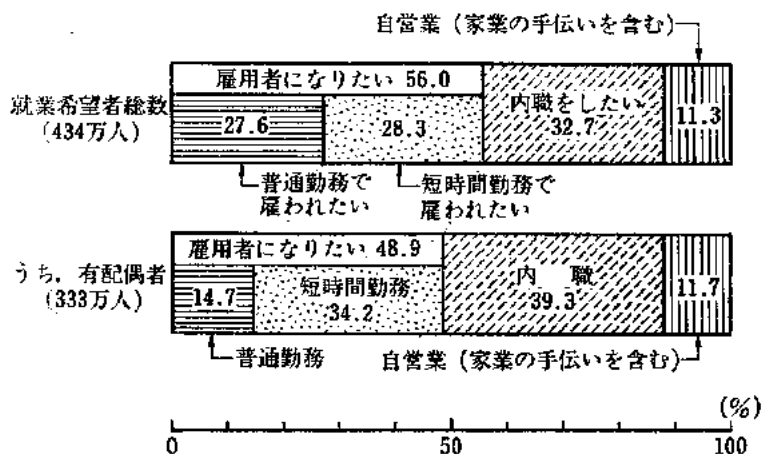
注) 短時間就業者……ここでは1日の所定労働時間が当該事業所の一般労働者の所定労働時間より短い者
 および1日の所定労働時間が当該事業所の一般労働者と同じであっても1週の所定労働日数が当該事業
 所の一般労働者より少ない者のことをいう。

表32 年令階級、規模別、短時間就業女子入職者の構成比
(昭和44年1～6月)

年令階級	計	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
計	100.0	14.9	31.3	19.6	34.2
～19才	100.0	10.8	17.6	20.3	51.4
20～24	100.0	19.1	30.4	7.8	42.6
25～29	100.0	17.2	31.8	16.6	34.4
30～34	100.0	16.1	30.9	21.5	31.5
35～39	100.0	14.7	35.9	21.8	27.6
40～49	100.0	13.0	36.3	26.7	24.0
50～59	100.0	8.2	26.5	18.4	46.9
60才以上	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0

労働省——雇用動向調査

図33 女子無業者の希望する仕事の種類別構成比
(昭和44年3月)



注) 女子無業者総数……1,899万人

総理府——労働力調査特別調査

労働力調査特別調査 (44年3月) によると、女子無業者 (1,899万人) (注)

注) 無業者……ふだん収入を得ることを目的とした仕事に従事していない者すなわち、ふだん仕事を全くしない者と、ときたま臨時にしか仕事をしない者

のうち、何らかの仕事に就きたいと希望する者は22.9% (434万人) で希望する仕事の種類をみると、その28.3% (123万人) が「短時間勤務で雇われたい」^(注)と望んでいる。(図33)

「短時間勤務で雇われたい」希望者123万人を年令階級別にみると15~24

表34 短時間勤務を希望する女子無業者の年令階級別構成比
(昭和44年3月) (%)

年令階級	総 数			う ち 有 配 偶 者		
	希望者(A) (123万人)	うち 求職者(B) (33万人)	B A	希望者(A) (114万人)	うち 求職者(B) (29万人)	B A
総 数	100.0	100.0	26.8	100.0	100.0	25.4
15~24才	11.4	12.1	28.6	8.8	10.0	30.0
25~39	65.9	60.6	24.7	70.2	63.3	23.8
40~54	19.5	24.2	33.3	19.3	23.3	31.8
55才以上	3.3	3.0	25.0	1.8	3.4	50.0

注) () 内は実数

総理府——労働力調査特別調査

表35 短時間勤務を希望する女子無業者の希望する仕事の種類および短時間勤務を希望する理由別構成比
(昭和44年3月) (%)

希望する仕事の種類	総 数 (123万人)	育児などのため長時間 家を留守にできないから	病弱のため普通勤務の 仕事ができないから	余暇を活用したいから	手軽な仕事 がのぞめるから	その他
総 数	(100.0) 100.0	(53.2) 100.0	(4.0) 100.0	(28.2) 100.0	(7.3) 100.0	(7.3) 100.0
事務的な仕事	35.0	39.4	20.0	38.2	12.5	22.2
専門的管理的な仕事	8.9	12.1	0.0	8.8	0.0	0.0
技能的労務的な仕事	9.8	7.6	20.0	8.8	12.5	11.1
販売関係の仕事	13.0	13.6	20.0	8.8	37.5	11.1
サービス関係の仕事	5.7	6.1	20.0	2.9	0.0	11.1
そ の 他	27.6	21.2	20.0	32.4	37.5	44.4

総理府——労働力調査特別調査

注) 短時間勤務……ここでは雇われたい勤務時間が1日6時間以下、または1日6時間をこえても1週34時間以下の仕事をいう。

才層が全体の11.4%，25～39才層が65.9%，40～54才層が19.5%等となっている。しかしこの就職希望者のなかで求職活動（実際に仕事を探している者）をしている者は33万人（26.8%）で年齢階級別にみると15～24才層では就職希望者の28.6%，25～39才層では24.7%，40～54才層では33.3%，55才以上では25.0%となっている。（表34）

つぎに短時間勤務を希望する理由として「育児などのため長時間家を留守にできないから」が全体の半数以上（53.2%）を占めており、ついで余暇を活用したいから（28.2%），「手軽な仕事ができるから」（7.3%）等となっている。

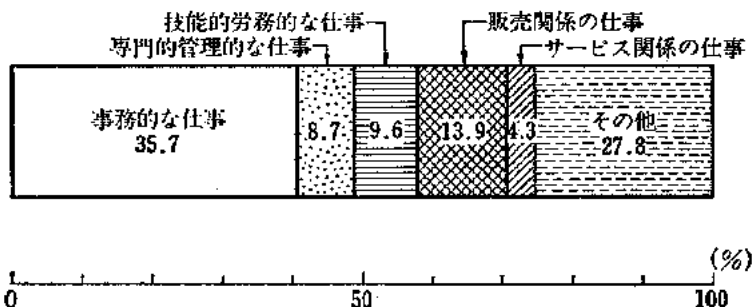
希望する職種をみると、事務的な仕事をもつとも多く（全体の35.0%）

表36 短時間勤務を希望する有配偶女子無業者の就業経験の有無、年齢階級別構成比

		(昭和44年3月)			
区 分	総 数	15～24才	25～39	40～54	55才以上
総数(114万人)	(100.0) 100.0	(8.8) 100.0	(70.2) 100.0	(19.3) 100.0	(1.8) 100.0
経験1年以上	72.8	80.0	75.0	63.6	50.0
経験1年未満 経験なし	27.2	20.0	25.0	36.4	50.0

総理府——労働力調査特別調査

図37 短時間勤務を希望する有配偶女子無業者の希望する仕事の種類別構成比（昭和44年3月）



総理府——労働力調査特別調査

ついで販売関係、技能的勞務的な仕事等となっている。(表35)

また、有配偶の家庭婦人についてみると、短時間勤務希望者の7割が1年以上の就業経験をもっており、希望する職種は事務的な仕事もとても多い。(表36、図37)

4 労働市場

(1) 一般労働者の需給状況

職業安定業務統計によって、昭和44年10月中に公共職業安定所で扱った一般女子(学卒を除く)の需給状況をみると、月間有効求職者数^{注1)}は41万2千人、月間有効求人数^{注2)}は52万2千人で求人数が求職者数を11万人上回り求人倍率^{注3)}は1.3倍であった。

月間有効求職者数を年齢階級別にみると、19才以下が3万8千人(全体の9.2%)、20~25才層が17万5千人(42.6%)、26~30才層6万8千人(16.4

表38 女子年齢階級別月間有効求職者数および月間有効求人数の推移(各年10月)

			(常用労働者)										(人)
区分	年	計	19才以下	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上			
月者 間数 有 効 求 職	昭和40	466,799	47,919	197,547	78,150	40,289	30,235	40,869	16,807	14,983			
	41	447,024	57,897	181,197	71,939	38,344	27,695	37,981	17,274	15,697			
	42	428,980	51,462	177,907	69,308	34,802	24,899	39,175	14,943	16,484			
	43	422,843	45,498	179,688	68,890	33,729	25,449	38,859	14,210	16,520			
	44	411,877	37,695	175,471	67,576	33,346	25,248	39,327	14,714	18,500			
月 間 有 効 求 人 数	40	278,453	85,276	94,014	41,590	24,209	15,755	14,660	1,849	1,100			
	41	366,072	110,906	119,457	55,933	33,099	22,182	20,480	2,644	1,371			
	42	409,523	114,891	127,154	66,065	41,339	28,822	25,622	3,733	1,901			
	43	433,490	117,786	132,066	70,297	45,711	31,771	28,847	4,566	2,446			
	44	521,573	138,576	159,463	87,343	55,027	38,010	34,592	5,442	3,120			

労働省——職業安定業務統計

注1) 月間有効求職者数……「前月より繰越された有効求職者数」(前月末日現在において、求職中の有効期限が翌日以降にまたがっている就職未決定の求職者数)と当月の「新規求職申込件数」の合計数

%), 31~35才層が3万3千人(8.1%), 36~40才層が2万5千人(6.1%), 41~50才層が3万9千人(9.5%)等となっている。

また、月間有効求人数では20~25才層の求人ピークに年令の高まりとともにその数は低下しており、30才までの求人が全体の74%を占めている。(表38)

年令階級別に求人倍率をみると、割合の高いのは、19才以下(3.7倍)、31~35才層(1.7倍)、36~40才層(1.5倍)、26~30才層(1.3倍)等で他の年令階級は求職超過となっているが前年とくらべると求人倍率はいずれも上昇している。(表39)

表39 女子年令階級別求人倍率の推移(各年10月)

(常用労働者)

(倍)

年	計	19才以下	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上
昭和40	0.6	1.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1
41	0.6	1.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.5	0.2	0.1
42	1.0	2.2	0.7	1.0	1.2	1.2	0.7	0.2	0.1
43	1.0	2.6	0.7	1.0	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1
44	1.3	3.7	0.9	1.3	1.7	1.5	0.9	0.4	0.2

注) 求人倍率……有効求職者に対する有効求人数の割合

労働省——職業安定業務統計

就職率は19才以下がもっとも高く(21.2%), ついで36~40才層(15.9%), 41~50才層(14.3%)等となっている。前年とくらべると、いずれの年令階級も上昇しているが、なかでも中高年令層の高まりがめだっている。(表40)

充足率は中高年令層で高く、若年層で低くなっている。前年とくらべると30才以下では年令に比例して低下しており、30才以上層では年令に比例

注2) 月間有効求人数……「前月より繰越された有効求人数」(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌日以降にまたがっている求人未決定の求人数)と当月の「新規求人中申込件数」の合計数

3) 求人倍率……有効求職者に対する有効求人数の割合

表40 女子年令階級別就職率の推移（各年10月）

（常用労働者）

（%）

年	計	19才以下	20～25	26～30	31～35	36～40	41～50	51～55	56才以上
昭和40	9.4	19.1	8.8	7.5	9.4	9.8	8.5	5.4	3.1
41	10.1	19.1	9.1	8.3	9.7	10.3	9.3	6.4	4.0
42	10.7	19.7	9.9	8.5	10.3	11.0	10.0	7.3	5.0
43	11.4	20.7	10.6	9.3	12.1	12.6	12.1	7.6	5.4
44	12.8	21.2	11.7	11.1	13.5	15.9	14.3	10.0	6.6

注）就職率……有効求職者に対する就職件数の割合

労働省——職業安定業務統計

して高くなっている。（表41）

表41 女子年令階級別充足率の推移（各年10月）

（常用労働者）

（%）

年	計	19才以下	20～25	26～30	31～35	36～40	41～50	51～55	56才以上
昭和40	15.8	10.7	18.5	14.1	15.7	18.8	23.6	48.7	42.7
41	12.4	10.0	13.8	10.5	11.2	12.8	17.3	42.1	45.7
42	11.2	8.8	13.9	8.9	8.6	9.5	15.3	29.4	43.1
43	11.1	8.0	14.4	9.1	8.1	10.1	15.4	23.8	36.4
44	10.1	5.8	12.8	8.6	8.2	10.6	16.2	27.0	39.4

注）充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

労働省——職業安定業務統計

(2) 新規学卒者の需給状況

学校基本調査（文部省）によると昭和44年の新規学卒女子の就職者数は中学卒16万人，高校卒45万人，短大卒6万人，大学卒3万人であった。前年にくらべると中学卒，高校卒でそれぞれ3万人減少，短大卒で1万2千人，大学卒で4千人それぞれ増加している。（表42）

中学卒は38年3月卒をピークに以後卒業生の絶対数の減少および進学率の高まりに伴って逐年減少の一途をたどっており，また高卒者も，終戦直後のいわゆる“ベビーブーム”期に生れた者が卒業する時期を過ぎて以後

表42 中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移

(人)

年	中 学 校		高 等 学 校		短 期 大 学		大 学	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和40	300,943	323,788	354,008	346,237	24,229	10,346	17,504	117,817
41	254,678	267,797	452,267	450,559	22,855	10,467	18,424	123,837
42	216,573	229,144	472,167	469,199	33,989	10,756	19,723	131,148
43	186,311	199,232	476,482	466,471	50,631	12,931	21,304	137,653
44	156,871	167,391	447,330	435,019	62,238	13,341	25,081	147,044

文部省—学校基本調査

は減少を続けている。

新規学卒女子就職者の学歴別構成をみると中学卒22.7%，高校卒64.7%，短大卒9.0%，大学卒3.6%で最近5年間の動きをみると，中学卒の占める割合が大幅に低下しており，逆に高学歴者の占める割合が上昇している。(表43)

つぎに公共職業安定所扱いによって，44年3月卒の中学・高校女子卒業

表43 新規学卒就職者の学歴別構成比の推移

(%)

性	年	計	中 学 校	高 等 学 校	短 期 大 学	大 学
女	昭和40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
	41	100.0	34.0	60.4	3.1	2.5
	42	100.0	29.2	63.4	4.6	2.7
	43	100.0	25.4	64.9	6.9	2.9
	44	100.0	22.7	64.7	9.0	3.6
男	40	100.0	40.6	43.4	1.3	14.8
	41	100.0	31.4	52.8	1.2	14.5
	42	100.0	27.3	55.8	1.3	15.6
	43	100.0	24.4	57.1	1.6	16.9
	44	100.0	21.9	57.0	1.7	19.3

文部省—学校基本調査

者の需給状況をみると、求職申込件数は中卒者13万件（前年14万8千件）、高卒者41万5千件（前年44万6千件）で、前年にくらべると中卒者で11.9%、高卒者で6.9%それぞれ減少している。

一方、求人の動きについてみると中卒者に対する求人数は62万人（前年66万4千人）、高卒者は162万1千人（前年138万9千人）で前年にくらべると中卒者で6.9%減、高卒者で16.7%増加している。このような動きは中卒者が極度に不足していることや、技術革新の進展に伴い、従来よりも高度の知識、技能を必要とする分野が拡大したことなどによるものと思わ

表14 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

区 分			求職申 込件数 (A)	求人数 (B)	就 職 件 数 (C)	求人倍率 (B) (A)	就 職 率 (C) (A)	充 足 率 (C) (B)
			千件	千人	千件	倍	%	%
女	中 学 校	昭和40年3月卒	230	889	218	3.9	94.8	24.5
		41 "	190	593	180	3.1	94.5	30.3
		42 "	166	622	159	3.7	95.5	25.5
		43 "	148	664	141	4.5	95.3	21.2
		44 "	130	620	125	4.8	95.7	20.1
	高 等 学 校	昭和40年3月卒	340	869	292	2.6	85.8	33.6
		41 "	441	900	379	2.0	85.9	42.1
		42 "	455	1,065	387	2.3	85.1	36.3
		43 "	446	1,389	392	3.1	88.0	28.3
		44 "	415	1,621	369	3.9	88.9	22.8
男	中 学 校	昭和40年3月卒	218	779	195	3.6	89.3	25.0
		41 "	171	440	149	2.6	86.9	33.8
		42 "	149	466	131	3.1	88.1	28.2
		43 "	133	569	118	4.3	88.7	20.8
		44 "	115	559	103	4.8	89.0	18.4
	高 等 学 校	昭和40年3月卒	292	1,343	259	4.6	88.9	19.3
		41 "	377	1,207	338	3.2	89.6	28.0
		42 "	388	1,506	344	3.9	88.8	22.9
		43 "	381	2,281	344	6.0	90.3	15.1
		44 "	359	2,798	319	7.8	88.6	11.4

労働省——職業安定業務統計

れる。

求人倍率についてみると中卒者で4.8倍（男子4.8倍）、高卒者で3.9倍（男子7.8倍）となっており、新規学卒者の求人難は前年よりさらにきびしいものになっている。

就職件数は、中卒者12万5千件、高卒者36万9千件で前年にくらべると中卒者で11.3%、高卒者で5.9%それぞれ低下している。

充足率は中卒者が20.1%（前年21.2%）、高卒者が22.8%（前年28.3%）で、前年にくらべると高卒者の低下が大きい。（表44）

また、新規学卒女子就職者の規模別構成をみると、中卒者では1,000人以上規模への就職がもっとも多く（全体の26.6%）、ついで100～499人規模（26.0%）となっており、この両者で中卒女子就職者の半数をこえている。

高卒者では100～499人規模への就職がもっとも多く（全体の27.9%）ついで1,000人以上規模（25.6%）となっており、この両者で高卒女子就職者の半数をこえている。前年にくらべると中卒、高卒者とも規模の大きいところで増加し、規模が小さくなるほど就職者の割合は減少している。（表45）

表45 事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況

(%)

規 模	中	卒	高	卒
	昭和43年	44 年	43 年	44 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000人以上	24.9	26.6	23.8	25.6
500 ～ 999	16.9	17.3	13.8	14.8
100 ～ 499	26.0	26.0	26.3	27.9
30 ～ 99	13.5	12.8	19.7	19.0
29 人 以下	18.6	17.3	14.4	12.7

注）職業安定機関扱い。

労働省——職業安定業務統計

5 労働異動

(1) 入・離職者の概況

雇用動向調査によって44年上期（1～6月）の女子の入・離職状況をみると、入職者は124万人（前年同期127万人）、離職者96万人（前年同期97万人）で前年同期にくらべると入職者で2.3%、離職者で1.0%それぞれ減少している。

女子入・離職者数を入・離職率（1月1日現在の在籍労働者に対する入・離職者数の割合）でみると入職率19.3%（男子10.2%）、離職率15.0%（男子8.2%）で前年同期にくらべると入職率で0.4ポイント（男子0.9ポイント）離職率で0.9ポイント（男子0.5ポイント）それぞれ低下している。

また、入職超過率を最近5年間の動きでみると男女とも44年がもっとも低い。（表46）

表46 入・離職率および入職超過率の推移（各年1～6月）

(%)

年	入 職 率		離 職 率		入 職 超 過 率	
	女	男	女	男	女	男
昭和40	21.1	11.4	16.4	8.7	4.7	2.7
41	20.0	10.6	14.9	8.3	5.1	2.3
42	20.7	11.6	15.7	8.7	5.0	2.9
43	20.7	11.1	15.9	8.7	4.8	2.4
44	19.3	10.2	15.0	8.2	4.3	2.1

注 1) 入（離）職率 = $\frac{\text{各年1～6月間の入（離）職者数}}{\text{各年1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 入職超過率………入職率と離職率の差

労働省——雇用動向調査

女子入職者数を年齢階級別にみると、学卒労働力の入職を反映して、20才未満層が全体の約半数（50.4%）、ついで20～24才層が約2割（22.1%）となっており、この両者で全体の7割を占めている。

前年とくらべると入職者中に占める25才未満層の割合はほとんど変わらないが、これをさらに分けてみると20才未満層が減少し、20～24才層の割合

図47 女子入職者の年齢階級別構成比の推移
(各年6月)

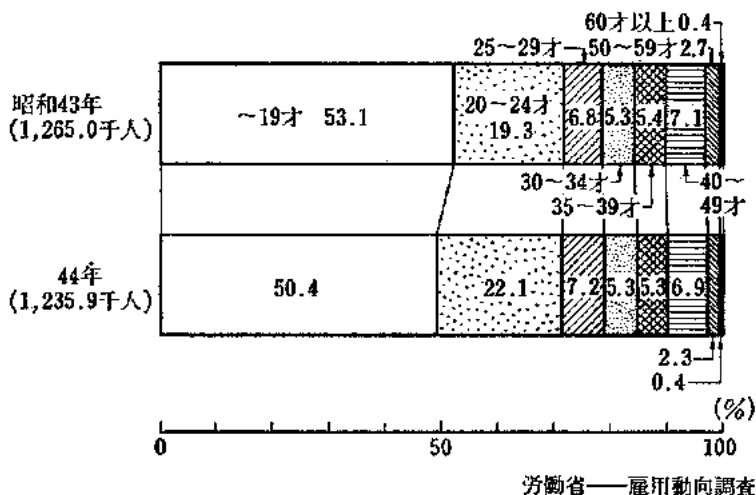
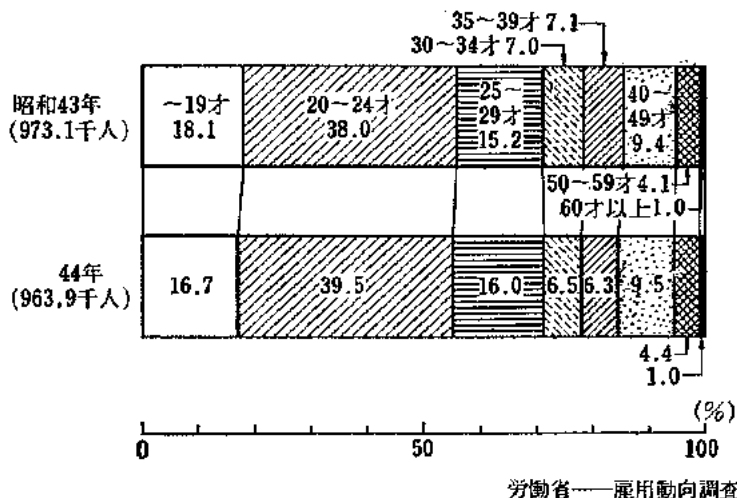


図48 女子離職者の年齢階級別構成比の推移
(各年1～6月)



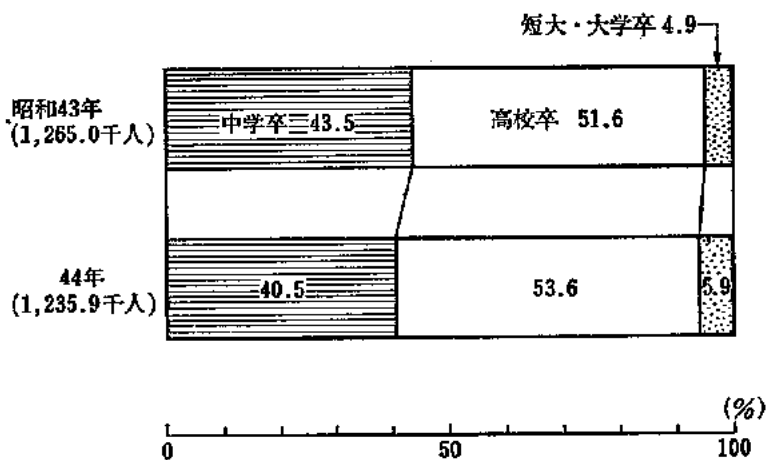
が大きくなっている(図47)

一方、離職者についてみると30才未満層が全体の約7割を占めており、なかでも20～24才層の占める割合が大きい。

前年とくらべると20才未満層と30才代が減少している。(図48)

また、女子入職者を学歴別にみると、中学卒50万人(全体の40.5%)、高校卒66万人(53.6%)、短大・大学卒7万人(5.9%)で高校卒業者が半数以上を占めている。前年にくらべると高校卒で9.5千人(増加率1.5%)、短大・大学卒で10.9千人(増加率17.7%)増加しており、小学卒で49.5千人(減少率9.0%)減少している。(図49)

図49 女子入職者の学歴別構成比の推移
(各年1～6月)



労働省——雇用動向調査

職歴別^{注1)}にみると、新規学卒者55万人(全体の44.6%)、一般未就業者^{注2)}35万人(28.0%)、転職者^{注3)}34万人(27.4%)となっている。前年

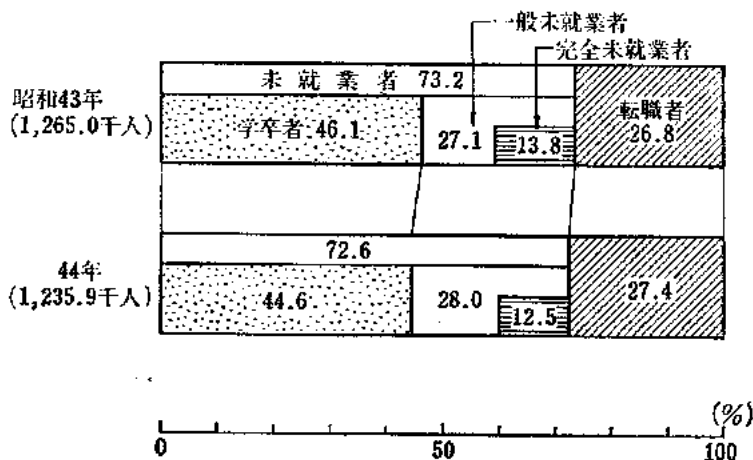
注1) 職歴……ここでは入職前1カ年間に就労経験の有無のことをいう。

2) 一般未就業者……当該事業所に入職する前1カ年間に就業経験がなかった者

3) 転職者……当該事業所に入職する前1カ年間に就業経験があった者。ただし賃金をもらわない「家事手伝い」および「内職」は含まない。

にくらべると、一般未就業者で若干増加（増加率1.1%）している以外、他はいずれも減少している。なかでも新規学卒者の3万人（減少率5.5%）が大きい。（図50）

図50 女子入職者の戦歴別構成比の推移
（各年1～6月）



- 注 1) 職 歴……ここでは入職前1カ年間に就業者の有無のことをいう。
- 2) 未 就 業 者……当該事業所に入職する前1カ年間に就業経験がなかった者
- 3) 一般未就業者……新規学卒者を除いた未就業者でつぎのように分類する。
- {

完 全 未 就 業 者……今まで一度も就業経験がなかった者
 その他の未就業者……今までに職についたことはあるが当該事業所に入職する前1カ年に就業経験のなかった者
- 4) 転 職 者……当該事業所に入職する前1カ年間に就業経験のあった者ただし賃金をもらわない「家事手伝」および「内職」は含まない。

労働省——雇用動向調査

女子入職者数を雇用形態別にみると、「常用名義」の者106万人、「臨時・日雇名義」の者18万人で、前年同期にくらべると前者で1万人（減少率1.0%）、後者で1万8千人（減少率9.3%）それぞれ減少している。

また、女子入職者を就業形態別に「1日の勤務時間が通常の勤務時間と

表51 就業形態別入職者の構成比

(昭和44年1～6月)

(%)

区 分	計	通常の勤務時間と同じ者	通常の勤務時間より短い者
計	計	100.0 (2,489.2)	95.9
	女	100.0 (1,235.9)	93.1
	男	100.0 (1,253.2)	98.8
常用名義の者	計	100.0 (2,174.9)	98.7
	女	100.0 (1,057.4)	97.9
	男	100.0 (1,117.5)	99.4
臨時・日雇名義の者	計	100.0 (314.2)	76.8
	女	100.0 (178.6)	64.2
	男	100.0 (135.7)	93.3

注) () 内は実数で単位は千人である。

労働省——雇用動向調査

表52 就業形態、年令階級別女子入職者数および構成比

(昭和44年1～6月)

	計		通常の勤務時間と同じ者		通常の勤務時間より短い者	
	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)	実数(千人)	構成比(%)
計	1,235.9	100.0	1,150.1	100.0	85.8	100.0
～ 19 才	623.4	50.4	616.0	53.6	7.4	8.6
20 ～ 24	273.1	22.1	261.6	22.7	11.5	13.4
25 ～ 29	89.2	7.2	74.2	6.5	15.0	17.5
30 ～ 34	65.5	5.3	50.7	4.4	14.9	17.4
35 ～ 39	66.1	5.3	49.1	4.3	17.0	19.8
40 ～ 49	85.1	6.9	70.4	6.1	14.7	17.1
50 ～ 59	29.0	2.3	24.2	2.1	4.8	5.6
60 才以上	4.6	0.4	4.1	0.4	0.5	0.6

労働省——雇用動向調査

同じ者」と、「通常の勤務時間より短い者（短時間就業者）」とに分けてみると、前者が115万人（93.1%）、後者が8万6千人（6.9%）となっている。この短時間就業者を「常用名義」、「臨時・日雇名義」にわけると、「常用名義」では2.1%、「臨時・日雇名義」では35.8%となっており「臨時・日雇名義」の割合が高くなっている。（表51）

また、この短時間就業者を年令階級別にみると35～39才層の占める割合がもっとも大きい。（表52）

一方、離職者では常用名義の者79万人、臨時・日雇名義の者17万人で前年同期にくらべると前者で1万4千人（減少率1.8%）減少し、後者で5千人（増加率3.2%）増加している。

（2）産業別入・離職状況

女子入職者124万人について産業別構成をみると、もっとも入職の多かった産業は製造業で62万5千人（全体の50.6%）、ついで卸売業、小売業の36万6千人（29.6%）金融、保険業の9万8千人（8.0%）等でこの三産業に女子入職者の88%が集っている。前年同期にくらべると、製造業で2万

表53 産業別入職者数、構成比および対前年増減数
（昭和44年1～6月）

産 業	女			男		
	入職者数	構 成 比	対前年増減数	入職者数	構 成 比	対前年増減数
	千人	%	千人	千人	%	千人
計	1,235.9	100.0	△ 29.1	1,253.2	100.0	△ 44.3
鉱 業	3.0	0.2	△ 2.6	17.2	1.4	△ 0.9
製 造 業	624.8	50.6	△ 27.0	692.8	55.3	△ 15.1
卸売業、小売業	365.8	29.6	△ 7.5	302.6	24.1	△ 18.0
金融、保険業	98.3	8.0	0.2	33.0	2.6	3.9
不動産業	5.8	0.5	0.9	6.7	0.5	0.8
運輸通信業	56.1	4.5	△ 0.4	159.0	12.7	△ 14.9
電気、ガス、水道業	2.4	0.2	0.1	4.6	0.4	0.0
サービス業	79.7	6.4	7.5	37.3	3.0	△ 0.1

注) △=減

労働省——雇用動向調査

表54 産業別離職者数、構成比および対前年増減数
(昭和44年1～6月)

産 業	女			男		
	離職者数	構 成 比	対前年増減数	離職者数	構 成 比	対前年増減数
	千人	%	千人	千人	%	千人
計	963.9	100.0	△ 9.2	1,003.3	100.0	△ 17.4
鉱 業	3.9	0.4	△ 0.1	27.4	2.7	△ 0.1
製 造 業	501.4	52.0	△ 19.7	554.1	55.2	△ 13.2
卸売業、小売業	281.8	29.2	8.0	217.0	21.6	1.1
金融、保険業	66.0	6.8	△ 3.6	17.6	1.8	△ 1.7
不動産業	3.9	0.4	0.1	5.7	0.6	0.8
運輸通信業	48.3	5.0	△ 0.4	147.4	14.7	△ 4.7
電気、ガス、水道業	2.0	0.2	0.3	3.1	0.3	0.3
サービス業	56.6	5.9	6.3	31.1	3.1	0.2

注) △=減

労働省——雇用動向調査

表55 職業別入職者数、構成比および対前年増減数
(昭和44年1～6月)

職 業	女			男		
	入職者数	構 成 比	対前年増減数	入職者数	構 成 比	対前年増減数
	千人	%	千人	千人	%	千人
計	1,235.9	100.0	△ 29.1	1,253.2	100.0	△ 44.3
専門的、技術的職業従事者	67.7	5.5	8.6	32.4	2.6	△ 3.4
管理的職業従事者	0.0	0.0	0.0	3.9	0.3	0.2
事務従事者	405.9	32.8	0.0	147.5	11.8	7.1
販売従事者	179.2	14.5	△ 2.4	170.6	13.6	△ 8.7
農林・漁業作業者	0.1	—	△ 0.5	0.3	—	0.0
採鉱・採石作業者	0.6	0.05	△ 0.7	11.2	0.9	△ 2.1
運輸・通信従事者	32.3	2.6	△ 0.6	139.0	11.1	△ 19.5
技能工、生産工程作業者	416.9	33.7	△ 12.9	612.7	48.9	△ 7.1
単純労働者	84.6	6.8	△ 16.3	95.5	7.6	△ 15.8
保安職業従事者	0.0	0.0	0.0	5.2	0.4	△ 0.7
サービス職業従事者	48.6	3.9	△ 4.2	35.0	2.8	5.8

注) △=減

労働省——雇用動向調査

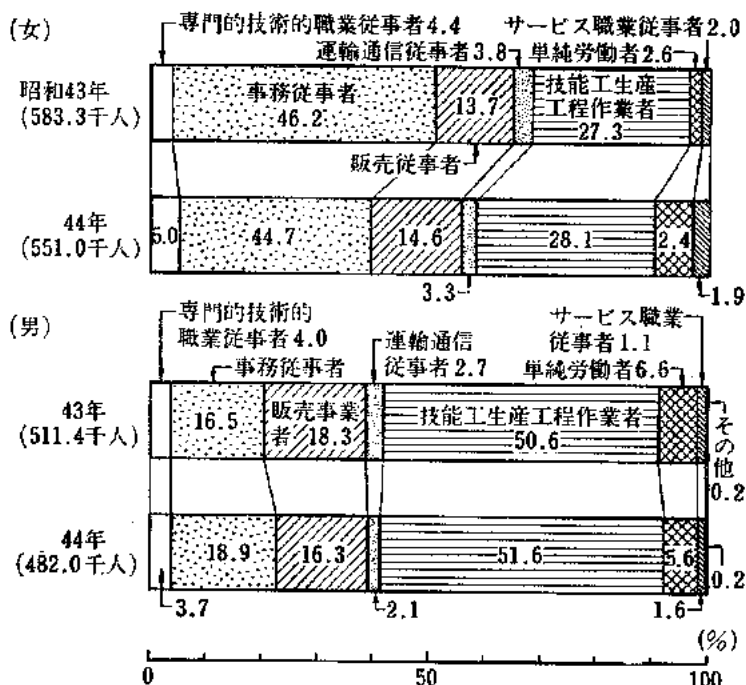
7千人（減少率4.1%），卸売・小売業で7.5千人（減少率2.0%）それぞれ減少，サービス業で7.5千人増加（増加率10.4%）している以外，各産業では大きな変化はみられない。（表53）

一方，離職者の96万人について産業別構成をみると，入職者と同様に製造業がもっとも多く（全体の52.0%），ついで卸売・小売業（29.2%）となっており，この両者で全離職者の81%を占めている。

前年同期とくらべると，製造業で2万人減少（減少率3.8%），卸売・小売業で8千人増加（増加率2.9%）している以外，各産業の離職は比較的沈静化している。（表54）

図56 職業別入職者構成比の推移（各年1～6月）

—— 新 規 学 卒 者 ——



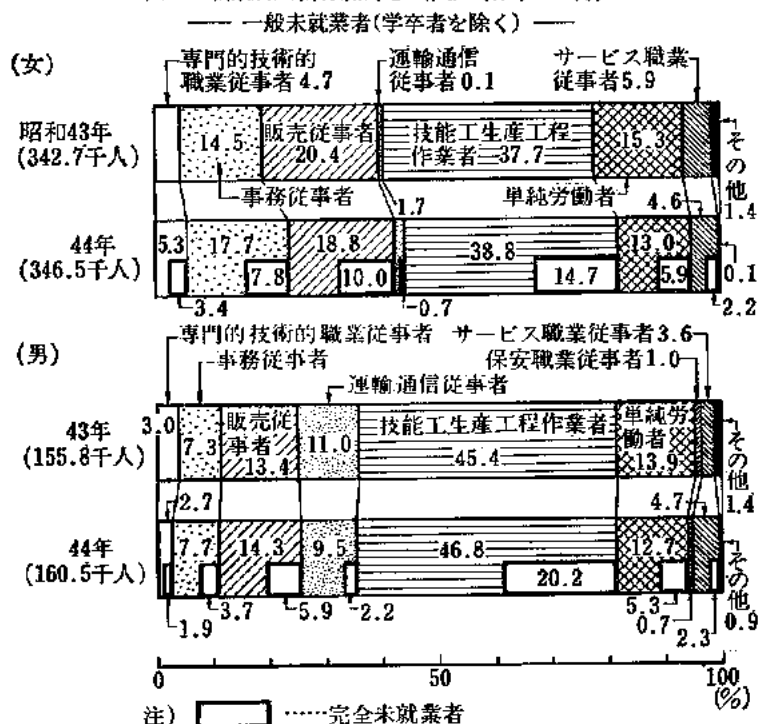
(3) 職業別入・離職状況

女子入職者を職業別にみると、技能工生産工程作業者がもっとも多く全体の33.7%，ついで事務従事者、販売従事者となっておりこの三職業で女子入職者の81%を占めている。(表55)

前年と比較すると、主な減少は単純労働者で1.2ポイント、技能工生産工程作業者、サービス職従事者で各0.3ポイントとなっており、増加しているのは専門的、技術的職業従事者(0.8ポイント)のみである。

女子入職者を職歴別にみると、新規学卒者、学卒を除く一般未就業者、転職者とも、技能工生産工程作業者、事務従事者、販売従事者の三職業に

図57 職業別入職者構成比の推移(各年1～6月)

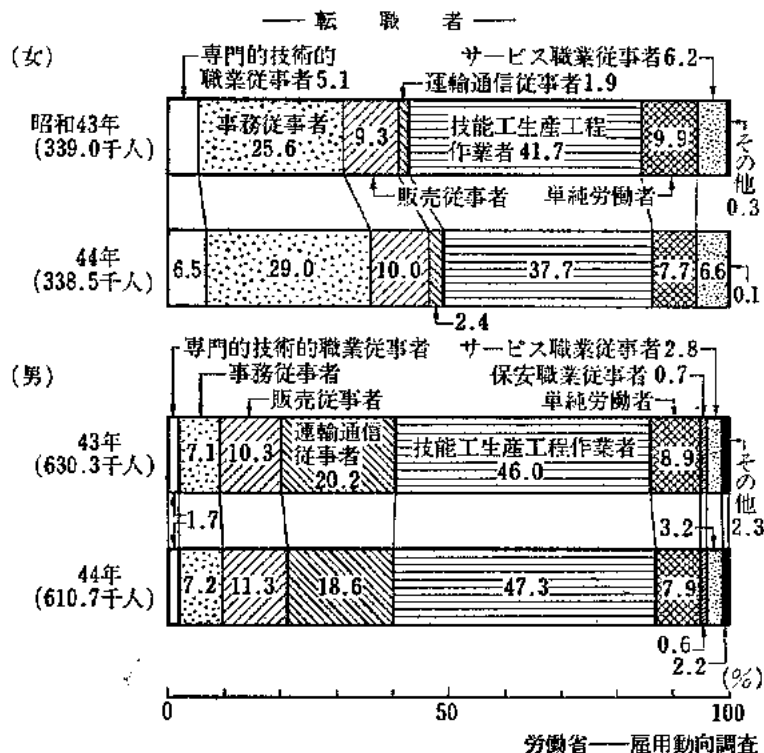


それぞれ7～8割が集っている。しかしその構成には若干の差や特徴がみられる。

先ず、新規学卒者では、事務従事者がもっとも多く(44.7%)、ついで技能工生産工程作業者となっているがこの両者で全体の73%を占めている。前年にくらべると、事務従事者、運輸通信従事者等の割合が減少し、技能工生産工程作業者、販売従事者等の割合が増加している。(図56)

学卒を除く一般未就業者では技能工生産工程作業者がもっとも多く(38.8%)、ついで販売従事者、事務従事者等となっている。

図58 職業別入職者構成比の推移(各年1～6月)



前年にくらべると、販売従事者、単純労働者の割合が減少し、事務従事者が伸びをみせている。(図57)

転職者でも、技能工生産工程作業者がもっとも多く(全体の37.7%),ついで事務従事者となっており、この両方で67%を占めているが、前年にくらべると技能工生産工程作業者の割合が大きく減少し、事務従事者が伸びをみせている。(図58)

つぎに女子の離職状況をみると、技能工生産工程作業者の離職がもっとも多く全体の35.9%(前年36.9%), ついで事務従事者の28.0%(前年26.7%), 販売従事者の14.5%(前年14.5%)等となっている。前年とくらべると事務従事者で1.3ポイント、専門的、技術的職業従事者で0.4ポイント増加しているが、他の職業では減少または保ち合いとなっている。(表59)

表59 職業別離職者数、構成比および対前年増減数
(昭和44年1～6月)

職 業	女			男		
	離職者数	構 成 比	対 前 年 増 減	離職者数	構 成 比	対 前 年 増 減
	千人	%	千人	千人	%	千人
計	963.9	100.0	△ 9.2	1,003.3	100.0	△ 17.4
専門的、技術的職業従事者	43.5	4.5	3.6	14.6	1.5	△ 0.2
管 理 的 職 業 従 事 者	0.1	—	△ 0.1	12.4	1.2	2.8
事 務 従 事 者	269.6	28.0	10.4	75.3	7.5	△ 4.5
販 売 従 事 者	139.9	14.5	△ 0.8	124.1	12.4	△ 4.3
農 林・漁 業 作 業 者	0.0	0.0	0.0	0.1	—	△ 0.5
採 鉱・採 石 作 業 者	1.3	0.1	△ 0.2	20.9	2.1	△ 1.2
運 輸・通 信 従 事 者	26.7	2.8	△ 1.4	130.5	13.0	△ 11.6
技能工、生産工程作業者	345.8	35.9	△ 13.7	499.4	49.8	1.0
単 純 勞 働 者	84.3	8.7	△ 6.4	87.3	8.7	△ 2.5
保 安 職 業 従 事 者	0.1	—	0.1	6.3	0.6	△ 0.6
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	52.4	5.4	△ 0.8	32.6	3.2	4.4

注) △=減

労働省—雇用動向調査

(4) 入職経路

43年1月から12月までのあいだに入職した女子の入職経路をみると、縁故によるものが43.8%（前年43.8%）と最も多く、ついで学校^(注)から紹介されたもの19.4%（前年17.6%）、広告19.2%（前年19.7%）、職安の紹介によるもの16.5%（前年17.3%）等となっている。

前年にくらべると学校から紹介されたものの割合が増加している。雇用形態別にみると、臨時・日雇名義ものでは82%が縁故・広告により入職している。（表60）

表60 入職経路別入職者の構成比
（昭和43年1～12月）

(%)

区 分	性	計	職 安	学 校	縁 故	広 告	そ の 他
計	女	100.0 (1,954.4)	16.5	19.4	43.8	19.2	1.1
	男	100.0 (2,101.4)	14.0	17.8	45.4	21.0	1.8
うち 常用名義	女	100.0 (1,544.3)	16.9	24.2	41.3	16.6	1.0
	男	100.0 (1,741.6)	12.1	20.7	45.4	20.1	1.7
臨時日雇 名 義	女	100.0 (410.0)	15.0	1.2	53.4	29.0	1.5
	男	100.0 (359.8)	23.2	3.5	45.6	25.4	2.3

注 1) () 内は実数で単位は千人である。

2) 学校……ここでは、学校教育法第1条に規定する学校のほか、各種学校も含む。

労働省——雇用動向調査

(5) 離職理由

44年上期の女子離職者数は96万4千人（前年同期97万3千人）で前年より0.9%減少している。

離職理由のおもなものは個人的理由88.2%（このうち結婚を理由とする

注) 学校……ここでは学校教育法第1条に規定する学校のほか各種学校も含む。

者 21.7%), 契約期間満了 5.2%, 経営上の都合 2.8% 等である。前年同期にくらべると、個人的理由による離職が増加している。(表 61)

表 61 離職者の離職理由別構成比 (各年 1~6 月)

(%)

離 職 理 由	昭 和 43 年		44 年	
	女	男	女	男
計	(973.1千人) 100.0	(1,020.7千人) 100.0	(963.9千人) 100.0	(1003.3千人) 100.0
契約期間満了	5.6	6.8	5.2	7.6
経営上の都合	3.3	4.7	2.8	4.4
定 年	0.5	3.7	0.6	3.7
本人の責	2.3	3.9	1.6	3.2
個人的理由	86.8	78.6	88.2	78.4
うち結婚	20.1	0.2	21.7	—
死亡・傷害	1.5	2.3	1.7	2.7

注 1) () 内は実数

- 2) 契約期間満了………期間の定めのある雇用契約で雇用されていた者(臨時・日雇名義の者)が、その期間の終了によって離職したもの。
- 3) 経営上の都合………事業の縮小、合理化等事業経営上の理由で解雇されたもの。
- 4) 定 年………就業規則等に基づいて、一定の年令を限度として退職したもの。
- 5) 本人の責………本人の行為により解雇されたもの。
- 6) 結婚等………結婚、出産、育児等の理由で退職したもの。
- 7) その他の個人的理由………賃金、労働時間などの労働条件に対する不満、身分や事業所の将来性に対する不安など事業所の労働条件に対する不満のためにやめた場合および仲間や先輩との不和、家庭の事情等個人的都合でやめたもの。
- 8) 死亡、傷病………死亡、傷病等によるもの。

労働省——雇用動向調査

6 失 業 者

44年の完全失業者は女子 22 万人、男子 36 万人で前年にくらべると男女ともそれぞれ 1 万人の減少、失業率は横ばいで女子 1.1%, 男子 1.2% であった。(表 62)

表62 完全失業者の推移

年	完 全 失 業 者		失 業 率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
昭和40	25	32	1.3	1.1
41	28	37	1.4	1.3
42	28	35	1.4	1.2
43	23	37	1.1	1.2
44	22	36	1.1	1.2

- 注 1) 完全失業者とは、調査期間中（毎月末の1週間）収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった者のうち、仕事に就くことが可能であつて、かつ職業安定所に申込みなどして積極的に仕事を探していた者をいう。
- 2) 失業率とは労働力人口中に占める完全失業者の比率を云う。

総理府——労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1 賃 金

(1) 賃 金 水 準

昭和44年の1人平均月間給与総額は、女子36,838円、男子75,948円に対前年増加率は女子16.7%（増加額5,285円）男子15.8%（増加額10,353円）であった。賃金増加率では前年に引き続き女子が男子を上回っている。また、この賃金増加率を最近5年間の推移でみると男女とも44年が最高である。（表63）

表63 1人平均月間給与総額の推移（規模30人以上）

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
昭和40	22,275円	46,571円	12.1%	9.4%
41	24,867	51,856	11.6	11.3
42	27,494	57,817	10.6	11.5
43	31,553	65,595	14.8	13.5
44	36,838	75,948	16.7	15.6

注) 昭和42年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後に若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

賃金の内訳をみると、女子の「定期給与」注1)は28,024円（前年24,445円）、「特別給与」注2)は8,814円（前年7,108円）で、前年にくらべると「定期給与」で14.6%、「特別給与」で24.0%の増加となっている。これに対して男子の「定期給与」は57,200円（前年50,273円）、「特別給与」は18,748円（前

注1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過勤務手当も含む。

2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

年15,322円)で、それぞれ13.8%, 22.4%の増加となっており、前年に引き続き「定期給与」、「特別給与」とも女子は男子を上回って伸びている。また、男女いずれも「特別給与」の伸びが「定期給与」の伸びより大きい点も前年と同じである(表64)

表64 定期給与および特別給与額の推移(規模30人以上)

区 分	定 期 給 与		特 別 給 与	
	女	男	女	男
昭和44年月平均 支給額	円 28,024	円 57,200	円 8,814	円 18,748
対前年増加率	%	%	%	%
昭和40年	11.6	9.0	14.1	11.1
41	11.1	11.0	11.6	11.5
42	9.9	11.0	12.9	13.1
43	13.1	12.4	20.7	17.2
44	14.6	13.8	24.0	22.4

注) 昭和42年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

実質賃金

前述のように女子の名目賃金は引き続き上昇しており、昭和40年を100とすると44年の指数は165.4となっている。しかし、この間消費者物価の上昇があるので、実質賃金の伸びは40年の100に対して44年は136.6であった。一方、男子についてみると、40年の100に対して44年の名目賃金指数は163.1、実質賃金指数は134.7であった。(表65)

産業別にみた女子の賃金

女子の1人平均月間給与総額を産業別にみると、もっとも高いのは電気、ガス、水道業(54,233円)、ついで運輸通信業(48,408円)、金融、保険業(48,059円)等で、もっとも低いのは建設業(29,598円)である。

一方、男子についてみると、もっとも賃金の高いのは金融、保険業(106,667円)、ついで不動産業(97,936円)、電気、ガス、水道業(96,465円)等

表65 名目賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移

(昭和40年=100)

年	名目賃金指数		消費者物価指数	実質賃金指数	
	女	男		女	男
昭和40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	111.6	111.3	105.1	106.2	105.9
42	123.4	124.1	109.3	112.9	113.5
43	141.7	140.8	115.1	123.1	122.3
44	165.4	163.1	121.1	136.6	134.7

注 1) 名目賃金指数は毎月勤労統計調査の常用労働者1人平均月間現金給与総額を指数化したもの。

2) 消費者物価指数は年平均全国総合指数

3) 実質賃金指数は名目賃金指数を消費者物価指数で除したもの。

4) 昭和42年に毎月勤労統計調査の調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査(賃金指数)

総理府——小売物価統計調査(消費者物価指数)

で、もっとも低いのは建設業(66,800円)である。

また、対前年賃金増加率の高い産業は、女子では鉱業(対前年増加率21.4%)、製造業(同18.7%)、建設業(同16.8%)等で、逆に対前年増加率のもっとも低いのは電気、ガス、水道業(同12.3%)であった。(表66)

—製造業における女子の賃金—

女子の1人平均月間給与総額を、産業大分類別にみた場合、製造業は比較的低位にあるが、これをさらに産業中分類別にみるとそれぞれの間にかんがりの開きがみられる。たとえば、石油製品、石炭製品製造業の43,900円鉄鋼業の43,079円、出版、印刷、同関連産業の41,817円等比較的高いものから衣服、その他の繊維製品製造業の27,081円のように低いものまであり、同じ製造業の中でも中分類別にみればその産業間の賃金の開きは大きい。

表66 産業別現金給与総額および対前年増加率

(規模30人以上)

産 業	現 金 給 与		対前年増加率	
	昭和43年		44年	
	女	男	女	男
総 計	31,553	65,595	36,838	75,948
製造業	25,345	59,278	30,764	69,304
建設業	25,345	57,376	29,598	66,800
商業	28,518	64,782	33,859	75,532
農業	27,189	61,766	31,638	71,156
林業	25,289	59,468	29,944	68,641
漁業	23,039	52,682	27,081	60,982
製造業	23,712	49,060	27,978	57,019
建設業	25,267	48,172	29,626	56,610
商業	28,043	64,907	33,237	76,009
農業	36,903	73,330	41,817	83,772
林業	34,483	72,532	41,154	84,943
漁業	36,223	85,833	43,900	95,950
製造業	28,362	60,010	33,476	70,403
建設業	26,774	59,189	31,233	69,571
商業	27,264	62,143	32,554	72,439
農業	36,846	76,987	43,079	90,261
林業	33,510	68,211	40,185	80,473
漁業	29,489	60,930	34,707	70,707
製造業	31,827	64,885	37,944	76,643
建設業	29,675	62,109	35,847	72,851
商業	32,356	65,406	38,475	75,757
農業	34,397	63,480	40,871	75,966
林業	33,233	64,370	38,700	76,066
漁業	42,765	92,946	48,059	106,667
製造業	33,825	86,460	38,702	97,936
建設業	42,027	67,803	48,408	76,936
商業	48,305	85,052	54,233	96,465
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				
林業				
漁業				
製造業				
建設業				
商業				
農業				

表67 製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額

(規模5人以上)

区 分	昭和43年					昭和44年				
	現 金 給与総額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	現 金 給与総額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	現 金 給与総額	規模間格差 (500人以上 =100)
	円	%		時間	円	%		時間		
計	27,082	16.8		181.8	31,872	17.7		178.8		
500人以上	33,215	17.0	100.0	175.3	39,456	18.8	100.0	172.7		100.0
女 100~499人	28,075	16.1	84.5	179.7	33,069	17.8	83.8	176.5		102.2
30~99人	24,366	15.6	73.4	182.8	28,731	17.9	72.8	180.5		104.5
5~29人	23,040	18.0	69.4	188.8	26,435	14.7	67.0	185.3		107.3
計	61,641	15.5		201.3	71,796	16.5		198.4		
500人以上	72,074	13.5	100.0	196.0	83,403	15.7	100.0	192.8		100.0
男 100~499人	61,750	15.0	85.7	200.4	72,083	16.7	86.4	197.6		102.5
30~99人	55,102	16.4	76.5	205.9	64,421	16.9	77.2	203.5		105.6
5~29人	49,749	20.2	63.0	207.1	57,174	14.9	68.6	204.9		106.3

労働省——毎月勤労統計調査

また、製造業中分類別にその対前年増加率をみると、電気機械器具製造業の20.8%、窯業、土石製品製造業の19.4%等の伸びが大きい。

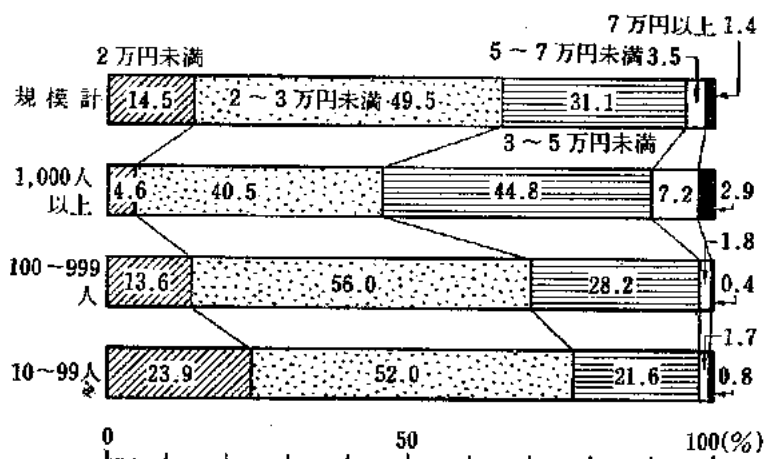
規模別にみた女子の賃金

製造業における女子の1人平均月間給与総額を規模別にみると、500人以上規模では39,456円(対前年増加率18.8%)、100~499人規模では33,069円(同17.8%)、30~99人規模では28,731円(同17.9%)、5~29人規模では26,435円(同14.7%)となっており、大企業での増加率が高いが、中小企業においても堅調な上昇をみせた。規模間格差は、500人以上の100に対して100~499人規模で83.8、30~99人規模では72.8、5~29人規模では67.0となり、前年よりやや拡大した。(表67)

賃金階級別にみた女子労働者

賃金構造基本統計調査によって10人以上規模事業所の女子の1人平均月間給与額をみると、2万円以上3万円未満の者が全体の49.5%、ついで3万円以上5万円未満の者が31.1%、2万円未満の者が14.5%となってお

図68 規模別、賃金階級別女子労働者構成比 (昭和44年6月)



労働省—賃金構造基本統計調査

り、7万円以上の者は1.4%にすぎない。

この賃金階級別分布を規模別にみると、大企業と中小企業ではかなりの相違がみられる。たとえば、1,000人以上規模では女子雇用者の4.6%が2万円未満、40.5%が2万円以上3万円未満で、44.8%が3万円以上5万円未満となっているが、100～999人規模では2万円未満の者が1,000人以上規模の3倍となっており、逆に3万円以上5万円未満の割合がその約半分の割合になっている。さらに10～99人規模になると、2万円以下の割合は1,000人以上規模の約5倍（23.9%）になっており、年年の大幅な賃金上昇を反映してその割合は前年（42.2%）よりはるかに減少しているものの、依然規模が小さくなるにつれて低賃金層の占める割合は大きい。一方、5万円以上の者は1,000人以上規模では10.1%、100～999人規模では2.2%、10～99人規模では2.5%と大企業と中小企業とのひらきがみられる。（図68）

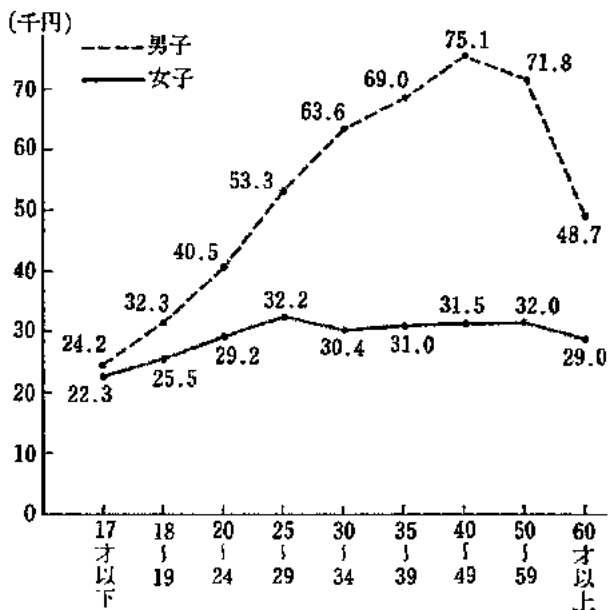
年令階級別にみた女子の賃金

女子の賃金を年令階級別にみると、1人平均月間給与額の最低は17才以下の22,300円、最高は25～29才層の32,200円で、最高と最低の差は前年同様小さい。男子の場合、最低は女子と同じく17才以下の24,000円、最高は40～49才層の75,400円で、その差は大きくその間の給与額は年令階級にはほぼ比例してしだいに増加しているので、年令階級別給与額のカーブは40～49才層をピークに大きな山型をなしている。これに対して女子の場合は、25～29才層までは年令とともに上昇しているが、それ以後50～59才層までは概ね横ばいの状態である。

また20～24才層の賃金を100として女子の年令間賃金格差をみると最低は18才未満の76、最高は25～29才、50～59才の110となっている。（図69、表70）

また、女子の賃金を年令階級別に賃金階級別分布をみると、24才以下および50才以上ではその7～9割が3万円未満であるが、25～29才層ではこ

図69 年令階級別1人平均月間給与額の男女比較



労働省——賃金構造基本統計調査

表70 男女別にみた年令間賃金格差の推移

(20~24才=100)

年令階級	女					男				
	昭和40年	41	42	43	44	昭和40年	41	42	43	44
15 ~ 17才	76	74	74	75	76	56	57	55	59	60
18 ~ 19	87	86	86	86	87	75	74	75	78	80
20 ~ 24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25 ~ 29	111	108	109	111	110	130	128	130	131	132
30 ~ 34	116	112	109	108	104	155	152	155	156	157
35 ~ 39	115	115	111	110	106	172	170	172	172	170
40 ~ 49	111	112	109	110	108	191	187	189	189	185
50 ~ 59	112	115	111	111	110	185	182	181	181	177

注) 昭和40年から42年までは各年4月、43年、44年は6月

労働省——賃金構造基本統計調査

れが4割に減少し3万円以上の割合が増加している。(表71)

表71 年令階級別、賃金階級別女子労働者構成比

(昭和44年6月)

(%)

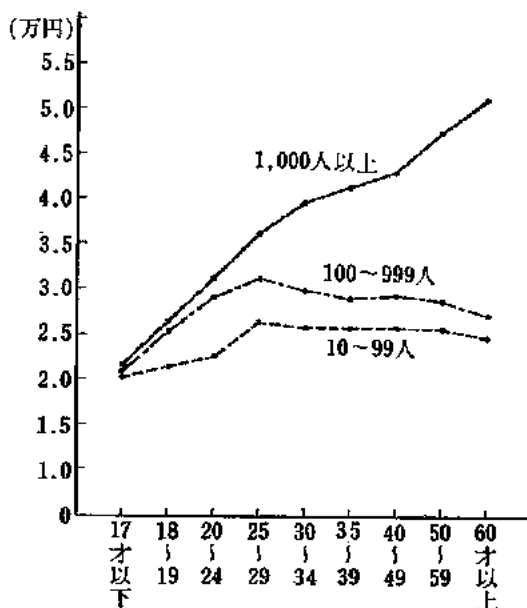
賃金階級	計	17才以下	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~49	50~59	60才以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1万円未満	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	1.1	0.9	0.9	0.9	1.5
1~2万円	14.0	20.1	10.9	6.7	10.5	20.5	22.4	21.5	21.8	31.2
2~3万円	49.5	76.0	73.5	52.1	31.9	34.4	35.9	39.2	39.7	40.6
3~5万円	31.1	3.7	15.3	40.2	53.0	36.2	28.3	25.9	25.4	18.4
5~7万円	3.5	0.0	0.1	0.7	3.7	7.0	11.6	10.4	8.9	2.8
7万円以上	1.4	—	—	0.1	0.5	0.8	0.9	2.1	3.3	5.5

労働省——賃金構造基本統計調査

図72 企業規模別、年令階級別女子

人平均月間給与額

(昭和44年6月)



労働省——賃金構造基本統計調査

女子の年令階級別1人平均月間給与額を規模別にみると、1,000人以上規模では女子の賃金は年令とともに上昇しているが、999人以下では29才まで上昇し30才を境に下降している。(図72)

職種別にみた女子の賃金

昭和44年の賃金構造基本統計調査で調査している女子の15職種についてみると、もっとも賃金の高いのは和文タイピスト、内線電話交換手で(ともに33,900円)、ついでキイパンチャー(31,600円)、通信機総組立工(29,800円)等となっている。逆に賃金の低いのはミシン縫製工(22,900円)、パン洋生菓子製造工(23,000円)、洋裁工(23,200円)等である。

なお、これらの職種はいずれも平均年令、平均勤続年数等それぞれ異なっており表73のとおりである。

表73 職種別女子現金給与額、平均年令、平均勤続年数および労働時間数

(昭和44年6月)

職 種	現 給 与 金 額	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均月間実労働時間数
	円	才	年	時間
和 文 タ イ プ イ ス ト	33,900	26.4	5.8	187
内 線 電 話 交 換 手	33,900	26.5	5.5	186
キ イ パ ン チ ャ ー	31,600	22.0	3.2	183
用 務 員	28,100	46.0	5.8	193
百 貨 店 店 員	28,600	23.1	3.4	202
洋 裁 工	23,200	25.1	3.1	198
ミ シ ン 縫 製 工	22,900	26.1	3.3	200
パ ン 洋 生 菓 子 製 造 工	23,000	31.4	3.3	205
精 紡 工	24,800	22.0	3.3	202
織 布 工	26,600	27.9	5.2	206
皮 製 品 工	24,200	33.3	3.8	199
陶 磁 器 工	26,600	34.6	5.2	198
ラ ジ オ ・ テ レ ビ 総 組 立 工	28,100	24.3	2.7	191
通 信 機 総 組 立 工	29,800	23.7	3.7	189
通 信 機 部 品 組 立 工	27,800	26.5	3.2	190

労働省——賃金構造基本統計調査

(2) 新規学卒者の初任給

昭和44年の新規学卒女子の初任給は中卒20,548円(対前年増加率16.2%), 高卒23,630円(同13.6%), 短大卒24,708円(同9.0%), 大学卒29,194円(同11.8%)で、短大卒を除きいずれも前年の伸びを大きく上回っており、なかでも中卒者初任給の増加率をもっとも高くなっている。

新規学卒初任給を男女別に比較すると、大学卒の女子のみが男子の増加率を上回っているほかは、いずれも男子の伸びの方が大きい。

規模別の状況をみると、中卒女子では500人以上規模が20,728円でもっとも高く、30~99人規模の20,177円が低くなっているが、その規模間格差は小さい。高卒女子は500人以上の25,079円がもっとも高く、30人~99人の規模23,231円がもっとも低くなっており、短大卒女子もまた最高は500人以上規模の25,408円がもっとも高く、30~99人規模の23,753円がもっとも

表74 学卒者の初任給および対前年増加率

区 分		昭和44年		対前年増加率			
				43年		44年	
		女	男	女	男	女	男
		円	円	%	%	%	%
計	中学卒	20,548	21,002	13.9	15.0	16.2	17.9
	高校卒	23,630	25,372	12.7	14.6	13.6	15.3
	短大卒	24,708	27,555	11.1	10.2	9.0	12.9
	大学卒	29,194	32,406	8.1	11.2	11.8	11.4
500人以上	中学卒	20,728	21,217	13.4	15.1	16.7	18.5
	高校卒	25,079	26,986	14.5	14.8	16.5	13.1
	短大卒	25,408	27,290	12.8	6.3	9.0	9.1
	大学卒	29,648	32,794	8.1	11.1	10.5	11.2
100~499人	中学卒	20,595	21,115	13.9	16.3	16.2	16.7
	高校卒	23,612	24,849	13.0	13.9	14.6	13.4
	短大卒	24,146	27,521	8.7	9.6	9.4	13.6
	大学卒	28,776	31,589	5.6	9.9	11.2	12.6
30~99人	中学卒	20,177	21,129	13.3	14.6	17.2	18.9
	高校卒	23,231	24,470	11.5	12.7	15.7	16.1
	短大卒	23,753	28,175	9.4	9.7	9.2	17.0
	大学卒	28,588	31,323	11.0	11.7	9.4	10.5

労働省——新規学卒者初任給調査(中学卒, 高校卒)
文部省——大学卒業生就職状況調査(短大卒, 大学卒)

も低い。大学卒女子も同じ傾向を示しており、500人以上規模が29,648円
 ともっとも高く、30～99人規模の28,588円がもっとも低くなっている。

(表74)

女子の学歴別にみた規模間格差は500人以上規模の100に対して100～499人規模では、中卒99.4（前年99.8）、高卒94.2（前年95.7）、短大卒95.6（前年94.6）、大学卒100.9（前年96.5）となっている。また30～99人規模（短大・大学卒では99人以下）では、中卒97.3（前年96.9）、高卒92.6（前年93.0）、短大卒97.1（前年93.3）、大学卒96.3（前年97.4）となっており、短大卒及び中卒男子を除いて、いずれも規模が小さくなるほど格差がひらいている。（表75）

学歴別に初任給の男女格差についてみると、男子100に対して中卒女子は97.8、高卒93.1、短大卒89.7、大学卒90.1となっており、前年にくらべると、高卒の男女格差が若干縮小したほかはいずれも拡大している。なかでも短大卒のひらきがもっとも大きい。これを規模別にみると、中卒、短大卒では規模が小さくなるほど格差がひらいているが、大学卒では逆に規模が大きいほど男女格差は大きい。（表76）

表75 学歴別にみた学卒者の初任給規模別格差（昭和44年）

(500人以上=100)

規 模	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
	女	男	女	男	女	男	女	男
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	99.4	99.5	94.2	92.1	95.6	93.5	100.9	96.3
30～99人 (短大・大学卒 は99人以下)	97.3	99.6	92.6	90.7	97.1	96.4	96.3	95.5

労働省——新規学卒者初任給調査
 文部省——大学卒業生就職状況調査

(3) 中途採用者の初任給

女子中途採用者の初任給（平均月間所定内給与）を学歴別、年令階級別にみると、小学、新中卒では20～24才がもっとも高く23,600円、17才以下の20,600円がもっとも低い。また、旧中、新高卒以上では25～29才がもっとも高く25,400円、50～59才がもっとも低く22,500円で、学歴にかかわらず賃金は20～29才をピークに減少あるいは横ばい状態で、男子が30才をこえる年令層においてむしろ高額となっているのと対照的であり、中途採用者の初任給においても採用時年令が高いほど男女格差は大きい。また、男子が30才を境に学歴による賃金格差が顕著になっているのにくらべ学歴

表76 学歴別にみた学卒者の初任給男女格差の推移（男子＝100）

区 分	中 学	高 校	短期大学	大 学	
計	昭和40年	101.1	95.4	97.0	94.6
	41	99.6	94.8	93.7	94.9
	42	100.3	94.4	92.1	93.5
	43	99.3	92.8	92.9	90.9
	44	97.8	93.1	89.7	90.1
500人以上	昭和40年	103.4	95.7	100.3	94.1
	41	103.0	95.7	91.8	94.6
	42	100.6	92.8	87.9	93.6
	43	99.2	92.6	93.2	91.0
	44	97.7	92.9	93.1	90.4
100～499人	昭和40年	99.5	95.6	94.2	95.0
	41	99.5	95.3	93.3	97.4
	42	99.9	94.8	91.8	96.0
	43	98.0	94.0	91.1	92.2
	44	97.5	95.0	87.7	91.1
30～ 99人	昭和40年	96.9	97.1	93.0	97.4
	41	96.1	95.7	91.9	93.6
	42	98.0	96.0	90.5	92.6
	43	96.9	95.0	90.3	92.1
	44	95.5	94.9	84.3	91.3

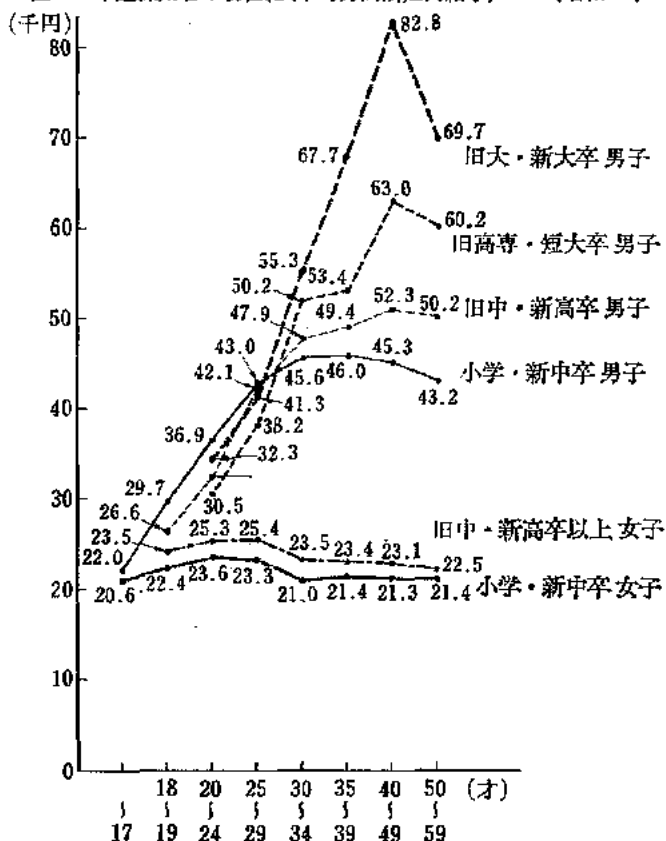
労働省——新規学卒者初任給調査
文部省——大学卒業者就職状況調査

による賃金格差も大きくない。(図77)

(4) 男女賃金格差

昭和44年の1人平均月間給与総額について男女格差をみると、男子の賃金(75,948円)を100とした場合、女子の賃金(36,838円)は48.5となる。^(注)これを定期給与と特別給与に分けてみると、定期給与では49.0、特別給与では47.0となり、特別給与の格差の方が大きい。男女賃金格差の最近の動きをみると、前年までほぼ横ばい状態が続いていた定期給与が若干縮小し

図77 中途採用者の初任給(平均月間所定内給与) (昭和44年6月)



労働省——賃金構造基本統計調査

たのに加え、特別給与もひき続き縮小傾向にあり、この結果現金給与総額の男女間格差は概ね縮小傾向にあるといえよう。(表78)

表78 男女賃金格差の推移 (規模30人以上)
(男子=100)

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
昭和40年	47.8	48.7	44.8
41	48.0	48.8	45.1
42	47.6	48.3	45.1
43	48.1	48.6	46.4
44	48.5	49.0	47.0

労働省——毎月勤労統計調査

産業別に男女の賃金格差をみると、もっとも格差の大きい産業は不動産業(39.5)で、ついで建設業(44.3)、鉱業(44.4)である。比較的格差の小さい産業は運輸通信業(62.9)、電気、ガス、水道業(56.2)である。前年にくらべると金融、保険業、卸売業、小売業、電気、ガス、水道業で格差が拡大しているが、他はいずれも縮小している。

女子雇用者の多い製造業についてさらにくわしくみると、格差の大きいのは繊維工業(43.6)、パルプ、紙、紙加工品製造業(43.7)、衣服、その他の繊維製品製造業(44.4)等で、精密機械器具製造業(53.8)、家具、装備品製造業(52.3)、輸送用機械器具製造業(50.8)等では格差がやや小さい。(表79)

男女の賃金格差を年令階級別にみると、すでに図69でみたように男女別の年令賃金カーブに相違があるため17才以下では92.1と小さいが、50才になるまで年令の高まりとともに格差は拡大し、50才以上になると男子の賃金の低下によって若干縮小するというパターンをひき続き示している。

注) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでいう男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、手当の額に影響する勤務条件の男女間の差(例えば超過労働時間の違い)などの諸要素による相違をも含んだものである。

表79 産業別男女賃金格差の推移（現金給与総額）

（規模30人以上）

（男子=100）

産 業	昭和40年	41	42	43	44
総 数	47.8	48.0	47.6	48.1	48.5
鉱 業	41.4	41.2	41.9	42.8	44.4
建 設 業	45.3	45.5	44.2	44.2	44.3
製 造 業	44.7	44.4	43.4	44.0	44.8
食 料 品 製 造 業	40.5	41.3	41.1	44.0	44.5
たばこ 製 造 業	67.5	66.7	66.7		
織 維 工 業	43.6	43.1	42.0	42.5	43.6
衣服, その他の繊維製品製造業	43.0	42.9	43.3	43.7	44.4
木材, 木製品製造業	47.0	47.5	47.2	48.3	49.1
家具, 装備品製造業	50.8	51.6	51.9	52.5	52.3
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	44.3	44.2	43.5	43.2	43.7
出版, 印刷, 同関連産業	51.0	50.8	51.9	50.3	49.9
化 学 工 業	47.1	48.1	47.0	47.5	48.4
石油製品, 石炭製品製造業	44.1	45.1	43.8	44.5	45.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	49.6	49.1	47.8	47.3	47.5
なめし皮, 同製品, 毛皮製造業	49.9	50.3	46.0	45.2	44.9
窯業, 土石製品製造業	45.1	45.0	43.3	43.9	44.9
鉄 鋼 業	48.1	47.8	47.0	47.9	47.7
非鉄金属製造業	49.5	49.1	48.0	48.4	49.9
金属製品製造業	50.7	50.2	48.5	48.4	49.1
一般機械器具製造業	50.7	50.5	48.6	49.1	49.5
電気機械器具製造業	49.8	50.0	47.3	47.8	49.2
輸送用機械器具製造業	50.0	49.9	49.5	50.2	50.8
精密機械器具製造業	54.0	55.0	53.6	54.2	53.8
卸 売 業, 小 売 業	50.0	50.4	51.4	51.6	50.9
金 融, 保 険 業	47.5	47.1	47.0	46.0	45.1
不 動 産 業	43.3	42.8	38.5	39.1	39.5
運 輸 通 信 業	60.4	60.6	60.8	62.0	62.9
電 気, ガ ス, 水 道 業	58.3	57.6	56.4	56.8	56.2

労働省——毎月勤労統計調査

(表80)

表80 年令階級別1人平均月間給与額の男女格差の推移

(男子=100)

年令階級	昭和40年	41	42	43	44
17才以下	96.5	92.5	96.4	92.3	92.1
18 ～ 19	83.1	83.5	82.4	79.5	78.9
20 ～ 24	71.5	71.3	71.9	72.0	72.1
25 ～ 29	61.0	60.4	60.3	60.7	60.4
30 ～ 34	53.5	52.2	50.1	49.6	47.8
35 ～ 39	47.9	48.1	46.3	46.1	44.9
40 ～ 49	41.5	42.5	41.4	41.9	41.9
50 ～ 59	43.2	45.0	44.2	44.1	44.6
60才以上	52.6	52.7	54.6	56.4	59.5

労働省——賃金構造基本統計調査

(5) パートタイム労働者の賃金

賃金構造基本統計調査付帯調査によると、パートタイム労働者（常用）の1時間当りきまって支給する現金給与額は、製造業の生産労働者124円、一般事務労働者144円、卸売業、小売業の販売労働者128円、一般事務労働者138円となっており、いずれも生産労働者および販売労働者にくらべて一般事務労働者が高い。(表81) また、1時間当り賃金階級別構成比をみると、120円～139円がもっとも多く製造業30.9%、卸売業、小売業28.9%、ついで100円～119円で製造業26.3%、卸売業、小売業22.9%となっており、100円～159円に75%が集中し、200円以上はわずかに1.7%である。(表82)

2 労働時間と労働日数

昭和44年の女子の月間総実労働時間は176.2時間で、年年減少の傾向にある。内訳は所定内労働時間168.9時間（前年171.6時間）、所定外労働時

注) ここで言うパートタイム労働者とは次の各号に該当する労働者をいう。

イ 1日の所定労働時間が、当該事業所の一般労働者の所定労働時間より短い常用労働者

ロ 1日の所定労働時間が当該事業所の一般労働者に同じであって、一週の所定労働日数が当該事業所一般労働者より少ない常用労働者

表81 パートタイム労働者の1時間当りきまって支給する現金給与額
(昭和44年6月)

区 分	製 造 業				卸 売 業, 小 売 業			
	実労働日数	1日当り実労働時間数	1時間当りきまって支給する現金給与額	労働者数	実労働日数	1日当り実労働時間数	1時間当りきまって支給する現金給与額	労働者数
規模計	20.7	6.2	124	180,410	21.7	5.6	128	58,050
	21.2	6.3	144	6,950	21.5	5.7	138	5,070
1,000人以上	21.5	6.1	136	43,540	22.6	5.4	143	8,260
	20.3	6.4	145	3,440	19.3	5.6	150	540
100～999人	21.0	6.3	122	68,030	22.5	5.5	133	15,900
	23.2	6.4	135	1,430	23.3	5.8	126	660
10～99人	20.0	6.3	118	68,830	21.2	5.8	123	33,900
	21.5	6.2	147	2,080	21.6	5.8	139	3,860

注) ここで言うパートタイム労働者は次の各号に該当する労働者をいう

- イ 1日の所定労働時間が当該事業所の一般労働者の所定労働時間より短い常用労働者
- ロ 1日の所定労働時間が当該事業所の一般労働者と同じであるが、一週間の所定労働日数が当該事業所の一般労働者より少ない常用労働者

労働省——賃金構造基本統計調査

表82 パートタイム労働者の賃金階級別構成比
(昭和44年6月)

賃金階級	製造業(生産労働者)				卸売業, 小売業(販売労働者)			
	規模計	1000人以上	100～999人	10～99人	規模計	1000人以上	100～99人	10～99人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99 円 以 下	16.7	9.5	17.0	21.0	16.6	1.6	11.1	22.7
100 ～ 119	26.3	21.2	26.0	29.8	22.9	14.8	21.5	25.6
120 ～ 139	30.9	26.1	33.6	31.8	28.9	31.6	34.8	25.5
140 ～ 159	17.7	23.2	18.4	13.8	17.2	30.4	13.2	15.9
160 ～ 179	5.4	13.6	3.2	2.2	8.0	13.8	11.5	5.0
180 ～ 199	1.3	2.8	0.8	0.9	2.5	3.5	3.0	2.0
200 円 以 上	1.7	3.6	1.0	1.1	3.9	4.3	4.9	3.3

労働省——賃金構造基本統計調査

間7.3時間（前年7.2時間）である。最近5年間の推移をみると、所定内労働時間は年々減少しているが、所定外労働時間はわずかつづであるが、増加の傾向をみせている。（表83）

男子の労働時間を100とすると、女子の総実働時間数は89.7（前年90.3）、所定内労働時間数では98.1（前年97.9）、所定外労働時間数では31.2（前年30.8）となっている。なお、最近5年間の推移は表84のとおりである。

女子の労働時間を産業別にみると、比較的長いのは卸売業、小売業（184.2時間）、鉱業（178.7時間）、建設業（177.4時間）等で、逆に短い

表83 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

（規模30人以上）

年	月 間 実 勞 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日
昭和40年	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
41	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7
42	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
43	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6
44	176.2	195.9	168.9	172.5	7.3	23.4	22.6	23.3

労働省——毎月勤労統計調査

表84 労働時間および出勤日数の男女格差（規模30人以上）

（男子=100）

年	月 間 実 勞 働 時 間 数			出 勤 日 数
	総実労働時間数	所 定 内	所 定 外	
昭和40年	91.7	98.6	32.4	97.5
41	91.2	98.9	32.3	97.5
42	90.2	98.2	30.3	97.0
43	90.3	97.9	30.8	97.0
44	89.7	98.1	31.2	97.0

労働省——毎月勤労統計調査

は金融、保険業（159.7時間）、電気、ガス、水道業（167.0時間）等である。前年にくらべて大きく労働時間が減少したのは、電気、ガス、水道業（5.5時間減）、卸売業、小売業（3.2時間減）、製造業（2.9時間減）等で、他の産業においても労働時間は減少している。

過去5年間の動きをみると、大幅に労働時間が減少しているのは不動産業の7.9時間、建設業の7.4時間、金融、保険業の6.8時間等である。（表85）

表85 産業別にみた女子の労働時間（総実労働時間数）
（規模30人以上）（時間）

産 業	昭和40年	41年	42年	43年	44年
鉱 業	181.3	181.1	181.5	180.5	178.7
建 設 業	184.8	183.3	178.5	180.0	177.4
製 造 業	181.8	182.0	180.6	179.3	176.4
卸 売 業、小 売 業	188.7	189.3	187.7	187.4	184.2
金 融、保 險 業	166.5	164.7	159.2	160.7	159.7
不 動 産 業	177.0	173.4	174.1	170.9	169.1
運 輸 通 信 業	175.2	175.3	174.8	174.2	171.6
電 気、ガ ス、水 道 業	170.6	168.9	170.6	172.5	167.0

注）昭和42年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

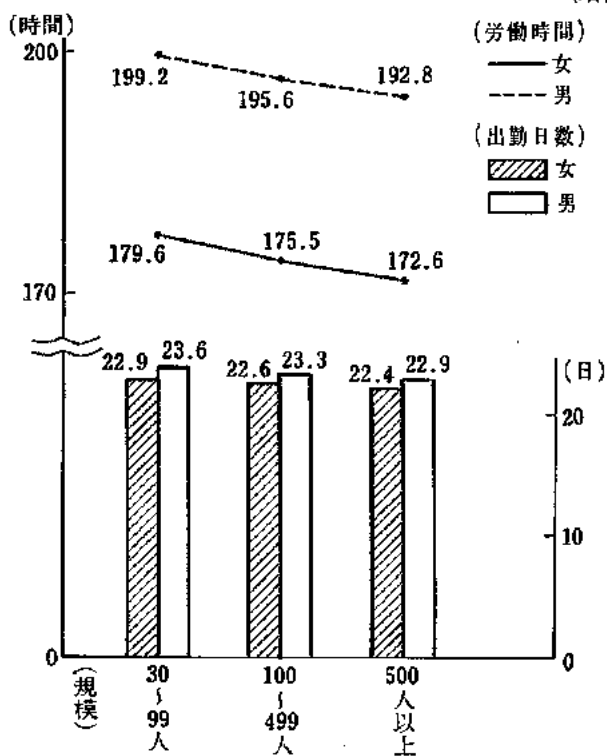
労働省——毎月勤労統計調査

昭和44年の女子の平均月間出勤日数は22.6日で、前年より若干減少している。男子の出勤日数23.3日を100とすると、女子は前年同様97.0である。女子の月間総実労働時間数を規模別にみると、500人以上規模では172.6時間、100～499人規模では175.5時間、30～99人規模では179.6時間となっており、規模が小さくなるにつれて労働時間が長くなっている。

また、出勤日数も、500人以上では22.4日、100～499人では23.6日、30～99人では22.9日と規模が小さくなるほど出勤日数が長くなっており、労働時間と同様の傾向を示している。（図86）

図86 規模別にみた1人平均実労働時間数および出勤日数

(昭和44年)



労働省——毎月勤労統計調査

Ⅳ 婦人の労働保護と福祉

1 保護法規

女子の労働条件、とくに母性をまもるために、現在次のような規定がもうけられている。

(1) 労働基準法に定められている婦人の保護

○ 男女同一賃金の原則（第4条）

女子であることを理由として、賃金について男子と差別してはならない。

○ 時間外労働の制限および休日労働の禁止（第61条）

女子を、原則として1日2時間、1週6時間、1年150時間をこえて時間外労働をさせ、または休日に労働させてはならない。（注18才未満の者については、男女を問わず原則として時間外労働および休日労働を禁止している。〔第60条〕）

○ 深夜業の禁止（第62条）

原則として、女子を午後10時から午前5時までの深夜に使用してはならない。ただし、農林・畜産・水産の事業、病院等保健衛生の事業、旅館・料理飲食店・接客業・娯楽場の事業（18才以上の者に限る）、電話交換の事業その他命令で定める一定の業務については、深夜業禁止の規定が適用されない。

○ 危険有害業務の就業制限（第63条）

女子に運転中の機械や動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、修繕をさせること、運転中の機械や動力伝導装置のベルトのかけはずしを行なわせること、有害物のガス、蒸気、粉じんの発散する場所で作業をさせるこ

となど危険有害な業務に就かせてはならない。また、女子に一定の重量以上の物を取扱わせてはならない。

○ 坑内労働の禁止（第64条）

女子を坑内で労働させてはならない。

○ 産前産後の休業（第65条）

6週間以内に出産予定の女子が請求した場合には、就業させてはならない。産後6週間を経過しない女子は、原則として就業させてはならない。

○ 妊婦の軽易業務転換（第65条）

妊娠中の女子が請求した場合には、軽易な業務に転換させなければならない。

○ 育児時間（第66条）

生後1年末満の生児を育てる女子が請求した場合には、休憩時間のほかに1日2回各各少なくとも30分の育児時間を与えなければならない。

○ 生理休暇（第67条）

生理日の就業が著しく困難な女子や生理に有害な業務に就業している女子が生理休暇を請求した場合には、就業させてはならない。

○ 帰郷旅費（第68条）

解雇された女子が14日以内に帰郷する場合には使用者は原則として必要な旅費を負担しなければならない。

○ そ の 他

以上のほかにも、産前産後休業中の解雇制限（第19条）、出産を理由とする賃金の非常時払い（第25条）、強制労働の禁止（第5条）、中間搾取の排除（第6条）、前借金相殺の禁止（第17条）、寄宿舎生活の自治（第94条）など女子に関係の深い規定がもうけられている。

（2）健康保険法に定められている母性給付

○ 分娩費（第50条第1項）

被保険者が分娩した場合には、被保険者の標準報酬月額半額の半額に相当する金額（20,000円に満たない場合には20,000円）が支給される。

○ 出産手当金（第50条第2項）

被保険者が分娩の日前42日、分娩の日以後42日以内に労働しなかった場合には、その期間1日について標準報酬額の100分の60に相当する金額が支給される。

○ 育児手当金（第50条の2）

被保険者が分娩し、ひき続いてその生児を育てる場合には、2,000円が支給される。

○ そ の 他

日雇労働者健康保険法には、分娩費（第16条の4）および出産手当金（第16条の5）についての規定がもうけられている。

2 母 性 保 護

(1) 母性保護規定の実施状況

労働省では、労働基準法に規定されている母性保護規定の実施状況をみるため、昭和27年以来毎年、女子保護実施状況調査を行なっている。この調査の対象は農林水産業および公務を除く全産業の規模30人以上の事業所であるが、以下昭和44年の調査結果にみられる母性保護規定実施の概要である。

産前産後の休業の状況

昭和44年における出産者の割合は、女子労働者全体の2.4%（前年2.3%）、有夫者中に占める割合は6.5%（前年7.4%）であった。また、女子労働者の出産のうち死産の占める割合は4.0%（前年4.2%）である。

産前休業者のうち休業日数6週間以内の者は71.3%で、そのうち休業日数36日～42日の者が40.1%と最も多く、休業日数6週間をこえる者は24.1%である。これを産業別にみると、産前休業6週間をこえる者の割合

が高いのは、不動産業 (42.9%)、卸売業、小売業 (33.3%)、運輸通信業 (30.6%)等で、逆に低いのは建設業 (0.3%)、電気、ガス、水道業 (13.1%)等となっている。規模別では、規模が大きくなるにつれて産前休業6

表87 産業別・規模別にみた1人平均産前休業日数の推移 (日)

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
総 数	34.4	35.0	36.1	36.7	37.4
鉱 業	29.9	33.5	30.6	29.1	31.6
建 設 業	30.7	22.5	44.6	40.1	31.0
製 造 業	35.5	33.6	34.3	34.1	34.5
卸 売 業、小 売 業	38.1	42.0	40.4	44.4	39.1
金 融、保 険 業	35.6	34.0	27.9	40.4	31.4
不 動 産 業	38.1	37.2	35.0	34.8	43.0
運 輸 通 信 業	37.8	36.5	40.7	42.2	43.1
電 気、ガ ス、水 道 業	37.0	30.7	32.5	36.0	34.8
サ ー ビ ス 業	26.0	36.5	36.6	36.1	35.3
500 人 以 上	38.3	38.2	37.0	37.8	39.0
100 ～ 499 人	32.4	34.9	36.8	37.4	37.9
30 ～ 99 人	32.6	32.4	34.1	34.6	36.3

表88 産業別・規模別にみた1人平均産後休業日数の推移 (日)

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
総 数	46.4	46.1	46.3	47.0	46.7
鉱 業	40.8	41.3	42.2	43.3	46.1
建 設 業	43.2	42.3	47.2	42.5	41.3
製 造 業	47.4	47.4	47.2	48.3	47.4
卸 売 業、小 売 業	48.5	52.3	45.6	47.3	51.2
金 融 保 険 業	52.2	45.5	51.6	43.5	44.2
不 動 産 業	52.1	44.6	39.8	43.6	43.9
運 輸 通 信 業	45.1	43.3	45.5	46.7	45.7
電 気、ガ ス、水 道 業	42.8	43.3	41.9	44.0	42.9
サ ー ビ ス 業	42.7	43.3	43.2	44.4	45.9
500 人 以 上	45.7	46.2	44.6	44.4	44.8
100 ～ 499 人	46.3	46.7	46.5	46.7	47.5
30 ～ 99 人	47.5	45.3	47.9	49.3	46.7

週間をこえる者の割合が高くなっている。

また、産後休業についてみると、休業日数6週間の者がもっとも多く54.4%、次いで6週間をこえる者が28.7%となっている。産業別には、6週間をこえる者の割合が高いのは卸売業、小売業(36.7%)、鉱業(34.4%)、製造業(31.6%)等で、逆に低いのは建設業(4.3%)、電気、ガス、水道業(9.2%)等である。規模別には、中規模事業所において休業日数6週間をこえる者の割合が高い。

産前休業者の1人平均休業日数は37.4日、産後休業日数は46.7日である。(表87, 88)

妊娠または出産による退職状況

昭和44年1年間の妊娠、または出産による退職者の割合は妊産婦(昭和44年1月1日～12月31日までに出産した者および妊娠していた者)の41.3%である。

これを産業別にみると、不動産業(80.4%)、製造業(57.9%)、金融、

表89 産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移(%)

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
総 数	49.3	52.8	46.6	46.6	41.3
鉱 業	31.6	50.9	34.4	35.4	33.7
建 設 業	50.6	41.2	58.4	48.9	52.1
製 造 業	58.3	60.7	55.9	54.8	57.9
卸 売 業、小 売 業	64.2	77.4	69.0	67.9	49.6
金 融、保 険 業	41.8	51.0	48.1	48.9	54.6
不 動 産 業	82.7	75.2	77.8	76.2	80.4
運 輸 通 信 業	28.7	22.3	20.0	24.1	13.3
電 気、ガ ス、水 道 業	49.8	33.8	43.9	32.2	40.0
サ ー ビ ス 業	26.1	29.6	19.6	20.7	25.1
500 人 以 上	44.4	45.2	44.5	45.0	46.1
100 ～ 499 人	49.3	49.7	45.7	45.1	40.8
30 ～ 99 人	54.9	61.6	50.1	50.7	39.7

表87, 表88, 表89——労働省——女子保護実施状況調査

保険業（54.6%）等が高く、運輸通信業（13.3%）、サービス業（25.1%）等が低くなっている。規模別には、規模が大きくなるにつれて退職者の割合が高くなっている。（表89）

退職者の時期をみると、産前休業に入る前に退職した者が45.4%、産後に退職した者が40.8%で、産前、産後休業中に退職した者は13.8%である。（表90）

表90 退職時期別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移（%）

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
妊娠又は出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	36.5	48.3	41.8	41.6	45.4
産前休業中の退職者	5.5	10.3	11.1	9.1	6.5
産後休業中の退職者	8.0				7.3
産後休業後の退職者	50.0	41.4	47.1	49.1	40.8

注 1) 妊娠婦数=100.0

2) 昭和41年の100.0は退職時期不明を含む。

労働省——女子保護実施状況調査

育児時間の状況

昭和44年中に出産し、引き続き勤務している者のうち育児時間を請求した者の割合は34.7%である。（表91）

これを産業別にみると、運輸通信業（77.4%）、鉱業（35.4%）等が高く、不動産業（10.6%）、製造業（11.2%）、建設業（14.0%）等で低くなっている。規模別には、小規模事業所において育児時間請求者の割合が高い。（表91）

なお、育児時間は1日2回各30分の者が25.8%、1日2回各30分をこえる者（労働基準法の規定を上回る者）が69.0%であった。

産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.3%である。これを産業別にみると、製造業、運輸通信業で、また、規模別にみると、中規模事業所

で軽易業務転換の割合が高くなっている。(表92)

表91 産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合 (%)

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
総 数	28.8	24.3	23.7	20.4	34.7
飲 業	45.4	51.7	22.2	46.0	35.4
建 設 業	9.8	20.8	—	20.7	14.0
製 造 業	16.6	15.5	13.4	11.9	11.2
卸 売 業, 小 売 業	20.6	12.0	2.5	0.5	24.2
金 融, 保 険 業	43.2	32.0	31.0	30.7	19.3
不 動 産 業	8.9	4.3	19.0	9.7	10.6
運 輸 通 信 業	67.5	57.7	60.0	54.5	77.4
電 気, ガ ス, 水 道 業	15.9	25.4	22.6	23.0	26.0
サ ー ビ ス 業	26.9	18.7	16.5	17.0	21.7
500 人 以 上	37.4	36.1	32.6	30.7	32.7
100 ~ 499 人	22.9	20.2	20.3	18.4	27.3
30 ~ 99 人	29.1	19.5	19.8	13.0	42.4

注) 産婦数=100.0

労働省——女子保護実施状況調査

表92 産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合の推移 (%)

区 分	昭和40年	41年	42年	43年	44年
総 数	12.4	9.9	9.0	10.8	10.3
飲 業	4.1	—	—	6.5	1.8
建 設 業	—	0.4	0.1	0.5	0.1
製 造 業	11.8	11.4	9.5	8.8	10.3
卸 売 業, 小 売 業	9.2	10.5	5.0	4.8	9.1
金 融, 保 険 業	0.4	0.3	0.4	5.0	0.0
不 動 産 業	—	—	7.8	—	0.5
運 輸 通 信 業	19.7	9.1	10.4	26.0	15.2
電 気, ガ ス, 水 道 業	2.2	2.9	10.2	1.6	0.1
サ ー ビ ス 業	13.9	9.1	12.8	9.0	7.6
500 人 以 上	8.7	8.6	5.3	5.8	6.9
100 ~ 499 人	13.8	7.8	9.6	11.4	14.7
30 ~ 99 人	14.0	13.0	11.9	15.0	7.9

注) 妊婦数=100.0

労働省——女子保護実施状況調査

生理休暇の状況

昭和44年に1回以上生理休暇を請求した者の割合は24.9%である。

産業別では運輸通信業（57.4%）が最も高く、金融、保険業（11.0%）が最も低い。規模別では規模が大きくなるにつれて請求者の割合が高い。

1人当たりの年間の平均休暇回数は5.7回、休暇日数は9.1日、1回平均の休暇日数は1.6日である。（表93）

表93 産業別、規模別にみた生理休暇請求状況（昭和44年）

区 分	請求者の割合 %	年間平均 休暇回数 回	年間平均 休暇日数 日	1回の平均 休暇日数 日
総 数	24.9	5.7	9.1	1.6
鉱 業	12.5	7.4	17.9	2.4
建 設 業	17.2	6.6	9.2	1.4
製 造 業	23.1	4.9	6.2	1.3
卸売業、小売業	15.2	4.3	5.0	1.2
金融、保険業	11.0	5.7	7.5	1.3
不動産業	26.7	8.0	8.6	1.1
運輸通信業	57.4	7.1	14.5	2.1
電気、ガス、水道業	21.2	6.3	10.2	1.6
サービス業	15.4	5.7	7.7	1.3
500 人 以 上	32.0	5.6	6.4	1.5
100 ～ 499 人	29.4	5.7	10.2	1.8
30 ～ 99 人	17.7	5.6	7.8	1.4

労働省——女子保護実施状況調査

(2) 社会保険による母性給付

健康保険法あるいは各種共済組合法に規定されている母性給付としては、分娩費（一部共済組合では「出産費」という）、出産手当金および育児手当金等がある。

昭和44年の社会保障統計年報によると、昭和43年4月から44年3月までの一年間の分娩費給付決定件数は276,605件であった。

また、健康保険の女子被保険者千人当たりの分娩費給付決定件数は、政府

管掌健康保険（以下「政管健保」という）では33.2件、組合管掌健康保険（以下「組合健保」という）は23.9件となっている。

分娩費の1件当りの平均給付額は政管健保で9,217円、組合健保で13,162円、日雇健保で4,000円等となっている。一方、出産手当金は政管健保で147,776件、組合健保で56,042件、日雇健保で1,312件給付されており、1件当りの平均給付金額は政管健保が60日分支給で24,812円、組合健保では

表94 健康保険等による母性給付年間決定件数 (件)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金	育児手当金
計	276,605	203,535	402,045
政府管掌健康保険	153,676	147,776	148,205
組合管掌健康保険	58,222	54,397	56,042
日雇労働者健康保険	1,513	1,312	—
※国家公務員共済組合	11,343	—	不明
地方公務員共済組合	39,564	—	〃
※公共企業体職員等共済組合	8,783	—	〃
※私立学校教職員共済組合	3,443	—	〃
船員保険	61	50	57

注) ※では分娩費を出産費と称す。 総理府——社会保障統計年報(昭和44年)

表95 健康保険等による1件平均母性給付金額 (円)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金
政府管掌健康保険	9,217	24,812 (60日分)
組合管掌健康保険	13,162	30,902 (57日分)
日雇労働者健康保険	4,000	6,276 (20日分)
※国家公務員共済組合	30,901	—
地方公務員等共済組合	32,989	—
※公共企業体職員等共済組合	33,221	—
※私立学校教職員共済組合	27,742	—
船員保険	8,836	1,331 (67日分)

注) ※では分娩費を出産費と称す。 総理府——社会保障統計年報(昭和44年)

注) 健康保険法が昭和44年に改正され分娩費の最低額が6,000円から20,000円となったが、ここにおける分娩費は改正前の数であるため1人当りの給付額は20,000円以下となっている。

57日分支給で30,902円、日雇健保が20日分支給で6,276円等となっている。

(表94, 95, 96)

表96 健康保険女子被保険者千人当り分娩費給付件数の推移 (件)

区 分	昭和39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
政府管掌健康保険	31.6	33.6	27.7	34.5	33.2
組合管掌健康保険	21.6	23.1	19.3	23.8	23.9

総理府——社会保障統計年報(昭和44年)

3 労働衛生

労働基準法は、一定の事業について使用者が年1回、業務の種類等によっては年2回以上の定期健康診断を実施すべきことを規定している。

労働省の定期健康診断結果報告によると、表97にみられるとおおり罹病率はこの数年下降の傾向をたどっている。昭和44年の女子の罹病率は3.8%で、男子の5.9%にくらべるとかなり低い。

疾病総数のうち呼吸器系結核の罹病率は女子0.4%、男子0.8%である。

女子の罹病率の高い業種は、教育研究業(6.9%)、鉄鋼業(6.5%)、映画、演劇業(6.5%)、鉱業(6.2%)等である。(表97, 98)

表97 罹病率の推移 (%)

年	疾 病 総 計		うち呼吸器系の結核	
	女	男	女	男
昭和40	4.7	6.7	0.7	1.4
41	4.8	6.6	0.7	1.3
42	4.2	6.5	0.6	1.1
43	4.1	6.5	0.5	1.0
44	3.8	5.9	0.4	0.8

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$

労働省——定期健康診断結果報告

4 労働災害

女子労働者は、危険有害業務への就業を禁止されているので、女子の労

表98 産業別女子罹病率 (昭和44年)

(%)

区 分		疾 病 統 計	呼吸器系結核
計		3.8	0.4
製 造 業	小 計	3.9	0.4
	食 料 品 製 造 業	3.3	0.4
	織 維 工 業 織 維 製 品 製 造 業	3.8	0.3
	木材、木製品、家具製造業、パルプ、紙製造、印刷、製本業	4.4	0.5
	化 学 工 業	5.1	0.3
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	3.5	0.7
	鉄 鋼 製 造 業	6.5	0.8
	非 鉄 金 属 製 造 業	3.5	0.4
	金 属 製 品 製 造 業	4.0	0.7
	機 械 器 具 製 造 業	3.5	0.3
	電 気、ガスの製造業	3.5	0.6
	その他の製造業	3.9	0.5
	鉱 業	6.2	0.3
	建設業	4.0	0.5
商 業	輸 送 業	4.1	0.4
	交 通 業	5.1	0.7
	取 扱 業	0.8	0.3
	林 業	3.2	0.5
	水 産 業	3.0	0.5
	融 資 業	3.5	0.6
	広 告 業	6.5	0.5
	演 劇 業	3.2	0.3
	信 託 業	6.9	0.5
	研 究 業	4.9	0.6
	衛 生 業	2.6	0.4
	娯 楽 業	5.5	0.8
	と 其 他 業	4.7	0.6
	公 務 員		

注) 罹 病 率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$

労働省——定期健康診断結果報告

働災害は男子にくらべてはるかに少ない。昭和44年1年間における女子労働者の死亡者数と休業8日以上死傷者数の総計は41,660人であり、業種

別内訳をみると、製造業が23,780人ともっとも多く、建設業の8,055人がこれについており、この2業種で8割近く(76.4%)を占めている。(表99)

表99 産業別労働死傷災害発生状況(昭和44年) (人)

区 分	死 傷 者 数		
	女	男	年 少 者
総 数	41,660	331,924	9,058
製 造 業	23,780	115,917	5,445
鉱 業	622	26,838	62
建 設 業	8,055	97,399	2,296
運 輸 業	932	31,646	362
貨 物 取 扱 業	703	21,687	91
林 業	1,198	15,874	96
そ の 他 の 事 業	6,320	22,563	666

注) 休業8日以上之死傷者数である。

労働省——死傷病報告

5 福 祉 施 設

労働省では、昭和28年から地方公共団体に補助金を交付して「働く婦人の家」の設置をすすめており、44年度末で22カ所設置されている。(表100)

「働く婦人の家」は中小企業に働く婦人と勤労者家庭の主婦の生活をより豊かにするための施設で、相談室、談話室、図書室、託児室、講習室、展示室、割ぼう室、洗たく室、宿泊室などを備え、次のような事業が行なわれている。

- ① 相談業務
- ② 家庭生活技術の指導
- ③ 託児室の運営(主として母親がサークル活動や講習会等に参加している間の臨時的な託児。また、働く母親のために常時託児をしている施設もある。)
- ④ グループ活動の指導、援助
- ⑤ 宿泊やレクリエーション活動

⑥ 講演会，講習会，座談会等の開催

⑦ 資料や器具などの展示

表100 働く婦人の家設置一覧 (昭和44年度末現在)

名 称	設置主体	所 在 地
苫小牧市婦人ホーム	苫小牧市	北海道苫小牧市旭町15
帯広市婦人センター	帯広市	北海道帯広市西7条8-1-4
日立市婦人の家	日立市	茨城県日立市鮎川町1-1-10
群馬県働く婦人の家	群馬県	群馬県桐生市錦町2-10-19
川越市婦人会館	川越市	埼玉県川越市脇田新町10-2
八王子市婦人センター	八王子市	東京都八王子市安町588
神奈川県勤労婦人会館	神奈川県	神奈川県川崎市南幸町3-154-3
見附市働く婦人の家	見附市	新潟県見附市学校町3-1-68
宇ノ気町働く婦人の家	宇ノ気町	石川県河北郡宇ノ気町宇気141
七尾市婦人センター	七尾市	石川県七尾市袖江町ハ部43
鯖江市勤労婦人会館	鯖江市	福井県鯖江市三六町175-1
山梨市働く婦人の家	山梨市	山梨県山梨市小原西955
岡谷市婦人の家	岡谷市	長野県岡谷市本町4-1-39
愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛知県	愛知県尾西市東五城大平裏38
大阪府立勤労婦人ホーム	大阪府	大阪府岸和田市加守町4-28-25
兵庫県働く婦人の家	兵庫県	兵庫県西脇市西脇荻ヶ瀬1247
神戸市立働く婦人の家	神戸市	兵庫県神戸市長田区日吉町3-11-1
倉敷市立児島働く婦人の家	倉敷市	岡山県倉敷市児島小川3-11-43
福山市婦人福祉センター	福山市	広島県福山市草戸町2276-1
今治市働く婦人の家	今治市	愛媛県今治市今治村甲301-1
福岡県婦人の家	福岡県	福岡県北九州市八幡区本町4
別府市婦人会館	別府市	大分県別府市上人ヶ浜町1-28

V 婦人の職業訓練

職業訓練法に基づく職業訓練は、公共職業訓練施設が行なう訓練と事業主等が行なう認定職業訓練に大別される。また、このほかに就職の困難な中高年令層の女子失業者等を対象とした家事サービス職業訓練がある。

公共職業訓練施設が行なう職業訓練

公共職業訓練施設における職業訓練は、都道府県が設置運営する専修職業訓練校、雇用促進事業団が設置運営する高等職業訓練校および国が設置し、主として都道府県に運営を委託している身体障害者職業訓練校において行なわれる。

昭和44年における各訓練校の設置状況をみると、専修訓練課程の養成訓練（主として新規学卒者に対して比較的短期間に基礎的な知識技能を付与する訓練）、その他能力再開発訓練等の職業訓練を行なう専修職業訓練校は全国に326校、高等訓練課程の養成訓練（主として新規学卒者に対して比較的長期間に専門的な知識、技能を付与する訓練）その他能力再開発訓練等の職業訓練を行なう高等職業訓練校は、全国に81校、身体障害者職業訓練校は11校である。

以上の各種職業訓練校に在籍している者63,693人（昭和44年4月30日現在）のうち女子は7,725人（12.1%）である。

事業主等の行なう職業訓練

事業主等の行なう職業訓練は、事業主及び事業主の団体がその雇用する労働者に対して行なう職業訓練であり、事業主が単独で行なう単独職業訓練と事業主が共同して行なう共同職業訓練とに分けられる。事業主等の行なう職業訓練のうち労働省令で定める職業訓練の基準にしたがって行なわ

れその旨の都道府県知事の認定を受けたものは認定職業訓練とよばれ、このような認定職業訓練に対しては、国、地方公共団体等により各種の援助が講じられている。

昭和44年4月末現在における認定職業訓練の実施状況は、単独職業訓練実施事業所459所、共同職業訓練実施団体721団体(団体構成事業所数59,468所)、訓練生総数83,643人である。なお、訓練生中18才未満の者が7割(68.5%)を占めている。

女子訓練生は9,516人で、認定職業訓練生総数に占める割合は11.4%である。女子訓練生を職種別にみると洋服工が最も多く8,167人、ついで洋服工の1,012人となっており、この2職種に女子訓練生の96.5%が集中している。なお、このほかには、紡機調整工、織機調整工、ドビーおよびタペット織機調整工等の職種に女子訓練生がいる。

家事サービス職業訓練

家事サービス職業訓練は、就職の困難な女子失業者等を対象として家事サービス職業への就職を促進することを目的として行なわれているもので、都道府県が国の補助金により職業訓練所を設置し実施しているものである。現在、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、長崎の8カ所に設置されており、個人家庭の家事使用人、会社、工場、病院等の主婦、看護補助者等として就職している。(表101)

なお、家事サービス職業訓練所では昭和40年よりホーム・ヘルパー(事業場に雇用されて、従業員の家庭で家事負担者に病気、出産等があった際派遣されて家事を代行する者)の養成訓練も行なっている。

短期職業講習会

労働省婦人少年局では、中高年令婦人に対し職業能力を付与し就職を容易にするとともに中高年令婦人の適職の開拓に資するため、昭和42年度より短期職業講習会を実施している。この講習会は婦人少年室が実施主体と

表101 家事サービス職業訓練施設設置一覧（昭和44年末現在）

施 設 名	所 在 地
東京都家事サービス公共職業補導所	東京都新宿区戸山町
神奈川県立家事サービス職業訓練校	横浜市西区紅葉ヶ丘
愛知県家事サービス職業訓練校	名古屋市昭和区御器所町字木市
大阪府立家事サービス職業訓練校	大阪市天王寺区生玉前町
兵庫県立神戸家事サービス職業補導校	神戸市須磨区行平町
広島県立家事サービス職業訓練校	広島市宇品町御幸造
福岡県福岡家事サービス訓練校	福岡市大字千早
長崎県佐世保家事サービス訓練所	佐世保市千尽町

なって中高年令婦人に適する職種について行なわれ、44年度は北海道、岐阜、愛知、福岡の各婦人少年室が医療事務について、兵庫、岡山、広島、熊本の各婦人少年室が経理事務について、東京、大阪の各婦人少年室が厚生事務についてそれぞれ2週間(66時間)の講習会を実施した。受講者数は、医療事務166名、経理事務122名、厚生事務78名、受講者の平均年令は40.0才で、既婚者が約8割(83.6%)を占めている。

Ⅵ 労働組合の中の婦人

昭和44年6月末現在の全国単位労働組合数は、58,812組合で、これに加
入している組合員数は1,114万人である。このうち、女子組合員数は310万
人で、前年にくらべると組合数で2,277組合（増加率4.0%）、女子組合員
数で12万5千人（増加率4.2%）それぞれ増加している。

組合員総数中に占める女子の割合は27.8%（前年27.6%）で前年よりわ
ずかに上昇している。

推定組織率（雇用人総数中に占める組合員の割合）は女子29.2%、男子
37.7%で前年にくらべると両者ともわずかに上昇している。（表102）

表102 労働組合員数および推定組織率の推移（各年6月）

年	女			男			組合員総 数中に占 める女子 の比率
	労働組合 員数	雇用人数	推定組 織率	労働組合 員数	雇用人数	推定組 織率	
	万人	万人	%	万人	万人	%	%
昭和40	277	947	29.3	730	1,967	37.1	27.5
41	284	1,003	28.3	747	2,039	36.6	27.5
42	289	1,043	27.7	758	2,056	36.9	27.6
43	298	1,056	28.2	780	2,103	37.1	27.6
44	310	1,061	29.2	804	2,135	37.7	27.8

注 1) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用人数}} \times 100$

2) 40年、42年（各年6月）の雇用人数は時系列接続用数字である。

労働省——労働組合基本調査
総理府——労働力調査

産業別に女子の推定組織率をみると金融保険・不動産業がもっとも高く
73.7%、ついで電気、ガス、水道業の63.5%、運輸通信業の61.1%等とな
っており、逆に低い産業は農林、狩猟業の8.7%、卸売・小売業の9.0%。

漁業、水産養殖業の10.9%等である。(表103)

表103 産業別、男女別労働組合推定組織率
(昭和44年6月)

				(%)	
産 業				女	男
全	産	業		29.2	37.7
農	林、狩猟	業		8.7	38.2
漁	業、水産養殖	業		10.9	28.4
鉱		業		43.0	79.7
建	設	業		32.3	24.2
製	造	業		31.7	41.6
卸	売、業、小売	業		9.0	8.8
金	融、保、險、不、動、産	業		73.7	57.6
運	輸、通、信	業		61.1	65.3
電	気、ガ、ス、水、道	業		63.5	79.3
サ	ー、ビ、ス	業		21.4	29.5
そ	の	他			

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

労働省——労働組合基本調査
総理府——労働力調査

女子組合員の数を産業別にみると、製造業がもっとも多く117万人(全体の37.7%)、ついでサービス業の55万人(17.9%)、金融、保険業の43万人(13.7%)等で、逆に少ない産業は漁業、水産養殖業、不動産業、鉱業等となっている。

また、組合員総数中に占める女子組合員の割合を産業別にみると金融、保険業がもっとも高く54.9%、ついで卸売・小売業の41.9%、サービス業の39.8%、公務29.1%、製造業28.0%等となっている。(表104)

表104 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成
(昭和44年6月)

産 業	組 合 数	対前年 増減率	組 合 員 数			組合員総 数中に女子 の比率	女子組合 員の産業 別構成
			総 数	対前年 増減率	女 子		
		%	人	%	人	%	%
全 産 業	58,812	4.0	11,143,482	3.4	3,100,379	27.8	100.0
農 業	839	0.7	89,388	2.1	13,068	14.6	0.4
林 業	117	4.5	47,695	Δ1.2	2,189	4.6	0.1
狩 猟 業	564	Δ9.2	136,131	Δ12.0	8,596	6.3	0.3
漁 業	3,216	2.7	691,042	3.0	132,582	19.2	4.3
水 産 養 殖 業	17,555	3.2	4,175,804	4.8	1,169,937	28.0	37.7
鉱 業	3,532	7.9	534,896	6.9	223,984	41.9	7.2
建 設 業	3,939	12.3	774,920	5.0	425,228	54.9	13.7
製 造 業	95	5.6	10,157	3.7	2,437	24.0	0.1
卸 売 業、小 売 業	12,098	4.8	2,007,965	2.0	238,390	11.9	7.7
金 融、保 險 業	1,365	8.2	217,426	3.1	19,053	8.8	0.6
不 動 産 業	10,163	3.1	1,393,226	2.7	554,196	39.8	17.9
運 輸 業	5,137	0.6	1,029,320	2.0	300,015	29.1	9.7
通 信 業	192	6.1	35,512	Δ1.3	10,704	30.1	0.3
電 気、ガ ス、水 道 業							
サ ー ビ ス 業							
公 務							
分類不能の産業							

注) Δ=減

労働省——労働組合基本調査

付 表

付表1 男女別、15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

年	総				女				男			
	15才以上人口		労働力人口		15才以上人口		労働力人口		15才以上人口		労働力人口	
	万人	人口	万人	率	万人	人口	万人	率	万人	人口	万人	率
昭和28	5,701	3,999	1,713	70.7	2,954	1,614	1,340	54.6	2,747	2,374	373	86.4
29	5,925	4,194	1,723	70.8	3,068	1,740	1,325	56.7	2,857	2,455	398	85.9
30	6,050	4,268	1,776	70.5	3,131	1,765	1,363	56.4	2,919	2,504	412	85.8
31	6,175	4,363	1,806	70.7	3,194	1,798	1,394	56.3	2,981	2,565	412	86.0
32	6,295	4,387	1,901	69.7	3,255	1,802	1,450	55.4	3,040	2,586	451	85.1
33	6,424	4,433	1,983	69.0	3,320	1,808	1,508	54.5	3,104	2,625	475	84.6
34	6,520	4,511	1,998	69.2	3,370	1,838	1,526	54.5	3,151	2,673	472	84.8
35	6,603	4,562	2,033	69.1	3,412	1,854	1,554	54.3	3,191	2,709	479	84.9
36	6,755	4,614	2,138	68.3	3,488	1,861	1,626	53.4	3,267	2,753	512	84.3
37	6,938	4,652	2,282	67.1	3,581	1,862	1,717	52.0	3,338	2,791	566	83.1
38	7,122	4,710	2,408	66.1	3,675	1,878	1,794	51.1	3,447	2,831	614	82.1
39	7,287	4,767	2,497	65.7	3,758	1,903	1,853	50.6	3,529	2,884	644	81.7
40	7,432	4,891	2,537	65.8	3,831	1,949	1,880	50.9	3,602	2,942	658	81.7
41	7,557	4,983	2,570	65.9	3,892	1,991	1,900	51.2	3,665	2,992	670	81.6
42(旧)	7,557	4,983	2,570	65.9	3,892	1,991	1,900	51.2	3,665	2,992	670	81.6
42(新)	7,678	5,061	2,609	65.9	3,954	2,003	1,947	50.7	3,724	3,058	661	82.1
43	7,782	5,098	2,675	65.5	4,007	2,007	1,996	50.1	3,775	3,091	679	81.9
44												

総理府—労働力調査

付表2 年令階級別女子15才以上人口、労働力人口の推移

(万人)

区分	総数	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～54才	55～64才	65才以上
昭和34年									
15才以上人口									
35	3,320(100.0)	450(13.6)	394(11.9)	394(11.9)	378(11.4)	327(9.8)	751(22.6)	337(10.2)	300(9.0)
36	3,370(100.0)	447(13.3)	391(11.6)	398(11.8)	382(11.3)	339(10.1)	774(23.0)	347(10.3)	312(9.3)
37	3,412(100.0)	426(12.5)	409(12.0)	406(12.0)	383(11.2)	342(10.0)	782(22.9)	350(10.3)	318(9.3)
38	3,488(100.0)	449(12.9)	437(12.5)	417(12.0)	385(11.0)	351(10.1)	783(22.4)	348(10.0)	320(9.2)
39	3,581(100.0)	477(13.3)	445(12.4)	418(11.7)	393(11.0)	360(10.1)	802(22.4)	357(10.0)	329(9.2)
40	3,675(100.0)	503(13.7)	464(12.6)	435(11.3)	398(10.8)	370(10.1)	820(22.3)	369(10.0)	337(9.2)
41	3,758(100.0)	533(14.2)	463(12.3)	416(11.1)	401(10.7)	375(10.1)	840(22.4)	380(10.1)	347(9.2)
42	3,831(100.0)	563(14.7)	442(11.5)	423(11.0)	407(10.6)	386(10.1)	862(22.5)	390(10.2)	360(9.4)
43	3,892(100.0)	552(14.2)	447(11.5)	435(11.2)	421(10.8)	388(10.0)	881(22.6)	399(10.3)	370(9.5)
44	3,954(100.0)	521(13.2)	474(12.0)	442(11.2)	421(10.6)	397(10.0)	904(22.9)	410(10.4)	384(9.7)
45	4,007(100.0)	485(12.1)	500(12.5)	460(11.5)	416(10.4)	401(10.0)	927(23.1)	423(10.6)	395(9.9)
労働力人口									
34	1,808(100.0)	223(12.3)	276(15.3)	217(12.0)	207(11.4)	193(10.7)	443(24.5)	156(8.6)	76(4.2)
35	1,838(100.0)	219(11.9)	277(15.1)	217(11.8)	216(11.8)	200(10.9)	458(24.9)	162(8.8)	80(4.4)
36	1,854(100.0)	210(11.3)	290(15.6)	214(11.5)	210(11.3)	206(11.1)	464(25.0)	165(8.9)	83(4.5)
37	1,861(100.0)	210(11.3)	317(17.0)	218(11.7)	208(11.2)	209(11.2)	470(25.3)	156(8.4)	73(3.9)
38	1,862(100.0)	200(10.7)	320(17.2)	212(11.4)	208(11.8)	214(11.5)	478(25.7)	160(8.6)	72(3.9)
39	1,878(100.0)	188(10.0)	328(17.5)	205(10.9)	207(11.0)	220(11.7)	489(26.0)	168(8.9)	75(4.0)
40	1,903(100.0)	191(10.0)	325(17.1)	204(10.7)	205(10.8)	226(11.9)	506(26.6)	172(9.0)	75(3.9)
41	1,949(100.0)	214(11.0)	310(15.9)	206(10.6)	206(10.6)	228(11.7)	530(27.2)	179(9.2)	78(4.0)
42	1,991(100.0)	214(10.7)	313(15.7)	214(10.7)	215(10.8)	225(11.3)	545(27.4)	185(9.3)	80(4.0)
43	2,003(100.0)	199(9.9)	332(16.6)	212(10.6)	209(10.4)	232(11.6)	561(28.0)	185(9.2)	73(3.6)
44	2,007(100.0)	170(8.5)	350(17.4)	216(10.8)	204(10.2)	231(11.5)	574(28.6)	190(9.5)	73(3.6)

総理府—労働力調査

注) ()内は構成比(%)である。

付表3 年齢階級別女子労働力率の推移

(%)

年	計	15~19才	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65才以上
昭和34	54.5	49.6	70.1	55.1	54.8	59.0	59.0	46.3	25.3
35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0	59.2	46.7	25.6
36	54.3	49.3	70.9	52.5	54.8	60.2	59.3	47.1	26.1
37	53.4	46.8	72.5	52.3	54.0	59.5	60.0	44.8	22.8
38	52.0	41.9	71.9	50.7	52.9	59.4	59.6	44.8	21.9
39	51.1	37.4	70.7	49.4	52.0	59.5	59.6	45.5	22.3
40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5

総理府——労働力調査

付表4 配偶関係別女子労働力率の推移

(%)

年	計	未婚	有配偶	死・離別
昭和 37	53.4	63.6	51.1	44.5
38	52.0	60.7	50.2	44.1
39	51.1	58.1	49.9	43.7
40	50.6	56.4	49.9	42.9
41	50.9	57.0	50.1	43.2
42(旧)	51.2	58.0	50.2	42.3
42(新)	51.2	58.0	50.2	42.3
43	50.7	58.7	49.6	40.8
44	50.1	58.5	48.9	40.2

総理府——労働力調査

付表 5 男女別、従業員上の地位別従業員数の推移

(万人)

年	計				女				男			
	計	自営業 主	家族従 業者	雇用者	計	自営業 主	家族従 業者	雇用者	計	自営業 主	家族従 業者	雇用者
昭和28	3,936	1,004	1,360	1,572	1,589	214	946	430	2,346	791	413	1,142
30	4,119	1,040	1,385	1,690	1,705	246	965	492	2,412	794	419	1,198
31	4,197	1,048	1,324	1,823	1,730	254	937	539	2,467	795	387	1,284
32	4,303	1,058	1,285	1,957	1,767	273	913	580	2,536	786	372	1,377
33	4,324	1,031	1,241	2,050	1,773	265	881	626	2,550	766	360	1,424
34	4,368	1,024	1,183	2,158	1,776	275	850	650	2,591	749	333	1,508
35	4,461	1,033	1,151	2,273	1,812	273	842	695	2,648	760	309	1,578
36	4,518	1,011	1,121	2,379	1,830	263	826	738	2,687	748	295	1,641
37	4,574	981	1,094	2,496	1,839	252	802	785	2,735	729	292	1,711
38	4,613	981	1,050	2,578	1,841	260	769	811	2,772	721	281	1,767
39	4,673	975	1,025	2,669	1,859	259	764	835	2,814	716	262	1,834
40	4,748	968	992	2,783	1,883	265	744	873	2,865	704	248	1,911
41	4,847	977	964	2,902	1,926	275	722	929	2,921	702	243	1,973
42(旧)	4,940	1,001	957	2,980	1,968	283	719	965	2,972	718	238	2,015
42(新)	4,920	968	880	3,071	1,963	289	669	1,004	2,957	679	211	2,067
43	5,002	984	866	3,148	1,980	285	663	1,032	3,021	699	203	2,117
44	5,040	993	844	3,199	1,986	289	647	1,048	3,033	704	197	2,151

総理府——労働力調査

付表 6 男女別、年齢階級別将来人口

(千人)

年齢階級	昭和40年(センサス)			45年			50年			55年			60年		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男
総数	98,275	50,031	48,244	103,744	52,705	51,039	109,925	55,717	54,208	115,972	59,636	57,336	120,798	60,950	59,848
0 ~ 4	8,133	3,984	4,150	8,780	4,277	4,503	9,535	4,644	4,891	9,684	4,716	4,967	9,070	4,418	4,652
5 ~ 9	7,819	3,854	3,965	8,087	3,964	4,123	8,741	4,260	4,481	9,504	4,633	4,871	9,653	4,708	4,949
10 ~ 14	9,183	4,513	4,670	7,832	3,848	3,984	8,071	3,959	4,113	8,725	4,254	4,471	9,488	4,627	4,861
15 ~ 19	10,852	5,374	5,478	9,158	4,504	4,654	7,813	3,841	3,972	8,053	3,953	4,100	8,705	4,248	4,458
20 ~ 24	9,069	4,572	4,496	10,803	5,357	5,446	9,119	4,488	4,631	7,788	3,934	3,854	8,029	3,945	4,084
25 ~ 29	8,364	4,207	4,157	9,013	4,552	4,461	10,753	5,341	5,412	9,083	4,377	4,706	7,758	3,825	3,933
30 ~ 34	8,257	4,110	4,147	8,304	4,184	4,121	8,964	4,534	4,430	10,705	5,325	5,380	9,042	4,463	4,578
35 ~ 39	7,499	3,751	3,748	8,186	4,082	4,105	8,252	4,165	4,087	8,906	4,516	4,390	10,646	5,304	5,343
40 ~ 44	5,961	3,232	2,729	7,410	3,715	3,695	8,108	4,050	4,058	8,184	4,138	4,046	8,832	4,486	4,346
45 ~ 49	4,922	2,597	2,325	5,869	3,186	2,683	7,302	3,672	3,630	8,001	4,008	3,993	8,076	4,096	3,981
50 ~ 54	4,658	2,485	2,173	4,789	2,637	2,152	5,734	3,124	2,610	7,146	3,607	3,540	7,830	3,937	3,893
55 ~ 59	4,002	2,072	1,930	4,469	2,401	2,068	4,608	2,560	2,049	5,547	3,041	2,506	6,907	3,510	3,397
60 ~ 64	3,344	1,719	1,625	3,735	1,965	1,770	4,211	2,290	1,921	4,357	2,449	1,918	5,258	2,910	2,348
65 ~ 69	2,562	1,343	1,219	2,980	1,573	1,407	3,387	1,814	1,573	3,851	2,125	1,727	3,997	2,273	1,723
70 ~ 74	1,745	956	789	2,129	1,154	976	2,534	1,368	1,165	2,920	1,592	1,328	3,322	1,863	1,460
75 ~ 79	1,096	544	452	1,284	732	552	1,620	900	720	1,953	1,078	885	2,266	1,258	1,010
80 ~ 84	528	341	187	640	386	254	812	476	336	1,053	594	459	1,273	711	562
85才以上	250	176	74	274	188	86	362	231	131	491	297	194	642	373	269
0 ~ 14	25,166	12,351	12,815	24,695	12,088	12,610	26,347	12,862	13,484	27,914	13,603	14,311	28,211	13,749	14,462
15 ~ 59	63,583	32,499	31,084	68,003	34,619	33,385	70,652	35,775	34,877	73,413	36,998	36,515	75,827	37,813	38,013
60才以上	9,525	5,180	4,346	11,042	5,998	5,044	12,926	7,079	5,846	14,646	8,136	6,510	16,760	9,387	7,372
15 ~ 64	66,928	34,219	32,709	71,739	36,584	35,155	74,863	38,065	36,799	77,780	39,347	38,433	81,085	40,723	40,361
65才以上	6,181	3,460	2,721	7,307	4,033	3,274	8,715	4,790	3,925	10,279	5,586	4,693	11,502	6,478	5,024

厚生省人口問題研究所—全国男女年令別将来推計人口

(昭和44年8月推計)

附表7 男女別、年齢階級別将来人口の構成比

(%)

年齢階級	昭和40年(センサス)			45年			50年			55年			60年		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男
総数	100.00	50.91	49.09	100.00	50.80	49.20	100.00	50.70	49.30	100.00	50.56	49.43	100.00	50.46	49.54
0～4才	8.28	4.05	4.23	8.46	4.12	4.34	8.68	4.23	4.45	8.36	4.07	4.28	7.51	3.66	3.85
5～9	7.99	3.92	4.07	7.80	3.82	3.97	7.95	3.88	4.08	8.20	3.99	4.20	7.99	3.89	4.10
10～14	9.34	4.59	4.75	7.55	3.71	3.84	7.34	3.60	3.74	7.52	3.67	3.86	7.85	3.83	4.02
15～19	11.04	5.47	5.57	8.83	4.34	4.49	7.11	3.50	3.61	6.94	3.41	3.54	7.21	3.52	3.69
20～24	9.23	4.65	4.57	10.41	5.16	5.25	8.30	4.21	4.22	6.22	3.31	3.41	6.65	3.27	3.38
25～29	8.51	4.28	4.23	8.69	4.39	4.30	9.78	4.86	4.92	6.83	3.86	3.97	6.42	3.17	3.26
30～34	8.40	4.18	4.22	8.00	4.03	3.97	8.16	4.13	4.03	9.23	4.59	4.64	7.49	3.69	3.79
35～39	7.63	3.82	3.81	7.89	3.93	3.96	7.51	3.79	3.72	7.88	3.89	3.79	8.81	4.39	4.42
40～44	6.07	3.29	2.78	7.14	3.58	3.56	7.38	3.69	3.69	7.06	3.57	3.49	7.31	3.71	3.60
45～49	5.01	2.74	2.26	5.66	3.07	2.59	6.64	3.34	3.30	6.90	3.46	3.44	6.69	3.39	3.30
50～54	4.74	2.53	2.21	4.62	2.54	2.07	5.22	2.84	2.38	6.16	3.11	3.05	6.48	3.26	3.22
55～59	4.07	2.11	1.96	4.31	2.31	1.99	4.19	2.33	1.86	4.78	2.62	2.16	5.72	2.91	2.81
60～64	3.40	1.75	1.65	3.60	1.89	1.71	3.83	2.08	1.75	3.72	2.11	1.65	4.35	2.41	1.94
65～69	2.61	1.37	1.24	2.87	1.52	1.36	3.08	1.65	1.43	3.32	1.83	1.49	3.31	1.88	1.43
70～74	1.78	0.97	0.80	2.05	1.11	0.94	2.31	1.24	1.06	2.52	1.37	1.15	2.73	1.54	1.21
75～79	1.12	0.66	0.46	1.24	0.71	0.53	1.47	0.82	0.66	1.69	0.93	0.76	1.88	1.04	0.84
80～84	0.54	0.35	0.19	0.62	0.37	0.24	0.74	0.43	0.31	0.91	0.51	0.40	1.05	0.59	0.47
85才以上	0.23	0.18	0.08	0.26	0.18	0.08	0.33	0.21	0.12	0.42	0.26	0.17	0.53	0.31	0.22
0～14	25.61	12.86	13.04	23.81	11.65	12.15	23.97	11.70	12.27	24.07	11.73	12.34	23.35	11.38	11.97
15～59	64.70	33.07	31.63	65.55	33.37	32.18	64.27	32.54	31.73	63.30	31.82	31.49	62.77	31.36	31.47
60才以上	9.99	5.28	4.42	10.64	5.78	4.86	11.76	6.44	5.32	12.63	7.02	5.61	13.87	7.77	6.10
15～64	68.10	34.82	33.28	69.15	35.26	33.89	68.10	34.63	33.46	67.07	33.93	33.14	67.12	33.71	33.41
65才以上	6.29	3.53	2.77	7.04	3.69	3.15	7.93	4.36	3.57	8.86	4.90	3.96	9.52	5.36	4.16

厚生省人口問題研究所—全国男女年齢別将来推計人口 (昭和44年9月推計)

付表8 男女別、年齢階級別労働力人口および労働力率の見通し

性・年齢	労働力人口					労働力率				
	実数(万人)		増減(年平均・万人)		増減率(年率・%)	実数(%)		増減(年平均・ポイント)		増減(年平均・ポイント)
	昭和35年度	昭和40年度	昭和35年度	昭和40年度		昭和35年度	昭和40年度	昭和35年度	昭和40年度	
計	4,533	4,816	5,076	5,481	57	10	△	57	10	△
15~19才	453	405	387	222	△	10	△	57	10	△
20~24	608	718	728	627	22	3	△	22	3	△
25~29	579	600	642	772	4	14	△	4	14	△
30~39	1,062	1,186	1,239	1,244	25	18	△	25	18	△
40~64	1,602	1,680	1,849	2,342	16	56	△	16	56	△
65才以上	232	229	232	274	△	1	△	△	1	△
計	1,951	1,916	2,007	2,143	13	30	△	13	30	△
15~19	220	198	193	116	△	4	△	△	4	△
20~24	280	322	336	286	8	5	△	8	5	△
25~29	215	205	215	247	△	2	△	△	2	△
30~39	417	432	437	413	3	2	△	3	2	△
40~64	624	686	754	1,006	12	23	△	12	23	△
65才以上	84	75	73	75	△	2	△	△	2	△
計	2,682	2,900	3,068	3,338	44	56	△	44	56	△
15~19	233	207	194	106	△	5	△	△	5	△
20~24	328	396	392	341	14	△	△	14	△	△
25~29	364	395	427	525	6	11	△	6	11	△
30~39	645	754	802	831	22	16	△	22	16	△
40~64	978	994	1,095	1,336	3	34	△	3	34	△
65才以上	147	154	159	199	1	2	△	1	2	△

注) △=減

昭和35、40、43年度

総理府——労働力調査

昭和50年度

労働力研究委員会推計

(昭和44年12月)

付表9 女子雇用の年齢階級別構成比の推移 (%)

年	計	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
昭和30	100.0	25.5	29.7	13.4	8.1	6.9	13.4	2.4	0.7
35	100.0	25.3	27.5	12.7	8.7	7.5	14.7	2.9	0.7
40	100.0	19.4	27.5	11.2	8.4	9.2	19.2	4.1	0.9
44	100.0	14.4	27.9	11.5	8.2	9.4	22.4	5.2	1.0

昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44年 総理府—労働力調査

付表10 年齢階級別女子雇用率の推移 (%)

年	計	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
昭和30	16.5	30.5	36.2	17.8	12.4	12.4	10.0	4.2	1.3
35	21.0	39.2	46.7	21.9	16.6	16.3	14.0	6.0	1.6
40	24.4	33.4	55.6	24.3	19.0	22.9	20.9	9.8	2.3
44	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7	24.7	25.4	12.8	2.5

昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44年 総理府—労働力調査

付表11 配偶関係別女子雇用者数の推移 (非農林業)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
昭和30	万人 489 (100.0)	万人 319 (65.2)	万人 100 (20.4)	万人 50 (10.2)	万人 20 (4.1)
35	693 (100.0)	438 (63.2)	169 (24.4)	59 (8.5)	28 (4.0)
40	909 (100.0)	496 (54.6)	308 (33.9)	72 (7.9)	33 (3.6)
44	1,038 (100.0)	514 (49.5)	417 (40.2)	107 (10.3)	

(注) () 内は構成比 (%) である。 昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44年 総理府—労働力調査

付表12 配偶関係別女子雇用率の推移 (非農林業) (%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
昭和 30	15.9	38.6	5.8	13.3
35	20.5	48.5	8.8	15.8
40	24.1	49.1	14.1	18.3
44	25.9	50.2	17.4	18.4

(注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}} \times 100$ 昭和30～40年 総理府—国勢調査

昭和44年 総理府—労働力調査

付表13 男女別、年令階級別、職歴別入職者数の推移 (各年1～12月)

区 分	年 年	計	～19才	20～29	30～39	40～49	50才以上	米 就 業 者		転 職 者
								学 卒	一 般	
実 数	昭和39	34,273	13,360	12,401	4,785	2,333	1,394	10,080	5,620	18,573
	40	36,080	14,583	12,780	4,794	2,455	1,471	11,278	7,653	17,148
	41	35,885	14,778	11,963	4,895	2,613	1,637	10,994	7,625	17,266
	42	40,548	16,124	13,257	5,829	3,289	2,050	11,901	7,763	20,885
	43	40,558	15,059	14,177	5,866	3,362	2,094	11,632	8,984	19,942
女	39	15,684	6,931	5,034	2,049	1,217	452	5,037	4,223	6,424
	40	17,179	7,787	5,507	2,145	1,291	449	5,779	5,300	6,099
	41	17,140	8,033	5,030	2,175	1,367	533	5,831	5,164	6,145
	42	18,961	8,465	5,381	2,647	1,789	680	6,154	5,745	7,063
	43	19,544	8,200	6,081	2,723	1,775	765	6,225	6,383	6,936
男	39	18,588	6,428	7,364	2,736	1,115	941	5,042	1,396	12,151
	40	18,902	6,796	7,272	2,647	1,164	1,022	5,498	2,353	11,051
	41	18,746	6,746	6,932	2,719	1,246	1,103	5,163	2,460	11,122
	42	21,587	7,659	7,875	3,183	1,500	1,369	5,747	2,018	13,823
	43	21,014	6,859	8,096	3,144	1,588	1,328	5,407	2,601	13,006
構 成 比	39	100.0	39.0	36.2	14.0	6.8	4.1	29.4	16.4	54.2
	40	100.0	40.4	35.4	13.3	6.8	4.1	31.3	21.2	47.5
	41	100.0	41.2	33.3	13.6	7.3	4.6	30.6	21.2	48.1
	42	100.0	39.8	32.7	14.4	8.1	5.1	29.4	19.1	51.5
	43	100.0	37.1	35.0	14.5	8.3	5.2	28.7	22.6	49.2
女	39	100.0	44.2	32.1	13.1	7.8	2.9	32.1	26.9	41.0
	40	100.0	45.3	32.1	12.5	7.5	2.6	33.6	30.9	35.5
	41	100.0	45.9	29.3	12.7	8.0	3.1	34.0	30.1	35.9
	42	100.0	44.6	28.4	14.0	9.4	3.3	32.4	30.3	37.2
	43	100.0	42.0	31.1	13.9	9.1	3.9	31.9	32.7	35.5
男	39	100.0	34.6	39.6	14.7	6.0	3.1	27.1	7.5	65.4
	40	100.0	36.0	38.5	14.0	6.2	5.4	29.1	12.4	58.5
	41	100.0	36.0	37.0	14.5	6.6	5.9	27.5	13.1	59.3
	42	100.0	35.5	36.5	14.7	7.0	6.4	26.6	9.3	64.0
	43	100.0	32.6	38.5	15.0	7.6	6.3	25.7	12.4	61.9

労働省一雇用動向調査

付表14 産業別女子入職者数の推移 (各年1~6月)

(人)

産業	昭和42年	43年	44年	対前年増減	
				43年	44年
総製造業	1,226,600	1,265,000	1,235,900	38,400 (3.1)	Δ 29,100 (Δ 2.3)
食料品・たばこ製造業	4,400	5,800	3,000	1,400 (31.8)	Δ 2,800 (Δ 48.3)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	657,700	651,800	624,800	Δ 5,900 (Δ 0.9)	Δ 27,000 (Δ 4.1)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	96,500	105,100	82,100	8,600 (8.9)	Δ 23,000 (Δ 21.9)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	140,000	130,500	124,100	Δ 9,500 (Δ 6.8)	Δ 6,400 (Δ 4.9)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	49,100	48,400	43,300	Δ 700 (Δ 1.4)	Δ 5,100 (Δ 10.5)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	21,100	18,300	17,000	Δ 2,800 (Δ 13.3)	Δ 1,300 (Δ 7.1)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	10,600	9,500	10,200	Δ 1,100 (Δ 10.4)	Δ 700 (7.4)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	15,900	18,000	12,700	2,100 (13.2)	Δ 5,300 (Δ 29.4)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	20,200	21,800	18,900	1,600 (7.9)	Δ 2,900 (Δ 13.3)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	23,900	24,100	25,400	200 (0.8)	1,300 (Δ 5.4)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	1,100	1,300	1,100	200 (18.2)	Δ 200 (Δ 15.9)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	11,100	10,400	10,100	700 (Δ 6.3)	Δ 300 (Δ 2.9)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	3,600	4,100	3,500	500 (13.9)	Δ 600 (Δ 14.6)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	24,300	21,700	18,700	Δ 2,600 (Δ 10.7)	Δ 3,000 (Δ 13.8)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	9,200	8,400	7,500	Δ 800 (Δ 8.7)	Δ 900 (Δ 10.7)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	6,300	6,100	6,700	Δ 200 (Δ 3.2)	Δ 600 (Δ 9.8)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	30,400	33,200	26,200	2,800 (9.2)	Δ 7,000 (Δ 21.1)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	30,400	28,100	32,800	Δ 2,300 (Δ 7.6)	Δ 4,700 (16.7)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	94,700	91,600	111,700	Δ 3,100 (Δ 3.3)	Δ 20,100 (21.9)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	22,800	23,500	21,900	700 (3.1)	Δ 1,600 (Δ 6.8)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	15,000	16,400	17,500	1,400 (9.3)	1,100 (6.7)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	31,500	31,400	33,200	Δ 100 (Δ 0.3)	1,800 (5.7)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	345,800	373,300	365,800	Δ 27,500 (8.0)	Δ 7,500 (Δ 2.0)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	89,500	98,100	98,300	8,600 (9.6)	Δ 200 (0.2)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	4,500	4,900	5,800	400 (8.9)	Δ 900 (18.4)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	55,400	56,500	56,100	1,100 (2.0)	Δ 400 (Δ 0.7)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	2,000	2,300	2,400	300 (15.0)	Δ 100 (4.3)
繊維・衣服・その他の繊維製造業	57,300	72,200	79,700	Δ 4,900 (7.3)	Δ 7,500 (10.4)

注 1) Δ=減 2) () 内は増減率 (%)

労働省——雇用動向調査

付表15 パートタイム労働者雇用事業所の割合

(昭和44年6月)

(%)

産 業	パートタイム労働者雇用事業所の割合
製 造 業	33.2
卸 売 業, 小 売 業	24.0

注1) 各産業ごとの調査事業所数を100とした割合である。

2) パートタイム労働者……ここでのいうパートタイム労働者とはつぎのイまたはロのいずれかに該当するものをいう。

イ 1日の所定労働時間が、当該事業所の一般労働者の所定労働時間より短い常用労働者

ロ 1日の所定労働時間が、当該事業所の一般労働者と同じであって1週の所定労働日数が当該事業所の一般労働者より少ない常用労働者

労働省——賃金構造基本統計調査

付表16 産業、企業規模、女子パートタイム労働者の平均月間実労働日数、

平均1日当り実労働時間数、平均1時間当りきまつて支給する現金給与額および推計女子パートタイム労働者数(昭和44年6月)

産 業	企 業 規 模 労働者の種類	平均月間 実労働日数	平均1日 当り実労働 時間数	平均1時間 当りきまつ て支給する 現金給与額	推 計 女子パート タイム労働 者数
	規 模 計	日	時間	円	千人
製 造 業	生 産 労 働 者	20.7	6.2	124	180.4
	一般事務労働者	21.2	6.3	144	7.0
	1,000人以上				
	生 産 労 働 者	21.5	6.1	136	43.5
業	一般事務労働者	20.3	6.4	145	8.4
	100~999人				
	生 産 労 働 者	21.0	6.3	122	68.0
	一般事務労働者	23.2	6.4	135	1.4
	10~99人				
	生 産 労 働 者	20.0	6.3	118	68.8
	一般事務労働者	21.5	6.2	147	2.1

卸売業、小売業	規模計				
	販売労働者	21.7	5.6	128	58.1
	1,000人以上販売労働者				
	上販売労働者	22.6	5.4	143	8.3
	100～999人販売労働者	22.5	5.5	133	15.9
	10～99人販売労働者	21.2	5.8	123	33.9

注1) パートタイム労働者……付表15(注2)参照

2)

イ 生産労働者……生産現場(工場)で働く労働者

ロ 販売労働者……主として店内販売に従事する者および配達人

なお、賃金が固定給(時給、日給など)のほかに販売(または配達)実績に応じて支払われる(歩合給)者は除く。

掃除、炊事、給仕、荷造および包装等の雑役の単純作業に従事する労働者も生産(または販売)労働者に含める。

ハ 一般事務労働者……単純、単一の事務の作業に従事する者

なお、会計(経理)事務員、タイピスト、キイパンチャー、その他事務用機械操作員等専門的知識または技術を必要とする者は除く。

労働省一賃金構造基本統計調査

付表17 労働者の種類別にみたパートタイム労働者数および構成比
(昭和44年6月)

産 業	パートタイム労働者総数	うち一般事務、生産・販売労働者	女		男	
			一般事務	生産・販売	一般事務	生産・販売
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
製 造 業	201.8 (100.0)	199.5 (98.9)	7.0 (3.5)	180.4 (89.4)	0.4 (0.2)	11.7 (5.8)
卸売業、小売業	78.6 (100.0)	75.7 (96.3)	5.1 (6.5)	58.1 (73.9)	0.4 (0.5)	12.2 (15.5)

注1) ()内は構成比(%)である。

2) パートタイム労働者……付表15、付表16(注)参照

労働省一賃金構造基本統計調査

付表18 企業規模、労働者の種類および平均1時間当りきまつて支給
する現金給与額階級別女子パートタイム労働者の構成比

(昭和44年6月)

(%)

賃金階級	製 造 業 (女子生産労働者)	企 業 規 模 別			卸売業、小売業 (女子販売労働者)
		1,000 人以上	100～999人	10～99人	
計	100.0 (180.4千人)	100.0 (43.5千人)	100.0 (68.0千人)	100.0 (68.8千人)	100.0 (58.1千人)
79円以下	4.44	4.0	3.7	5.3	3.6
80～89	6.1	2.1	7.3	7.6	7.9
90～99	6.2	3.4	6.0	8.1	5.1
100～109	13.0	9.5	13.7	14.5	12.3
110～119	13.3	11.7	12.3	15.3	10.6
120～129	17.2	13.3	18.4	18.5	15.3
130～139	13.7	12.8	15.2	12.7	13.6
140～149	10.9	13.5	12.9	7.4	7.3
150～159	6.8	9.7	5.5	6.4	9.9
160～169	3.7	9.6	2.1	1.4	5.5
170～179	1.7	4.0	1.1	0.8	2.5
180～189	0.9	1.6	1.6	0.7	1.8
190～199	0.4	1.2	1.2	0.2	0.7
200～209	0.5	0.8	1.4	0.4	1.0
210～219	0.2	0.4	1.3	0.0	0.2
220～229	0.2	0.6	1.1	0.0	1.6
230～239	0.1	0.2	1.1	0.0	0.4
240～249	0.1	0.1	1.0	0.2	0.2
250円 以上	0.6	1.5	1.1	0.5	0.5

注) パートタイム労働者……付表15、付表16(注)参照

労働省一貫金製造基本統計調査

付表19 新規中学・高校卒業者の

産業・規模	項 目	中 卒 者					
		求 人 数			就 職 件 数		
		計	女	男	計	女	男
計		(人) 1,178,507	(人) 619,896	(人) 558,606	(件) 227,501	(件) 124,738	(件) 102,763
農・林・水産業		1,393	306	1,087	354	44	310
鉱業		591	73	518	176	21	155
金属鉱業		212	12	200	87	2	85
石炭・亜炭鉱業		215	27	178	36	15	21
建設業		59,223	734	58,489	13,659	148	13,511
製造業		915,652	510,687	404,965	166,393	97,168	69,225
食料品・たばこ製造業		45,515	26,328	19,187	7,161	4,760	2,401
繊維関係工業		331,867	284,365	42,502	63,380	58,906	4,474
木材・家具関係工業		36,047	8,220	27,827	5,365	1,023	4,342
パルプ・出版関係工業		29,883	12,875	17,008	4,075	2,002	2,073
化学関係工業		25,569	14,350	11,219	5,706	3,798	1,908
窯業・土石製品製造業		27,808	13,754	14,054	3,508	1,706	1,802
鉄鋼業		14,732	998	13,734	2,024	128	1,896
非鉄金属製造業		9,783	2,295	7,488	1,527	377	1,150
金属製品製造業		65,984	12,373	53,611	10,552	1,415	9,137
機械関係工業		269,096	100,048	169,048	53,063	18,286	34,777
その他の製造業		59,368	30,081	29,287	10,032	4,767	5,265
卸売業、小売業		85,276	35,712	49,564	15,785	7,241	8,544
金融・保険・不動産業		1,287	700	587	237	157	80
運輸通信業		30,213	16,832	13,381	6,392	3,640	2,752
電気・ガス・水道業		2,799	567	2,232	1,305	178	1,127
サービス業		81,512	53,899	27,613	22,908	15,899	7,009
公務		556	386	170	292	242	50

注) 職業安定機関扱

産業別求人数および就職件数 (昭和44年3月卒)

高 卒 者			者		
求 人 数			就 職 件 数		
計	女	男	計	女	男
(人)	(人)	(人)	(件)	(件)	(件)
1,706,841	752,962	953,879	398,472	238,726	159,746
2,795	670	2,125	1,380	396	984
1,841	482	1,359	390	179	211
640	142	498	129	62	67
425	164	261	124	68	56
41,150	6,912	34,238	10,482	2,894	7,588
990,335	395,091	597,244	168,849	86,441	82,408
79,447	35,174	44,273	14,556	7,869	6,687
162,925	117,726	45,199	19,487	15,763	3,724
33,741	7,547	24,194	4,377	1,886	2,491
50,951	16,495	34,456	8,624	4,128	4,496
53,197	19,596	33,601	12,996	6,624	6,372
24,910	9,315	15,595	3,552	1,818	1,734
47,052	6,585	40,467	6,647	1,980	4,667
22,305	5,356	16,949	3,533	1,509	2,024
73,634	17,549	56,085	11,629	4,533	7,096
367,889	126,822	241,067	67,738	32,067	35,671
74,284	28,926	45,358	15,710	8,264	7,446
396,509	199,652	196,857	113,997	80,258	33,739
75,843	52,967	22,876	37,410	31,445	5,965
64,346	27,606	36,740	18,357	8,561	9,796
11,176	4,589	6,587	3,106	1,724	2,382
102,789	61,649	41,140	32,478	23,148	9,330
20,057	5,344	14,713	11,023	3,680	7,343

労働省一職業安定業務統計

付表20 進路別中学・高校卒業者数

区 分		実 数					
		計	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	
中 卒 者	計	昭和38年3月卒	2,491,231	1,592,533	691,973	71,871	105,248
		39	2,426,802	1,607,748	623,810	73,877	107,185
		40	2,359,558	1,591,024	548,675	76,056	135,218
		41	2,133,508	1,475,554	454,549	67,926	129,126
		42	1,947,237	1,386,733	381,547	64,134	110,273
		43	1,844,278	1,352,126	322,576	62,967	102,531
		44	1,737,463	1,319,038	264,263	60,004	91,368
	女	38	1,216,253	770,797	343,914	23,436	64,943
		39	1,189,434	780,578	310,011	27,239	64,188
		40	1,155,540	773,959	270,885	30,058	76,722
		41	1,045,362	715,279	226,133	28,545	72,555
		42	953,192	673,833	187,780	28,757	60,858
		43	903,334	661,003	156,765	29,546	54,209
		44	850,855	646,756	126,926	29,938	45,983
男	38	1,271,978	821,736	348,059	48,435	40,305	
	39	1,237,368	827,170	313,799	46,638	42,997	
	40	1,204,018	817,065	277,790	45,998	58,496	
	41	1,088,146	760,275	228,416	39,381	56,571	
	42	994,046	712,900	193,767	35,377	49,420	
	43	940,944	691,123	165,811	33,421	48,322	
	44	886,608	672,282	137,337	30,066	45,385	
高 卒 者	計	昭和38年3月卒	987,426	198,754	617,987	8,078	138,799
		39	871,534	196,417	549,247	7,859	110,386
		40	1,160,075	284,330	690,051	10,210	164,481
		41	1,556,983	369,517	890,639	12,187	270,411
		42	1,603,193	367,407	929,337	12,083	280,674
		43	1,601,499	356,087	929,342	13,611	291,311
		44	1,496,972	333,886	868,581	13,768	273,021
	女	38	467,195	81,993	300,053	1,109	70,868
		39	412,952	79,719	274,255	1,166	53,685
		40	562,404	113,102	352,334	1,690	89,344
		41	757,066	153,370	449,885	2,382	144,074
		42	777,265	161,463	469,478	2,743	136,419
		43	779,564	161,911	471,833	4,649	135,200
		44	728,604	156,935	442,006	5,324	120,308
男	38	520,231	116,761	317,934	6,969	67,931	
	39	458,582	116,698	274,992	6,693	56,701	
	40	597,671	171,228	337,717	8,520	75,137	
	41	799,917	216,147	440,754	9,805	126,337	
	42	825,928	205,944	459,859	8,340	144,255	
	43	821,935	194,176	457,509	8,962	156,111	
	44	768,368	176,951	426,575	8,444	152,713	

および構成比の推移

(人)	構 成 比 (%)					
	計	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他
そ の 他						
29,606	100.0	63.9	27.8	2.9	4.2	1.2
14,182	100.0	66.2	25.7	3.1	4.4	0.6
8,585	100.0	67.4	23.3	3.2	5.7	0.4
6,355	100.0	69.2	21.3	3.2	6.1	0.3
4,550	100.0	71.2	19.6	3.3	5.7	0.2
4,078	100.0	73.3	17.5	3.4	5.6	0.2
2,790	100.0	75.9	15.2	3.4	5.3	0.2
16,163	100.0	63.3	28.2	1.9	5.3	1.3
7,418	100.0	65.6	26.1	2.3	5.4	0.6
3,916	100.0	67.1	23.4	2.6	6.6	0.3
2,850	100.0	68.4	21.6	2.7	6.9	0.3
1,964	100.0	70.7	19.7	3.0	6.4	0.2
1,811	100.0	73.2	17.4	3.3	6.0	0.2
1,252	100.0	76.0	14.9	3.5	5.4	0.2
130,433	100.0	64.6	27.4	3.8	3.2	1.0
6,764	100.0	66.8	25.4	3.8	3.5	0.5
4,669	100.0	67.8	23.1	3.8	4.9	0.4
3,503	100.0	69.9	21.0	3.6	5.2	0.3
2,582	100.0	71.6	19.5	3.6	5.0	0.3
2,267	100.0	73.4	17.6	3.6	5.1	0.2
1,538	100.0	75.8	15.5	3.4	5.1	0.2
23,808	100.0	20.1	62.6	0.8	14.1	2.4
7,625	100.0	22.5	63.0	0.9	12.7	0.9
11,003	100.0	24.5	59.5	0.9	14.1	1.0
14,229	100.0	23.7	57.2	0.8	17.4	0.9
13,692	100.0	22.8	58.0	0.8	17.5	0.9
11,484	100.0	22.2	58.0	0.8	18.2	0.7
7,716	100.0	22.3	58.0	0.9	18.2	0.6
13,172	100.0	17.6	64.2	0.2	15.2	2.8
4,127	100.0	19.3	66.4	0.3	13.0	1.0
5,934	100.0	20.1	62.6	0.3	15.9	1.1
7,355	100.0	20.3	59.4	0.3	19.1	1.0
7,162	100.0	20.8	60.4	0.4	17.6	0.9
5,971	100.0	20.8	60.5	0.6	17.3	0.8
4,031	100.0	21.5	60.7	0.7	16.5	0.6
10,636	100.0	22.4	61.3	1.2	13.1	2.0
3,498	100.0	25.4	59.9	1.5	12.4	0.8
5,069	100.0	28.6	56.6	1.4	12.6	0.8
6,874	100.0	27.0	55.1	1.2	15.8	0.9
6,530	100.0	24.9	55.7	1.1	17.5	0.8
5,177	100.0	23.6	55.7	1.1	19.0	0.6
3,685	100.0	23.0	55.5	1.1	19.9	0.5

文部省—学校基本調査

付表21 男女別進学率の推移

(%)

区 分	昭和30年度	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
高校進学率	女 47.4 男 55.5	55.9 59.6	60.7 63.8	62.5 65.5	65.1 68.4	67.9 70.6	69.6 71.7	71.2 73.5	73.7 75.3	76.4 77.0	79.5 79.2
大学・短大進学率	女 14.9 男 20.9	14.2 19.7	15.3 20.2	16.5 21.9	17.8 23.8	19.6 26.9	20.4 30.1	20.6 28.2	21.1 26.1	21.4 24.7	22.3 24.1

注) 進学率…卒業者のうち進学者(就職進学者を含む)の占める割合

文部省—学校基本調査

付表22 年令階級別、就業希望の有無別女子無業者数の推移 (千人)

年	希望意識	総数	15~19才	20~24才	25~29才	30~34才	35~39才	40~44才	45~49才	50~54才	55~59才
昭和37	総数	13,850	2,507	1,432	2,318	2,111	1,712	3,789	4,981		
	就業希望者	3,960	427	481	714	652	526	858	303		
	求職者	1,556	212	223	260	240	206	324	90		
	非求職者	2,404	214	258	454	412	319	534	213		
	就業非希望者	14,890	2,080	951	1,604	1,460	1,187	2,931	4,677		
	うち家事をしている者	13,788	238	1,084	2,206	2,038	1,648	3,581	2,992		
	就業希望者	3,303	106	363	667	625	504	801	237		
	求職者	1,235	62	151	234	227	195	298	69		
	非求職者	2,068	44	212	433	398	306	503	169		
	就業非希望者	10,484	133	721	1,539	1,413	1,145	2,780	2,753		
40	総数	20,951	3,498	1,636	2,437	2,333	1,821	3,918	5,309		
	就業希望者	4,351	517	539	778	746	565	895	311		
	求職者	1,635	235	247	261	258	214	337	82		
	非求職者	2,717	282	292	518	487	351	558	230		
	就業非希望者	16,600	2,980	1,097	1,659	1,587	1,256	3,023	4,998		
	うち家事をしている者	14,723	232	1,217	2,320	2,248	1,750	3,698	3,237		
	就業希望者	3,544	80	400	734	717	538	833	241		
	求職者	1,253	44	160	234	243	200	307	66		
	非求職者	2,291	35	240	500	474	338	526	178		
	就業非希望者	11,178	152	817	1,586	1,531	1,211	2,865	3,015		
43	総数	20,765	3,237	1,585	2,572	2,362	1,836	3,692	5,481		
	就業希望者	6,464	646	742	1,252	1,175	854	1,257	537		
	求職者	2,461	286	337	406	432	348	489	163		
	非求職者	4,003	360	405	846	744	507	767	374		
	就業非希望者	14,301	2,590	843	1,320	1,187	982	2,435	4,944		
	うち家事をしている者	15,052	173	1,146	2,482	2,304	1,783	3,512	3,653		
	就業希望者	5,534	99	573	1,214	1,151	835	1,208	456		
	求職者	2,055	57	241	366	418	340	470	143		
	非求職者	3,480	42	332	828	733	495	738	313		
	就業非希望者	9,518	75	573	1,268	1,153	948	2,303	3,197		

注1) 無業者……ここでの無業者とはふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者で、ふだんの活動状態によって「家事をしている者」「通学している者」「その他」に区分している。

2) 就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者をいう。

3) 求職者……実際に仕事を探したり準備したりしている者で、例えば公共職業安定所に申しこんだり人に頼んだり、新聞の広告に応募している場合や事業を始めるため資本金や資材の調達など事業を開始するのに必要な準備活動を行っている者をいう。

総理府—就業構造基本調査

付表23 年令階級別、就業理由別女子無業者の就業希望者数の推移 (千人)

年	区 分	就業希望者 総数 (a)	雇われてする仕事			割 合 (%)	
			計 (b)	事務的 技術的 な仕事	労務的 な仕事 その他	総 数	$\frac{b}{a}$
昭和 37 年	就 業 希 望 者	3,960	818	500	318	100.0	20.7
	15 ～ 19才	427	247	187	60	10.8	57.8
	20 ～ 24	481	184	139	45	12.1	38.3
	25 ～ 29	714	123	78	45	18.0	17.2
	30 ～ 34	652	84	44	40	16.5	12.9
	35 ～ 39	526	67	28	39	13.3	12.7
	40 ～ 54	858	93	22	71	21.7	10.8
	55 ～ 64	231	17	2	15	5.8	7.4
	65 才 以 上	72	2	0	2	1.8	0.3
	生活困難ではない がもっと家計収入 を得たい	575	106	30	76	14.5	
	余暇ができたから	1,671	214	116	98	42.2	
40		851	144	97	47	21.5	
	就 業 希 望 者	4,351	1,212			100.0	27.9
	15 ～ 19才	517	292			11.9	56.5
	20 ～ 24	539	245			12.4	45.5
	25 ～ 29	778	199			17.9	25.6
	30 ～ 34	746	153			17.1	20.5
	35 ～ 39	565	114			13.0	20.2
	40 ～ 54	895	173			20.6	19.3
	55 ～ 64	233	28			5.4	12.0
	65 才 以 上	79	6			1.8	7.6
	生活困難ではない がもっと家計収入 を得たい	523	132			12.0	
	余暇ができたから	1,782	380			41.0	
43		989	229			22.7	
	区 分	総 数 (a)	計 (b)	短時間 勤 務	普 通 勤 務	割 合 (%) 総 数	$\frac{b}{a}$
	就 業 希 望 者	6,464	2,698	1,967	731	100.0	41.7
	15 ～ 19才	646	422	232	190	10.0	65.3
	20 ～ 24	742	407	216	191	11.5	54.9
	25 ～ 29	1,252	477	361	116	19.4	64.3
	30 ～ 34	1,175	448	376	72	18.2	38.1
	35 ～ 39	854	354	301	53	13.2	41.5
	40 ～ 54	1,257	480	394	86	19.4	36.2
	55 ～ 64	384	94	75	19	5.9	24.5
	65 才 以 上	153	16	12	4	2.4	10.5
	生活困難ではない がもっと家計収入 を得たい	750	317	227	90	11.6	
	余暇ができたから	2,869	1,092	899	193	44.4	
		1,522	546	421	125	23.5	

注) 付表22.23—各年7月1日現在

総理府—就業構造基本調査

付表24 各国における総人口および労働力人口

(万人)

区 分		カナダ 1966年	アメリカ 1966	フランス 1967	西ドイツ 1967	イタリア 1967	イギリス 1966	韓国 1965	ソ連 1959	日本 1966
計	総人口	1,988	19,684	4,965	5,983	5,241	5,379	2,865	20,883	9,892
	労働力人口	738	8,016	2,027	2,669	1,980	2,547	920	10,900	4,891
	比率 (%)	37.1	40.7	40.8	44.6	37.8	47.3	32.1	52.2	49.4
女	総人口	987	9,994	2,535	3,143	2,684	2,775	1,430	11,478	5,032
	労働力人口	220	2,781	647	956	529	906	320	5,656	1,949
	比率 (%)	22.3	27.8	25.5	30.4	19.7	32.6	22.4	49.3	38.7
男	総人口	1,001	9,690	2,256	2,840	2,557	2,604	1,435	9,405	4,860
	労働力人口	518	5,235	1,316	1,713	1,451	1,641	600	5,244	2,942
	比率 (%)	51.3	54.0	58.4	60.3	56.7	63.0	41.8	55.8	60.5

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表25 各国における女子労働力人口の年齢階級別構成比 (%)

年齢階級	イギリス	アイルランド	フランス	ポーランド	アメリカ	日本
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19才	12.1	23.7	9.6	6.8	8.5	11.1
20~24	10.3	20.2	13.2	12.7	11.5	17.5
25~29	7.2	11.0	10.8	12.4	9.1	10.8
30~49	44.5	33.1	38.1	44.7	47.0	43.1
50~54	10.9		10.9	10.2	10.6	8.0
55~59	9.2	12.0	9.9	7.9	8.2	5.8
60~64	5.6		7.5	5.3	5.1	3.8

注) イギリス: (15~19才)は(16~19才)

イギリス: A Survey of Women's Employment

日本: 1965年の国勢調査より算出

上記以外はILO Yearbook 1965

付表26 各国における年齢階級別女子労働力率

(%)

年 令	アメリカ 1967年	イギリス 1966	西ドイツ 1961	フランス 1962	イタリア 1961	日 本 1969
総 数	41.1	42.2	41.1	27.9	24.6	50.1
15～19才	41.6	66.5	78.6	35.7	39.3	35.0
20～24	53.3	61.6	71.7	61.8	40.6	70.0
25～29	42.4	40.4	50.1	45.6	30.1	47.0
30～39	43.7	45.9	44.1	41.2	26.5	48.9
30～34	41.5	41.5	—	—	—	57.6
35～39	45.7	50.0	—	—	—	57.6
40～64	48.3	48.0	—	—	—	56.6
40～54	51.3	55.6	37.5	41.0	22.7	61.9
55～64	42.4	37.1	27.1	38.6	14.9	44.8
65才以上	9.6	6.7	8.4	11.3	5.1	18.5

注1) 西ドイツは西ベルリンを除く。総数は15才未満、不詳を除いた労働力率

2) イタリアの総数は、15才未満を除いた労働力率

3) 西ドイツ、フランス、イタリアの30～39才は30～49才、40～54才は50～54才

アメリカ：労働省 “Employment and Earnings” 1968

イギリス：General Register Office “Sample Census. 1966”

西ドイツ：フランス、イタリア、ILO “Yearbook of Labour Statistics” 1968

日 本：総理府——労働力調査

付表27 各国における女子労働力人口の配偶関係別構成比

(%)

国名	年	計	未婚	有配偶		死別	離別
				同居	別居		
カナダ	1968	100.0	36	55		9	
アメリカ	1967	100.0	21.5	63.5		9.0	6.0
				57.8	5.7		
フランス	1962	100.0	33.2	53.2		10.1	3.5
イギリス	1965	100.0	28.2	62.6		5.9	3.3
オーストラリア	1966	100.0	46.2	46.8		5.0	2.2
				43.2	3.4		
日本	1969	100.0	49.5	40.2		10.3	

付表27注) 日本は非農林業雇用者

カナダ: Women in the Labor Force 1969—Women's Bureau,
Canada Dept. of Labor

アメリカ: Background Facts on Women Workers in the U. S.
A. 1968—U. S. Dept. of Labor

フランス: Etudes et Conjoncture—Dec. 1964, published by I.
N. S. E. E.

イギリス: Survey of Women's Employment—Ministry of Labor,
1968

オーストラリア: Women in the Work Force No. 6—Dept. of Labor and
National Service

日本: 総理府——労働力調査

付表28 各国における従業上の地位別女子就業者の構成比

(%)

国名	年	雇 用 者	自 営 業 主	家族従業者
カナダ	1968	90.5	4.3	4.7
アメリカ	1967	91.3	4.9	2.9
フランス	1962	67.5	12.3	18.7
西ドイツ	1967	75.5	6.3	18.2
イタリア	1967	60.5	15.8	21.4
イギリス	1966	91.5	4.0	1.5
スイス	1960	87.1	7.4	5.5
オーストラリア	1966	86.5	9.0	2.3
オーストリア	1961	63.7	11.1	25.2
韓国	1967	23.0	19.1	52.5
日本	1969	52.8	14.6	32.6

注) その他および地位不詳を含まないので地位計は100%とならない。

I L O——国際労働経済統計年鑑

日本: 総理府——労働力調査

付表29 各国における産業別雇用者数

(万人)

産 業	カナダ 1968年		アメリカ 1967年		フランス 1962年		西ドイツ 1967年		イタリヤ 1967年		イギリス 1966年		韓 国 1967年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	220	452	2,593	4,615	445	969	722	1,446	320	961	811	1,430	77	237
農 業	1	16	26	121	11	77	10	24	41	107	6	37	19	53
林 業	—	11	4	52	1	31	2	51	※(1)	※(26)	2	54	1	8
狩 猟	38	132	589	1,529	150	333	276	647	129	331	259	572	22	49
採 石	2	36	19	394	5	131	8	183	2	180	9	157	1	23
製 造	1	8	14	94	2	16	3	19	※	※	5	36		3
設 置	52	82	688	891	76	101	159	136	34	89	175	162	4	12
電 気	9	47	80	291	20	81	23	118	7	78	26	130	1	16
ガ ス	110	95	1,170	903	180	144	241	267	107	150	325	279	29	73
水 道														
衛 生														
業														
通 信														
倉 庫														
輸 送														
商 業														
運 輸														
サ ー ビ ス														

注1) 分類不能の産業を除いてあるので計は必ずしも総数と一致しない。

2) 産業分類は国際命名法による。

3) ※イタリヤは鉱業・採石業・電気・ガス・水道・衛生業の計である。

I L O ——— 国際労働統計年鑑

付表30 各国における男女賃金格差の推移

(男子=100)

年	フランス (時 間)	西ドイツ (時 間)	イギリス (週)	オースト ラリア (時 間)	デンマー ク (時 間)	ス イ ス (時 間)
1963	83.9	67.8	50.3	71.7	68.9	60.6
1964	83.4	67.5	49.4	72.4	70.5	61.8
1965	83.1	68.1	48.8	71.9	71.3	61.9
1966	83.1	68.8	49.5	71.5	72.2	62.6
1967	83.5	69.3	49.4	72.4	73.0	61.1

注) アメリカ合衆国は男女別の数字がないので掲載しない。

ILO——国際労働経済統計年鑑

昭和45年8月20日 印刷

昭和45年8月25日 発行

—昭和44年—

婦 人 労 働 の 実 情

婦人労働資料 No. 121

発行 労働省婦人少年局

郵便番号 100

東京都千代田区大手町1の3の1

印刷 大蔵省印刷局
